

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコウホウシン モモヤマガクイン 学校法人 桃山学院							
フリガナ大学の名称	モモヤマガクインダイガク 桃山学院大学 (Momoyama Gakuin University)							
大学本部の位置	大阪府和泉市まなび野1番1号							
大学の目的	<p>本学は、キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、深い専門学術を研究、教授することにより、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。</p>							
新設学部等の目的	<p>経営学部経営学科は、2021（令和3）年4月に社会の激動的な変化に柔軟に対応するため、学びを再編し、新しい教育課程（グローバル&ローカル、デジタル&マーケティング、マネジメント&アカウンティングの3つのスタディエリアによる教育）を展開する。</p> <p>経営学部経営学科の再編、これまでの志願倍率や就職率の実績を踏まえ、社会の要請に応えるべく、より多くの有為な人材を育成、輩出することを目的に、経営学部経営学科の入学定員および大学全体の収容定員を変更する。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	国際教養学部 英語・国際文化学科 [Faculty of International Studies and Liberal Arts] [Department of English and Intercultural Studies]	4	275	—	1,100	学士(国際教養学) [Bachelor of Arts]	平成20年4月 第1年次	大阪府和泉市 まなび野1-1
	社会学部 社会学科	4	260	—	1,040	学士(社会学)	昭和41年4月 第1年次	同上
	社会福祉学部 [Faculty of Sociology] [Department of Sociology] [Department of Social Welfare]	4	100	—	400	学士(社会福祉学) [Bachelor of Arts in Sociology] [Bachelor of Arts in Social Welfare]	昭和10年4月 第1年次	同上
	法学部 法律学科 [Faculty of Law] [Department of Law]	4	200	—	800	学士(法学) [Bachelor of Laws]	平成14年4月 第1年次	同上
	経済学部 経済学科 [Faculty of Economics] [Department of Economics]	4	360	—	1,440	学士(経済学) [Bachelor of Arts in Economics]	昭和34年4月 第1年次	同上

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地			
新設学部等の概要	経営学部 経営学科	4	295 (225)	—	1,180 (900)	学士(経営学)	令和3年4月 第1年次	同上	令和3年4月より 学生募集停止予定	
	ビジネスデザイン学科 [Faculty of Business Administration] [Department of Business Administration] [Department of Business Design]	4	0 (70)	—	0 (280)	学士(経営学) [Bachelor of Arts in Business Administration]	令和3年4月 第1年次			大阪市中央区久太郎町 3-5-19大阪ディーアイ シービル4階
	ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科 [Faculty of Business Design] [Department of Business Design]	4	200	—	800	学士(ビジネスデザイン) [Bachelor of Business Design]	令和3年4月 第1年次	大阪市阿倍野区 昭和町3-1-64	令和2年4月届出済	
	計		1,690 (1,620)	—	6,760 (6,480)				令和2年3月収容定員に係る学則変更認可申請済(入学定員1,490名から1,620名、収容定員5,960名から6,480名に変更)	
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	桃山学院大学 ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科[定員増] (130) (令和2年3月認可申請) ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科[届出による設置] (200) (令和2年4月届出) 経営学部ビジネスデザイン学科(廃止) (△70) ※令和3年4月学生募集停止 桃山学院教育大学 人間教育学部人間教育学科[定員増] (95) (令和2年3月認可申請)							令和2年4月より教育学部教育学科より名称変更		
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	—	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 単位				
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	新設	国際教養学部 英語・国際文化学科		人	人	人	人	人	人	
				16 (16)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	233 (233)
		社会学部 社会学科		10 (10)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	223 (223)
		社会学部 社会福祉学科		5 (5)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	223 (223)
		法学部 法律学科		13 (13)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	194 (194)
		経済学部 経済学科		13 (13)	16 (16)	5 (5)	0 (0)	34 (34)	0 (0)	208 (208)
		経営学部 経営学科		18 (17)	6 (5)	6 (6)	0 (0)	30 (28)	0 (0)	203 (203)
		ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科		9 (9)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	19 (19)
	計		84 (83)	57 (56)	20 (20)	0 (0)	161 (159)	0 (0)	— (—)	
既設	なし		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— (—)	
	計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— (—)	
概要	合計		84 (84)	57 (57)	18 (18)	0 (0)	159 (159)	0 (0)	— (—)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		63 (63) 人	76 (76) 人	139 (139) 人					
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	図 書 館 専 門 職 員		3 (3)	0 (0)	3 (3)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
計		66 (66)	76 (76)	142 (142)						
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 <共用する他の学校>				
	校 舎 敷 地	85,862㎡	1,155.30㎡	13,699.7㎡	100,717㎡	桃山学院高等学校 (収容定員2,280名) 基準面積 (運動場として) 8,400㎡ (中学校との共用可)				
	運 動 場 用 地	84,176㎡	0㎡	11,540㎡	95,716㎡					
	小 計	170,038㎡	1,155.30㎡	25,239.7㎡	196,433㎡					
	そ の 他	14,405㎡	0㎡	0㎡	14,405㎡	桃山学院中学校 (収容定員360名) 基準面積 (運動場として) 4,800㎡				
合 計	184,443㎡	1,155.30㎡	25,239.7㎡	210,838㎡						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
		62,929.16㎡ (62,929.16㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	62,929.16㎡ (62,929.16㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	76室	51室	8室	9室 (補助職員 7人)	2室 (補助職員 0人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		大学全体		173 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	大学全体	740,763 [231,721] (740,763 [231,721])	7,288 [2,413] (7,288 [2,413])	4,887 [4,886] (4,887 [4,886])	39,814 (39,814)	15,445 (15,445)	1 (1)			
	計	740,763 [231,721] (740,763 [231,721])	7,288 [2,413] (7,288 [2,413])	4,887 [4,886] (4,887 [4,886])	39,814 (39,814)	15,445 (15,445)	1 (1)			
図 書 館		面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		8,673㎡		724席	886,389冊					
体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
		11,966.42㎡		テニスコート		和弓場、洋弓場				
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体
		教員1人当り研究費等		495千円	495千円	495千円	495千円	－千円	－千円	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費 (運用コスト含む) を含む。
		共同研究費等		9,584千円	9,584千円	9,584千円	9,584千円	－千円	－千円	
		図書購入費	57,000千円	57,000千円	57,000千円	57,000千円	57,000千円	－千円	－千円	
	設備購入費	652,493千円	151,388千円	151,388千円	151,388千円	151,388千円	－千円	－千円		
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第1年次		第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,259千円		1,029千円	1,029千円	1,029千円	－千円	－千円	国際教養学部 英語・国際文化学科	
		1,259千円		1,029千円	1,029千円	1,029千円	－千円	－千円	社会学部 社会学科	
		1,259千円		1,029千円	1,029千円	1,029千円	－千円	－千円	社会学部 社会福祉学科	
		1,259千円		1,029千円	1,029千円	1,029千円	－千円	－千円	法学部 法律学科	
1,259千円		1,029千円	1,029千円	1,029千円	－千円	－千円	経済学部 経済学科			
1,199千円		969千円	969千円	969千円	－千円	－千円	経営学部 経営学科 ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科			
学生納付金以外の維持方法の概要			補助金収入、寄付金収入、雑収入等							

既設大学等の状況	大学の名称	桃山学院大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	国際教養学部 英語・国際文化学科	4	275	—	1,110	学士(国際教養学)	1.07	平成20年度	大阪府和泉市 まなび野1-1	平成30年度入学定員増(20名) 平成31年度入学定員減(△15名)
	社会学部 社会学科 社会福祉学科	4 4	260 100	— —	1,030 400	学士(社会学) 学士(社会福祉学)	1.01 1.02 1.00	昭和41年度 平成10年度	同上 同上	平成30年度入学定員増(10名)
	法学部 法律学科	4	200	—	800	学士(法学)	1.05	平成14年度	同上	
	経済学部 経済学科	4	360	—	1,430	学士(経済学)	1.02	昭和34年度	同上	平成30年度入学定員増(10名)
経営学部 経営学科 ビジネスデザイン学科	4 4	225 70	— —	1,010 140	学士(経営学) 学士(経営学)	1.07 1.06 1.08	昭和48年度 平成31年度	同上 大阪市中央区久太郎町3-5-19大阪ディーアイシービル4階	平成31年度入学定員減(△55名) 令和3年度より学生募集停止予定	
既設大学等の状況	大学の名称	桃山学院大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	博士前期課程									
	文学研究科 言語・文化専攻	2	10	—	20	修士(文学)	0.10	平成5年度	大阪府和泉市 まなび野1-1	
	社会学研究科 応用社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会学)	0.55	平成12年度	同上	
	経済学研究科 応用経済学専攻	2	10	—	20	修士(経済学)	0.55	平成10年度	同上	
	経営学研究科 経営学専攻	2	10	—	20	修士(経営学)	0.57	平成5年度	同上	
	博士後期課程									
	文学研究科 比較文化学専攻	3	4	—	12	博士(文学)	0.00	平成11年度	大阪府和泉市 まなび野1-1	
	社会学研究科 応用社会学専攻	3	3	—	9	博士(社会学)	0.33	平成15年度	同上	
	経済学研究科 応用経済学専攻	3	3	—	9	博士(経済学)	0.49	平成14年度	同上	
	経営学研究科 経営学専攻	3	3	—	9	博士(経営学)	0.66	平成11年度	同上	
既設大学等の状況	大学の名称	桃山学院教育大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
人間教育学部 人間教育学科	4	175	—	695	学士(教育)	0.98	平成26年度	大阪府堺市南区榎塚台4-5-1	平成30年度入学定員増(5名) 令和2年度教育学部教育学科より名称変更	
附属施設の概要	該当なし									

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校に入学定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人桃山学院 設置認可申請等に関わる組織の移行表

令和2年度 入学定員 編入学定員 収容定員 令和3年度 入学定員 編入学定員 収容定員 変更の事由

令和2年度	入学定員	編入学定員	収容定員
桃山学院大学			
国際教養学部 英語・国際文化学科	275	-	1,100
社会学部 社会学科	260	-	1,040
社会学部 社会福祉学科	100	-	400
法学部 法律学科	200	-	800
経済学部 経済学科	360	-	1,440
経営学部 経営学科	225	-	900
ビジネスデザイン学科	70		280
計	1,490	-	5,960
桃山学院大学大学院			
文学研究科 言語・文化専攻 (博士前期課程)	10	-	20
比較文化学専攻 (博士後期課程)	4	-	12
社会学研究科 応用社会学専攻 (博士前期課程)	10	-	20
応用社会学専攻 (博士後期課程)	3	-	9
経済学研究科 応用経済学専攻 (博士前期課程)	10	-	20
応用経済学専攻 (博士後期課程)	3	-	9
経営学研究科 経営学専攻 (博士前期課程)	10	-	20
経営学専攻 (博士後期課程)	3	-	9
計	53	-	119
桃山学院教育大学			
人間教育学部 人間教育学科	175	-	700
計	175	-	700

令和3年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
桃山学院大学				
国際教養学部 英語・国際文化学科	275	-	1,100	
社会学部 社会学科	260	-	1,040	
社会学部 社会福祉学科	100	-	400	
法学部 法律学科	200	-	800	
経済学部 経済学科	360	-	1,440	
経営学部 経営学科	295 0	-	1,180 0	定員変更 (70) 令和3年4月学生募集停止
ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科	200	-	800	学部の設置 (届出) 別途届出済 (令和2年4月)
計	1,690	-	6,760	
桃山学院大学大学院				
文学研究科 言語・文化専攻 (博士前期課程)	10	-	20	
比較文化学専攻 (博士後期課程)	4	-	12	
社会学研究科 応用社会学専攻 (博士前期課程)	10	-	20	
応用社会学専攻 (博士後期課程)	3	-	9	
経済学研究科 応用経済学専攻 (博士前期課程)	10	-	20	
応用経済学専攻 (博士後期課程)	3	-	9	
経営学研究科 経営学専攻 (博士前期課程)	10	-	20	
経営学専攻 (博士後期課程)	3	-	9	
計	53	-	119	
桃山学院教育大学				
人間教育学部 人間教育学科	270	-	1,080	定員変更 (95) 別途認可申請中 (令和2年3月)
計	270	-	1,080	

教育課程等の概要															
(経営学部経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教育科目	建学の精神	キリスト教と桃山学院大学	1・2・3・4前・後		2		○							兼2	
		世界の市民	1・2・3・4前・後		2		○			1	1			兼14	
	小計(2科目)	—	0	4	0	—	—	—	1	1	0	0	0	兼16	
	学外の基礎	英語IA	1前	1			○					1			兼5
		英語IIA	1後	1			○					1			兼5
英語IB		1前	1			○					1			兼7	
英語IIB		1後	1			○					1			兼7	
小計(4科目)	—	4	0	0	—	—	—	0	0	1	0	0	兼12		
基礎シテラ	大学レポート入門	1・2前・後		2		○								兼8	
	IT基礎	1前・後		2		○								兼5	
小計(2科目)	—	0	4	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼13		
共通教育科目	人間の着目	キリスト教学A	1・2・3・4前		2		○							兼1	
		キリスト教学B	1・2・3・4後		2		○							兼1	
		キリスト教史A	2・3・4前		2		○							兼1	
		キリスト教史B	2・3・4後		2		○							兼1	
		キリスト教音楽I	2・3・4前		2		○							兼1	
		キリスト教音楽II	2・3・4後		2		○							兼1	
		思想と文化	1・2・3・4前・後		2		○								兼4
		倫理学	1・2・3・4通		4		○								兼1
		哲学	1・2・3・4通		4		○								兼1
		西洋文化史A	2・3・4後		2		○								兼1
		西洋文化史B	2・3・4後		2		○								兼1
		比較文明論	2・3・4前		4		○								兼1
		アジア文化史A	2・3・4前		2		○								兼1
		アジア文化史B	2・3・4前		2		○								兼1
		総合人間学A	2・3・4前		2		○								兼1
		総合人間学B	2・3・4後		2		○								兼1
		日本文化史A	2・3・4前		2		○								兼1
		日本文化史B	2・3・4後		2		○								兼1
		民俗学A	2・3・4前		2		○								兼1
		民俗学B	2・3・4後		2		○								兼1
		文学	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
		比較文学A	2・3・4前		2		○								兼1
		比較文学B	2・3・4後		2		○								兼1
		言語学概論A	2・3・4前		2		○								兼1
		言語学概論B	2・3・4前		2		○								兼1
		応用言語学概論A	2・3・4前		2		○								兼1
		応用言語学概論B	2・3・4後		2		○								兼1
		言語と社会A	2・3・4前		2		○								兼1
		言語と社会B	2・3・4後		2		○								兼1
		日本語学概論	2・3・4前		4		○								兼1
		日本語文法論	2・3・4後		4		○								兼1
		歴史学	1・2・3・4前・後		2		○								兼4
		日本史	1・2・3・4通		4		○								兼2
		外国史	1・2・3・4前・後		4		○								兼2
		東洋史	1・2・3・4通		4		○								兼1
		考古学概論A	2・3・4前		2		○								兼1
		考古学概論B	2・3・4後		2		○								兼1
		地理学概論	1・2・3・4前・後		4		○								兼2
		地誌	1・2・3・4通		4		○								兼2
小計(39科目)	—	0	98	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	兼23	
社会への視点	法学A	1・2・3・4前・後		2		○								兼3	
	法学B	1・2・3・4後		2		○								兼3	
	憲法A	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	憲法B	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	民法A1	2・3・4前		2		○								兼1	
	民法A2	2・3・4後		2		○								兼1	
	民法B1	2・3・4前		2		○								兼1	
	民法B2	2・3・4後		2		○								兼1	
	働くことと法知識	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	国際法A	2・3・4前		2		○								兼1	
	国際法B	2・3・4後		2		○								兼1	
	知的財産法A	2・3・4前		2		○								兼1	
	知的財産法B	2・3・4後		2		○								兼1	
	労働法A	2・3・4前		2		○								兼1	
労働法B	2・3・4後		2		○								兼1		

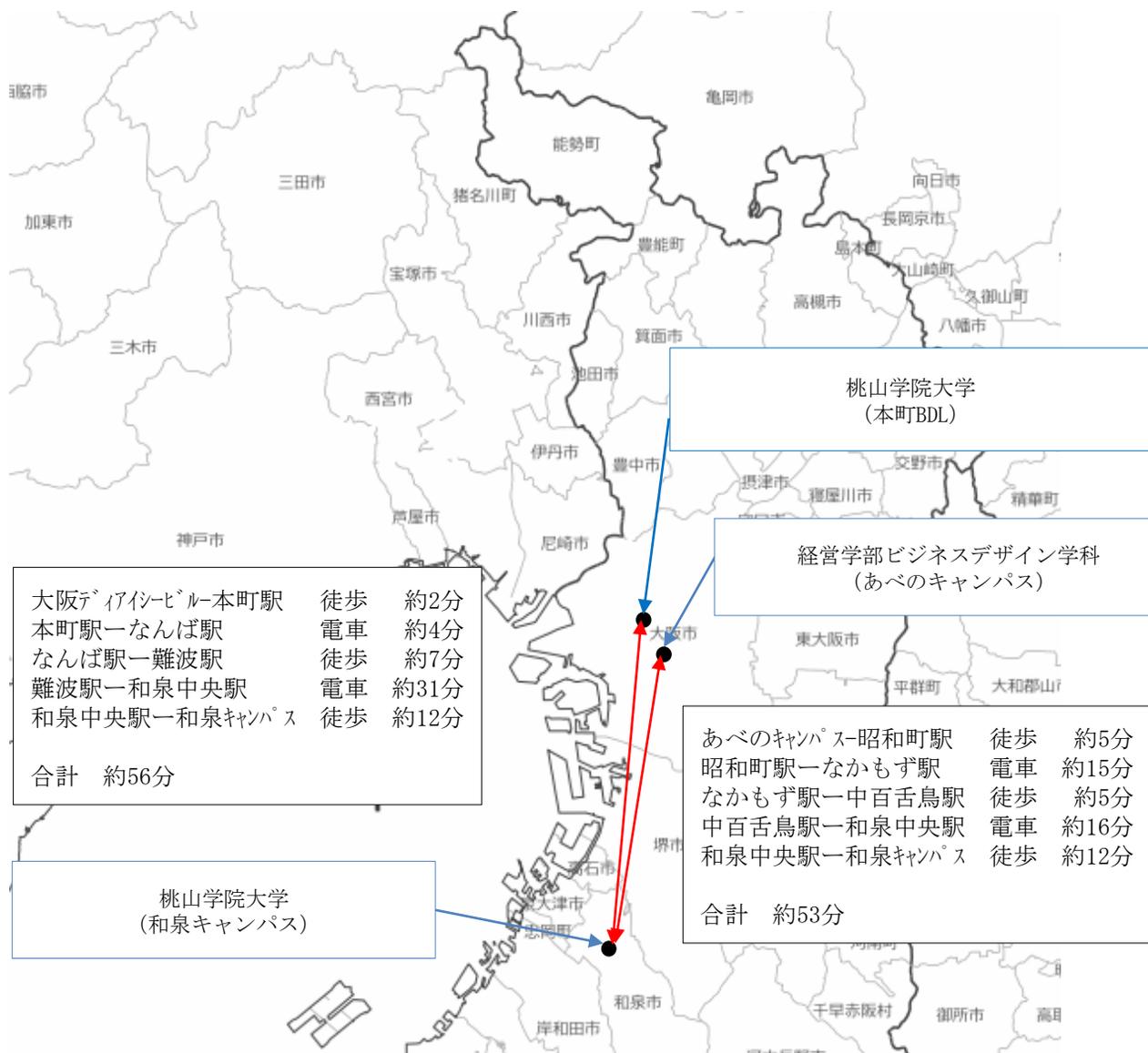
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通教育科目 教養教育科目	ジェンダー法学A	2・3・4前		2		○										兼1	
	ジェンダー法学B	2・3・4後		2		○										兼1	
	政治学A	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	政治学B	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	国際関係論A	2・3・4前		2		○										兼1	
	国際関係論B	2・3・4後		2		○										兼1	
	国際政治史A	2・3・4前		2		○										兼1	
	国際政治史B	2・3・4後		2		○										兼1	
	国際機構論A	2・3・4前		2		○										兼1	
	国際機構論B	2・3・4後		2		○										兼1	
	国際政治事情研究A	2・3・4前		2		○										兼1	
	国際政治事情研究B	2・3・4後		2		○										兼1	
	地域研究 I A	2・3・4前		2		○										兼1	
	地域研究 I B	2・3・4後		2		○										兼1	
	地域研究 II A	2・3・4前		2		○										兼1	
	地域研究 II B	2・3・4後		2		○										兼1	
	経済学A	1・2・3・4前・後		2		○										兼3	
	経済学B	1・2・3・4前・後		2		○										兼3	
	経済入門	1・2・3・4前・後		2		○										兼2	
	日本経済史 I	1・2・3・4前・後		2		○										兼2	
	日本経済史 II	1・2・3・4前・後		2		○										兼2	
	西洋経済史 I	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	西洋経済史 II	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	日本経済論 I	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	日本経済論 II	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	世界経済事情 I	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	世界経済事情 II	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	比較経済体制論 I	2・3・4前		2		○										兼1	
	比較経済体制論 II	2・3・4後		2		○										兼1	
	アジア経済論 I	2・3・4前		2		○										兼1	
	アジア経済論 II	2・3・4後		2		○										兼1	
	日中ビジネス論	2・3・4前		2		○										兼1	
	経営学A	1・2・3・4前		2		○				3		1					
	経営学B	1・2・3・4前・後		2		○				3		1					
	社会学A	1・2・3・4前		2		○										兼4	
	社会学B	1・2・3・4後		2		○										兼4	
	コミュニケーション論	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	メディア史	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	マス・コミュニケーション論	1・2・3・4前・後		2		○										兼3	
	広報の社会学	1・2・3・4前・後		2		○										兼3	
	教育社会学A	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	教育社会学B	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	スポーツ社会学	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	身体文化論	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	地域社会学	1・2・3・4通		4		○										兼1	
	宗教社会学	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	宗教学概論	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	ジェンダー論	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	働き方とジェンダー	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	国際社会福祉論	2・3・4前・後		2		○										兼1	
	ボランティア論	2・3・4前		2		○										兼1	
	ボランティアコーディネート論	2・3・4後		2		○										兼1	
	小計 (67科目)		-	0	136	0	-			3	0	1	0	0		兼37	
	科学への扉	健康・スポーツ科学講義	1・2・3・4前・後		2		○										兼4
		健康・スポーツ科学演習	1・2・3・4前・後		2			○									兼3
		健康・スポーツ科学実習	1・2・3・4前・後		1				○								兼10
		健康・スポーツ科学実習	1・2・3・4前・後		2				○								兼1
		障害者スポーツ論A	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
		障害者スポーツ論B	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
		心理学A	1・2・3・4前		2		○										兼4
		心理学B	1・2・3・4後		2		○										兼4
		IT活用a	1・2・3・4前		2		○										兼1
		IT活用b	1・2・3・4後		2		○										兼1
		学術情報資源流通の歴史と現状	2・3・4前		2		○										兼1
		情報管理	1・2・3・4後		2		○										兼1
		ネットワーク論	2・3・4前・後		2		○										兼1
		マルチメディア論	2・3・4前		2		○										兼1
情報と職業 I		2・3・4前		2		○										兼1	
情報と職業 II		2・3・4後		2		○										兼1	
数理学入門		1・2・3・4前・後		2		○				1		1				兼1	
自然科学入門	1・2・3・4後		2		○										兼1		
産業考古学	2・3・4通		4		○										兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
科学 の 扉	科学技術史	2・3・4通		4		○									兼1	
	環境問題概論	1・2・3・4通		4		○									兼1	
	科学思想史	1・2・3・4前		4		○									兼1	
	小計 (22科目)	—	0	51	0	—			1	0	1	0	0		兼26	
共通教育科目 教養教育科目 未来への挑戦	キャリア教育科目	1・2・3・4前・後		2		○			1						兼10	
	キャリア教育科目	1・2通		4		○									兼2	
	初修外国語 I	1・2・3・4前		2		○									兼19	
	初修外国語 II	1・2・3・4後		2		○									兼20	
	初修外国語 III	2・3・4前		2		○			1						兼21	
	初修外国語 IV	2・3・4後		2		○			1						兼22	
	国際交流特別講義	1・2・3・4前・後		2		○									兼5	
	日本事情A[外国人留学生用]	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	日本事情B[外国人留学生用]	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	英語 I A[外国人留学生用]	1前		1		○									兼1	
	英語 I B[外国人留学生用]	1後		1		○									兼1	
	英語 II A[外国人留学生用]	1前		1		○									兼1	
	英語 II B[外国人留学生用]	1後		1		○									兼1	
	英語 III A[外国人留学生用]	2前		1		○									兼1	
	英語 III B[外国人留学生用]	2後		1		○									兼1	
	英語 IV A[外国人留学生用]	2前		1		○									兼1	
	英語 IV B[外国人留学生用]	2後		1		○									兼1	
	Academic English R I	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	Academic English R II	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	Academic English OC I	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	Academic English OC II	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	Academic English W	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	Academic English P	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	TOEFL I	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	TOEFL II	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	TOEFL III	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	TOEIC I	1・2・3・4前		2		○									兼3	
	TOEIC II	1・2・3・4後		2		○									兼3	
	TOEIC III	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	TOEIC IV	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	TOEIC V	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	TOEIC VI	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	Business English I	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	Business English II	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	Business English III	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	English Today I	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	English Today II	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	Literature	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	Japanese Culture	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	Comparative Cultures	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	教職概論	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	教育学概論	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	教育心理学	2・3・4前・後		2		○									兼1	
	教育法規	2・3・4前・後		2		○									兼1	
	人権教育論A	2・3・4前		2		○									兼1	
	人権教育論B	2・3・4後		2		○									兼1	
	教育情報メディア活用論	2・3・4後		2		○									兼1	
	職業指導	1・2・3・4通		4		○									兼1	
	図書館・博物館への誘い	1・2・3・4前		2		○						1				
	図書館情報学原論	1・2・3・4前		2		○						1				
	生涯学習概論	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	博物館概論	1・2・3・4後		2		○						1				
	博物館教育論	2・3・4前		2		○									兼1	
	東洋美術史	2・3・4通		4		○									兼1	
	日本語教育事情	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	教養教育特別講義	1・2・3・4前・後		2		○						1			兼6	
	地域連携特別講義	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
小計 (57科目)	—		0	112	0	—			2	1	1	0	0		兼71	
学 科 教 育 科 目	科必修 目修科	大学生活入門セミナー	1前	2		○			10	2	5					
		小計 (1科目)	—	2	0	0	—		10	2	5	0	0			
	学 科 選 択 科 目		経営学基礎	1前	2		○			1						
			デジタル技術基礎	1前	2		○			1						
			会計学基礎	1前	2		○			1						
			マーケティング基礎	1前	2		○			1						
			簿記	1前	2		○				1					
			基礎演習	1後	2				○	9	2	5				
			実践演習	2・3前・後	2				○	5	2	5				兼1
			専門演習	3~4	8				○	13	3	5				

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
学 科 教 育 科 目	学 科 選 択 科 目	エルダー演習A	1後	1				○		2		3				【共同】	
		エルダー演習B	2前	1				○		2		3				【共同】	
		エルダー演習C	2後	1					○		2		3			【共同】	
		エルダー演習D	3前	1					○		2		3			【共同】	
		中級簿記	1・2・3・4後	4				○								兼1	
		ビジネスコミュニケーション	1・2・3・4前	2							1						
		経営学総論	1後	4				○				1	1				
		経営管理論	2前	2				○			1						
		経営組織論	2後	2				○			1						
		経営戦略論	2前	2				○				1					
		経営学のための数学	1後	2				○					1				
		経営学のための統計	2前	2				○					1				
		アントレプレナー論	2・3・4後	2				○			1						
		経営学史A	2・3・4前	2				○					1				
		経営学史B	2・3・4後	2				○					1				
		経営倫理論	2・3・4前	2				○								兼1	
		経営史A	2・3・4前	2				○				1					
		経営史B	2・3・4後	2				○			1						
		コーポレート・ガバナンス論A	2・3・4前	2				○								兼1	
		コーポレート・ガバナンス論B	2・3・4後	2				○								兼1	
		コーポレート・ファイナンス（基礎）	2・3・4前	2				○					1				
		コーポレート・ファイナンス（応用）	2・3・4後	2				○					1				
		人的資源管理論A	2・3・4前	2				○				1					
		人的資源管理論B	2・3・4後	2				○				1					
		生産管理論A	2・3・4後	2				○				1					
		生産管理論B	2・3・4後	2				○				1					
		上級簿記A	1・2・3・4前	2				○								兼1	
		上級簿記B	1・2・3・4後	2				○								兼1	
		英文簿記会計	1・2・3・4前	2				○				1					
		財務会計論（基礎）	2・3・4前	2				○								兼1	
		財務会計論（応用）	2・3・4後	2				○								兼1	
		税務会計論	2・3・4前	2				○				1					
		税務戦略論	2・3・4後	2				○				1					
		監査論	2・3・4後	2				○				1					
		国際会計論	2・3・4前	2				○				1					
		会計史	2・3・4前	2				○				1					
		管理会計A	2・3・4前	2				○				1					
		管理会計B	2・3・4後	2				○				1					
		原価計算システム	2・3・4前	2				○					1				
		コスト・マネジメント	2・3・4後	2				○					1				
		経営分析	2・3・4後	2				○				1					
		ビジネス情報利用A	1・2・3・4後	2				○								兼1	
		ビジネス情報利用B	1・2・3・4後	2				○								兼1	
		プログラミング	2・3・4前	2				○								兼2	
		マルチメディア実習	2・3・4後	2				○								兼2	
		データサイエンス入門	2・3・4前	2				○				1					
		デジタルマーケティング	2・3・4前	2				○					1				
		データサイエンス演習Ⅰ	2・3・4前	2				○				1					
		データサイエンス演習Ⅱ	2・3・4後	2				○		○			1				
		マーケティングリサーチ	2・3・4後	2				○					1				
消費者行動論	2・3・4前	2				○				1							
グローバル・マーケティング	2・3・4前	2				○						1					
ブランド論	2・3・4前	2				○						1					
流通論	2・3・4後	2				○						1					
ネットビジネス	2・3・4後	2				○					1						
データ経営	2・3・4前	2				○					1						
経営情報とサプライチェーンマネジメント	2・3・4後	2				○				1							
デジタル技術とビジネス変革	2・3・4前	2				○				1							
戦略的ビジネスコミュニケーション	1・2・3・4後	2				○					1						
ロジカル英語コミュニケーション	1・2・3・4前	2				○					1						
ビジネス英語プレゼンテーション	1・2・3・4後	2				○					1						
グローバルビジネス英語A	1・2・3・4前	2				○						1					
グローバルビジネス英語B	1・2・3・4後	2				○						1					
ドイツの文化A	1・2・3・4前	2				○				1							
ドイツの文化B	1・2・3・4後	2				○				1							
国際経営論A	2・3・4前	2				○						1					
国際経営論B	2・3・4後	2				○					1						
異文化間コミュニケーション論A	2・3・4前・後	2				○				1							
異文化間コミュニケーション論B	2・3・4前・後	2				○				1							
地域ビジネス入門	1後	2				○				1							
地域ビジネス論	2・3・4前	2				○				1							
食農ビジネスの理論と実践Ⅰ	2・3・4前	2				○				1							
食農ビジネスの理論と実践Ⅱ	2・3・4後	2				○				1							
社会ビジネスの理論と実践Ⅰ	2・3・4前	2				○				1							
社会ビジネスの理論と実践Ⅱ	2・3・4後	2				○				1							

校地校舎等の図面

(1) 都道府県内における位置関係の図面



大阪ディアイシービル本町駅	徒歩	約2分
本町駅ーなんば駅	電車	約4分
なんば駅ー難波駅	徒歩	約7分
難波駅ー和泉中央駅	電車	約31分
和泉中央駅ー和泉キャンパス	徒歩	約12分
合計		約56分

あべのキャンパスー昭和町駅	徒歩	約5分
昭和町駅ーなかもず駅	電車	約15分
なかもず駅ー中百舌鳥駅	徒歩	約5分
中百舌鳥駅ー和泉中央駅	電車	約16分
和泉中央駅ー和泉キャンパス	徒歩	約12分
合計		約53分

- 桃山学院大学（和泉キャンパス） 大阪府和泉市まなび野 1 - 1
（泉北高速鉄道 和泉中央駅下車 徒歩約12分または南海バス約7分）
- 桃山学院大学 経営学部ビジネスデザイン学科※ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（令和2年4月に学部の設置届出済み）（あべのキャンパス）※令和2年8月末新校舎完成予定
大阪市阿倍野区昭和町3-1-64
（Osaka Metro御堂筋線 昭和町駅下車 徒歩約5分）
- 桃山学院大学（本町BDL）
大阪市中央区久太郎町3丁目5番19号大阪ディーアイシービル4階
※平成31年1月1日～令和2年12月31日まで定期建物賃貸借契約。
令和3年1月1日～令和4年12月31日まで更新予定。
（Osaka Metro御堂筋線 本町駅下車 徒歩約2分）

(2) 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面(和泉キャンパス)



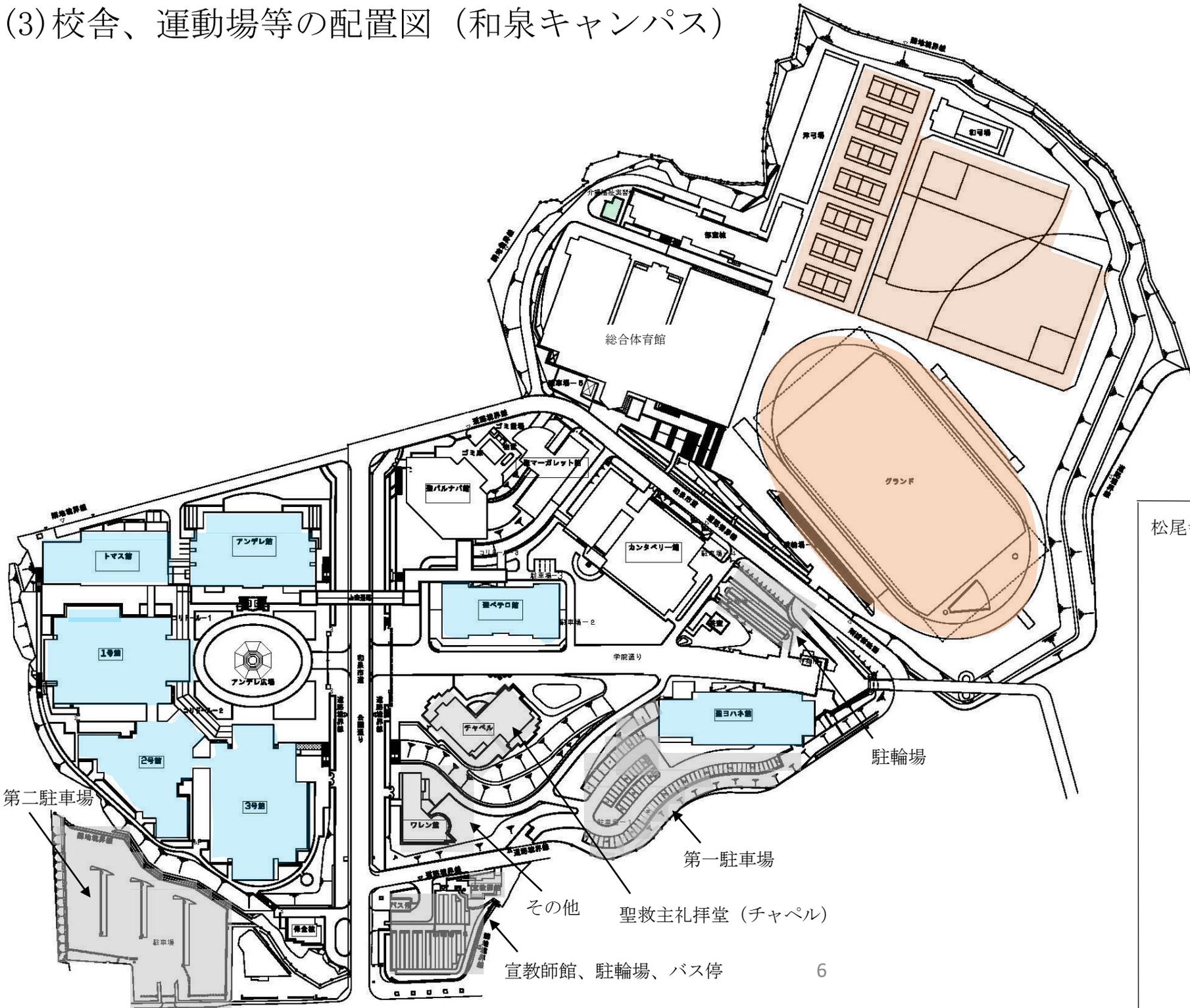
(2) 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面 (あべのキャンパス)



(2) 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面 (本町BDL)



(3) 校舎、運動場等の配置図 (和泉キャンパス)



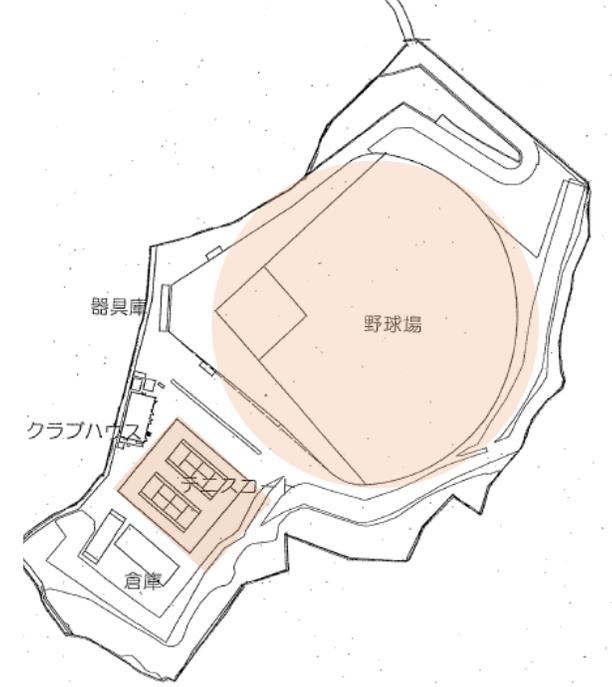
[大学設置基準 校地面積] 170,038㎡
 和泉キャンパス全体
 ◇土地面積合計: 184,443㎡
 ◇校地面積不算入施設用地 グレー

・第一駐車場	2,915㎡
・第二駐車場	5,405㎡
・駐輪場	2,647㎡
・宣教師館	369㎡
・聖救主礼拝堂 (チャペル)	932㎡
・バス亭、進入路、その他	2,137㎡
合計	14,405㎡

*全学部学科で使用する運動場はオレンジ

[大学設置基準 校舎面積] 55,550.4㎡
 和泉キャンパス全体
 *経営学部経営学科が他学部等と共用 水色
 *社会学部社会福祉学科 緑色

松尾寺グラウンド



(3) 校舎、運動場等の配置図 (あべのキャンパス)

[大学設置基準 校地面積]

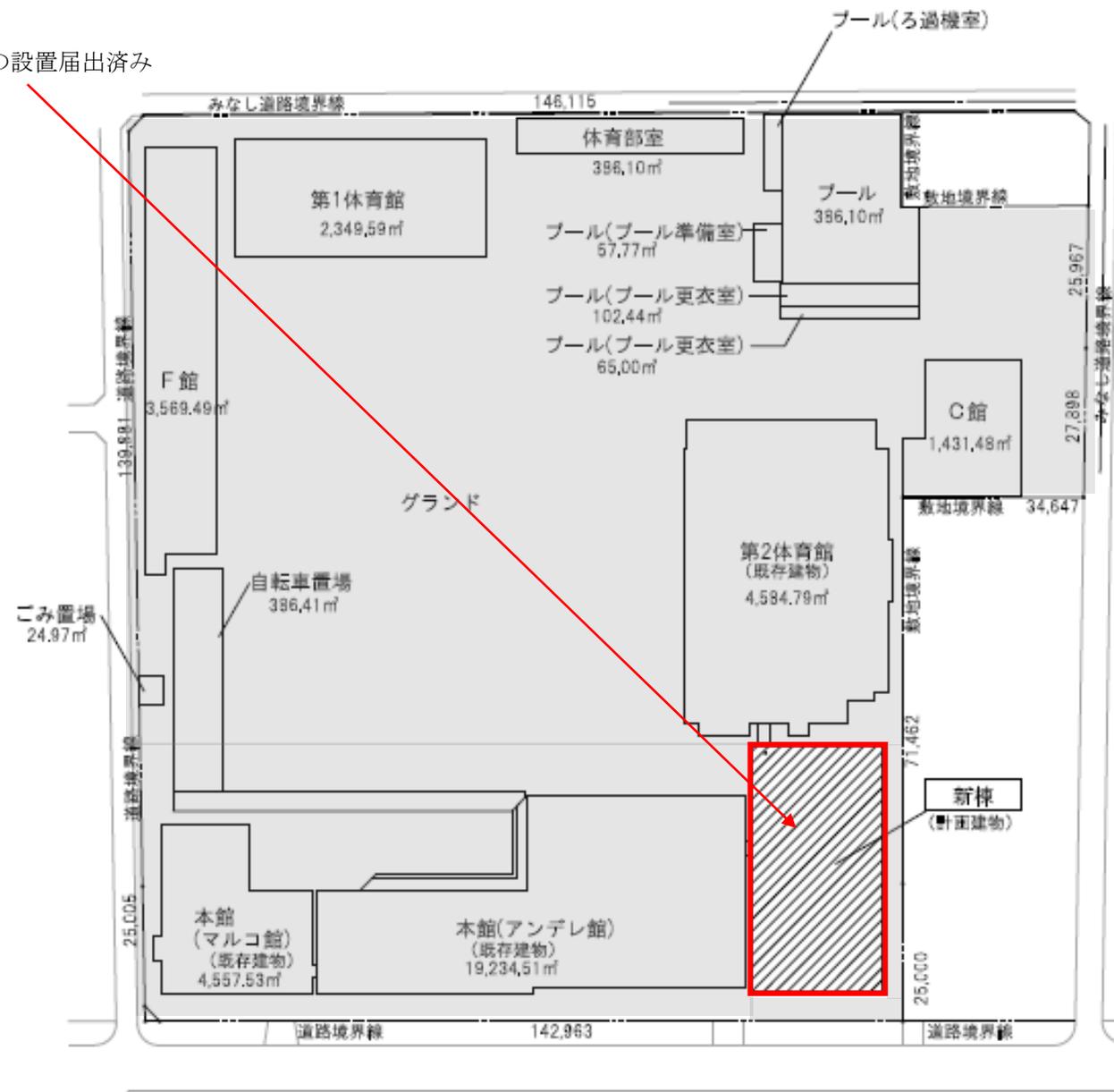
1,155.30㎡ (桃山学院中学校高等学校と共用)

[大学設置基準 校舎面積]

4階～9階 6365.00㎡

(ビジネスデザイン学部専用) ※令和2年4月に学部の設置届出済み

桃山学院中学校高等学校専用 グレー



○桃山学院大学学則

1959年(昭和34年)1月20日

認可

最近改訂 2021(令和3)年4月1日

第1章 総則

第1条 本大学は、キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、深い専門学術を研究、教授することにより、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。

第1条の2 本大学は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自己点検および評価を実施し、その結果を公表する。

2 自己点検・評価の実施体制ならびに方法については、別に定める。

3 本大学は、教育研究活動等の状況について、定期的に第三者評価を受けるものとする。

第2条 本大学に次の学部および学科を置く。

経済学部経済学科

社会学部社会学科および社会福祉学科

経営学部経営学科

ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科

国際教養学部英語・国際文化学科

法学部法律学科

第3条 経済学部は、経済、産業および貿易に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

2 社会学部は、社会学科においては人間関係の構成する組織の機構と機能に関する理論と実際について研究、教授し、社会福祉学科においては現代社会におけるさまざまな社会福祉問題を解決する理論と実際について研究、教授し、社会の繁栄と平和のため、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

3 経営学部は、経営に関する理論と実際について研究、教授し、豊かな教養と優れた思考力を身につけて国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

4 ビジネスデザイン学部は、「Society 5.0」を牽引するために必要となる幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度なコミュニケーション力を備え、新たなビジネスを創造することにより社会課題を解決できる人材の育成につとめる。

5 国際教養学部は、実践的英語力の涵養につとめ、世界諸地域の文化と日本文化およびメディア

文化について研究、教授し、幅広い教養をもって国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

- 6 法学部は、法律学について研究、教授し、基本的な法律知識と法的思考を身につけ、かつ豊かで幅広い教養を備え、広く国内外で活躍し得る人材の育成につとめる。

第4条 本大学に大学院を置く。

- 2 大学院学則は、別に定める。

第5条 本大学に学長を置く。

- 2 学長は、最高責任者として本大学を統督し、校務をつかさどる。
- 3 学長の選挙その他、学長に関し必要な事項は別に定める。

第5条の2 本大学に副学長を置く。

- 2 副学長は、学長を補佐し、学長の命を受けて校務をつかさどる。
- 3 副学長に関し必要な事項は別に定める。

第6条 本大学の各学部に学部長を置く。

- 2 学部長は、当該学部に関する校務をつかさどる。
- 3 学長が、学部運営上特に必要と認めた場合は、当該学科の校務をつかさどる学科長を置くことができる。

第7条 本大学に教授、准教授、講師、助教およびその他の職員を置く。

- 2 教職員に関する規程は、別に定める。

第8条 本大学の各学部に教授会を置く。

- 2 教授会は、当該学部にも所属する教授、准教授および講師をもって構成する。
- 3 教授会に関することは、各学部教授会規則に定める。

第9条 本大学に大学評議会を置く。

- 2 大学評議会は、全学に関わる重要事項について審議し、および学長に意見を述べる。
- 3 大学評議会の構成および運営等に関することは、桃山学院大学評議会規則に定める。

第10条 学長は、教育研究に関する事項で全学に関わる重要な事項について決定を行うにあたり、審議を求め、意見を聴取するために、連合教授会を招集することができる。

- 2 連合教授会は、学長、副学長、ならびに各学部に所属する教授、准教授および講師をもって構成する。
- 3 連合教授会は、構成員の過半数の出席をもって成立し、学長が議長となる。連合教授会における議決は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。なお、審議案件について学長と連合教授会との間に意見の齟齬が生じたときは、学長は、当該案件について再度の考案を行ったうえであらためて連合教授会の審議に付し、その意見を十分に

参酌してこれを決するものとする。

4 学部教授会の要求があったときは、学長は、裁量により、連合教授会を招集することができる。

第11条 本大学における共通教育を適切かつ円滑に運営し、その充実・向上に資するため、共通教育機構を置く。

2 共通教育機構は共通教育機構規程に基づいて業務を遂行する。

第11条の2 本大学における地域連携事業に関わる業務を適切かつ円滑に運営し、その充実・向上に資するために地域連携機構を置く。

2 地域連携機構は地域連携機構規程に基づいて業務を遂行する。

第12条 本大学に附属図書館、総合研究所、国際センター、情報センター、エクステンション・センター、キリスト教センター、外国語教育センター、キャリアセンター、学習支援センター、教職センターおよびスポーツ教育センターを置く。

第13条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第14条 学年を分けて、次の2学期とする。

春学期 4月1日から9月30日まで

秋学期 10月1日から翌年3月31日まで

第15条 休業日は、次のとおりとする。

1. 日曜日
2. 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
3. 本学創立記念日(4月15日)
4. 春季休業 3月21日から3月31日まで

夏季休業 7月21日から9月20日まで

冬季休業 12月21日から翌年1月7日まで

2 必要がある場合、学長は、教授会の審議を経て、前項の休業日を臨時に変更し、または臨時に休業日を定めることができる。

第2章 修業年限および定員

第16条 修業年限は、4年とする。

第17条 在学年数は、7年を超えることができない。

第18条 学生の入学定員および収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	360名	1,440名
社会学部	社会学科	260名	1,040名

	社会福祉学科	100名	400名
経営学部	経営学科	295名	1,180名
ビジネスデザイン学部	ビジネスデザイン学科	200名	800名
国際教養学部	英語・国際文化学科	275名	1,100名
法学部	法律学科	200名	800名

第3章 教育課程

第19条 経済学部経済学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科選択科目)に分け、各年次に配当する。経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコースの授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科選択科目およびコース教育科目)に分け、各年次に配当する。

- 2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表1(その1)および別表1(その2)に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。
- 3 授業科目のうち、基礎教育科目および教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。
- 4 教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表1(その3)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第20条 社会学部社会学および社会福祉学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科必修科目および学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

- 2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表2(その1)および(その3)に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。
- 3 授業科目のうち、基礎教育科目および教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。
- 4 教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表2(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。
- 5 社会福祉士受験資格課程(社会福祉学科対象)のために開設する授業科目は、別表2(その5)のとおりとする。
- 6 精神保健福祉士受験資格課程(社会福祉学科対象)のために開設する授業科目は、別表2(その6)のとおりとする。

7 介護福祉士受験資格課程(社会福祉学科対象)のために開設する授業科目は、別表2(その7)のとおりとする。

第21条 経営学部経営学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科必修科目および学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表3(その1)に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。

3 授業科目のうち、基礎教育科目、教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

4 教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表3(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第21条の2 ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科の授業科目を、ビジネスデザイン演習、ビジネスデザイン実践、ビジネスデザイン思考、ビジネス理論・知識、ドメイン、教養・文化およびインターンシップに分け、各年次に配当する。

2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表3(その3)に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。

第22条 国際教養学部英語・国際文化学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科必修科目、学科選択科目および学科自由科目)に分け、各年次に配当する。

2 各授業科目を必修科目、選択科目および自由科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表4(その1)に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。

3 授業科目のうち、基礎教育科目および教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

4 共通自由科目および学科選択科目で、所定の単位を超えて修得したものについては、学科自由科目に繰り入れることができる。

5 教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表4(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第23条 法学部法律学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表5(その1)に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。

3 授業科目のうち、基礎教育科目、教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

4 教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表5(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第24条 1年間の授業時間は、定期試験等の期間を含めて35週とする。

第25条 学科目の授業を講義、演習(研究指導)、実習および実技に分け、その単位内容の計算は、次のとおりとする。

1. 講義による授業科目は、原則として1時間の講義に対し2時間の準備を必要とすることを考慮し、1学期毎週1時間15週の授業をもって1単位とする。
2. 外国語科目においては、毎週2時間の講義に対し1時間の準備を必要とすることを考慮し、1学期毎週2時間15週の授業をもって1単位とする。
3. 演習(研究指導)は、1時間の講義に対し2時間の準備を必要とすることを考慮し、1学期毎週1時間15週の授業をもって1単位とする。
4. 実習は、1学期毎週3時間15週、または1学期毎週2時間15週の授業をもって1単位とする。
5. 実技は、1学期毎週2時間15週の授業をもって1単位とする。

第26条 第19条、第20条、第21条、第21条の2、第22条、第23条に掲げる授業科目は、学年の始めにその開設を定め、これを公示する。

2 前項のほかに臨時に授業科目を増設し、もしくは特設講座ならびに公開講座を開くことがある。この場合にはその都度、単位数など取扱い方を定める。

第27条 教育職員免許法および同法施行規則に基づいて、教員免許状を受けようとする者は、別に定める履修規程により所定の単位を修得しなければならない。

2 各学部の各学科において取得できる教員免許状の種類は、次のとおりとする。

学部	学科	免許状の種類	
経済学部	経済学科	中一種免(社会)	高一種免(公民・地理歴史・商業・情報)
社会学部	社会学科	中一種免(社会)	高一種免(公民・地理歴史)
経営学部	経営学科	中一種免(社会)	高一種免(公民・地理歴史・商業)
国際教養学部	英語・国際文化学科	中一種免(英語)	高一種免(英語)
法学部	法律学科	中一種免(社会)	高一種免(公民・地理歴史)

第28条 司書教諭の資格を得ようとする者は、別表7に定める授業科目のうちから、所定の単位を

修得しなければならない。

第29条 司書および司書補の資格を得ようとする者は、別表8に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第30条 博物館学芸員の資格を得ようとする者は、別表9に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第31条 社会福祉士及び介護福祉士法に基づいて、社会福祉士受験資格を得ようとする者は、別表2(その5)に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第31条の2 精神保健福祉士法に基づいて、精神保健福祉士受験資格を得ようとする者は、別表2(その6)に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第31条の3 社会福祉士及び介護福祉士法に基づいて、介護福祉士受験資格を得ようとする者は、別表2(その7)に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第32条 本学の認定する日本語教員資格を得ようとする者は、別表10に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第4章 履修、試験、卒業、学位

第33条 学生は、別に定める履修規程によって、授業科目を履修しなければならない。

第34条 学生は、登録のうえ履修した授業科目についてのみ試験を受けることができる。

第35条 各授業科目の単位修得の認定は、試験の方法による。

第36条 試験は、授業の完了した科目について春学期末および秋学期末においてこれを行う。ただし、春学期末および秋学期末のほかにおいてもこれを行うことができる。

第37条 試験の成績の判定は、S・A・B・C・Dとし、C以上をもって合格とする。

2 前項の試験の成績の判定に対して、グレードポイントを与える。

第38条 試験に合格した者には、その授業科目について所定の単位の修得を認める。

第39条 4年以上在学し、第19条、第20条、第21条、第21条の2、第22条、第23条に基づき、所定の単位を修得した者を卒業とし、卒業証書を授与する。

第40条 本学において教育上有益と認めるときは、他の大学または短期大学(外国の大学または短期大学を含む。)との協議により、学生が他の大学等の授業科目を履修することを認めることができる。

2 本学において教育上有益と認めるときは、学生が行う大学以外の教育施設等における学修およびその他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に他の大学または短期大学

において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 4 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った大学以外の教育施設等における学修およびその他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
- 5 本条第1項から第4項の定めにより、修得したものとみなしまたは与えることのできる単位数は編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては合わせて60単位を超えないものとする。
- 6 本条の実施に関し、必要な事項は別に定める。

第40条の2 本学が協定した外国の大学、または教授会が適当と判断する高等教育機関等への留学を希望する者は、所定の手続きを経て留学することができる。

- 2 本条により、外国の大学等に留学し、学修することを認められた者については、2カ年(4学期)を限度として、本学の在学期間に算入することができる。ただし、編入学生・転入学生については1カ年(2学期)を限度として、本学の在学期間に算入することができる。
- 3 留学期間中、外国の大学等において修得した単位の取り扱いについては、前条第5項の定めによるものとする。
- 4 本条の実施に関する細則は別に定める。

第41条 本学に学士入学・編入学・転入学した学生の既修得単位は、教授会の議を経て、本学の授業科目および単位数として認定することができる。

- 2 認定することができる科目・単位数等については別に定める。

第42条 第39条の卒業者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

学士(経済学) 経済学部 経済学科

学士(社会学) 社会学部 社会学科

学士(社会福祉学) 社会学部 社会福祉学科

学士(経営学) 経営学部 経営学科

学士(ビジネスデザイン) ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科

学士(国際教養学) 国際教養学部 英語・国際文化学科

学士(法学) 法学部 法律学科

第5章 入学、休学、退学、転学および除籍等

第43条 入学の時期は、毎年4月とする。ただし、教育上有益な場合には、10月に入学を認めるこ

とができる。

第44条 入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者でなければならない。

1. 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者
2. 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
3. 外国において学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
4. 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
5. 文部科学大臣の指定した者
6. 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(廃止前の大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者を含む。)
7. 相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本大学において認めた者

第45条 入学志願の際、まだ前条の資格を有しない者でも、その年の3月末日あるいは9月末日までにこれを有し得る見込みがあるときは、同年における入学に関してはこれを有するものとみなす。ただし、その期日までに資格を得ることができなかつたときは、その者に対する入学の許可は無効とする。

第46条 入学を志願する者は、所定の期日までに出願書類を提出しなければならない。

第47条 入学を志願する者は、大学学費等納付規程に定める入学検定料を納付しなければならない。

第48条 学長は、別段の定めある場合を除き、学部長の報告に基づき、入学試験の合格者を決定する。

第49条 入学試験の合格者は、所定の期日までに所定の書類を提出し、かつ、別に定める入学金、授業料その他の学費を納入しなければならない。

2 前項の規定により納入した入学金、授業料その他学費はこれを返還しない。

3 本学に入学を許可された者が、入学時に指定の期日までに入学辞退を申し出た場合は、前項の規定にかかわらず、その請求により入学金を除き授業料その他の納付金を返還する。

第50条 学長は、入学試験合格者にして、所定の手続を完了した者に対して、入学を許可する。

第51条 学生が疾病その他やむを得ない事由によって、3カ月以上修学を休止しようとするときは、

学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病により休学しようとする者は、願書に医師の診断書を添えねばならない。

第52条 疾病のため、修学が適当でないと認められる学生に対しては、学長は休学を命ずることができる。

第53条 休学の期間は、1年間または半年間とする。ただし、特別の事由がある場合には引き続き休学を許可することができる。

2 休学の期間は、通算して3年を超えることができない。

第54条 休学期間は、在学年数に算入しない。

第55条 休学期間中に休学の事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

2 復学の時期は、4月または10月とする。

第56条 学生が退学または転学しようとするときは、保証人連署で、その事由を具し学長に願い出て許可を受けなければならない。

第57条 学生が転学部または転学科を願い出たときは、選考のうえ、これを許可することがある。

第58条 本大学に編入学または転入学を願い出る者がいるときは、その資格を審査し、試験選考のうえ適宜入学を許可することがある。

2 前項により、入学を願い出ることのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

1. 大学において2年以上の課程を修了した者

2. 短期大学または高等専門学校を卒業した者

3. 学校教育法施行規則附則第7条に定める従前の規定による高等学校、専門学校または教員養成諸学校等の課程を修了もしくは卒業した者

4. 以上と同等以上の資格があると認められた者

3 第1項の入学については、第43条および第45条から第50条までの規定を準用する。

第59条 学生が次の各号の一に該当するときは、学長はその者を除籍する。

1. 第17条に規定する在学年数に達した者

2. 所定の授業料および施設費の納付を怠りその督促を受けても、なお、これを納付しない者

3. 第53条第2項に定める休学期間を超えて、なお修学できない者

4. 死亡した者

第59条の2 前条第2号による除籍者については、別に定めるところにより復籍を願い出ることができる。

第60条 次に掲げる者が再入学を願い出るときは、選考のうえ学期の始めに限って入学を許可することがある。

1. 願いによって本大学を退学した者
2. 授業料および施設費の滞納のため除籍され、その後未納の授業料および施設費を納付した者
3. 第59条第3号により除籍された者

第61条 本章に規定する処置は、教授会の意見を聴いて、学長が行う。

第6章 賞罰

第62条 学生にして学術優良または他の模範となる行為、業績があったときは、教授会の審議を経て学長がこれを表彰する。

第63条 学生にして本大学の諸規則に違反し、またはその本分に反する行為をしたときは、教授会の審議を経て学長がこれを懲戒する。

- 2 懲戒は、戒告、停学または退学とする。
- 3 停学は3カ月以上にわたるときは、その期間は第39条に規定する在学年数に算入しない。
- 4 退学は、次の各号の一に該当する者についてこれを行う。
 1. 品行が不良で改善の見込みがないと認められた者
 2. 学業を怠り、成業の見込みがないと認められた者
 3. 正当な理由無くして出席常ならぬ者
 4. 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第64条 学生が守るべき心得については、別に定める。

第7章 学費

第65条 授業料その他の学費の額は、理事会の定める付表1および付表1の2のとおりとする。

- 2 前項の納付については、別に定める大学学費等納付規程に従って納入しなければならない。

第66条 いったん納入した学費は、第49条第3項および大学学費等納付規程第5条ただし書きに該当する場合を除き、いかなる理由があっても返還しない。

第8章 附属図書館、研究所、国際センター、情報センター、エクステンション・センター、キリスト教センター、外国語教育センター、キャリアセンター、学習支援センター、教職センター、スポーツ教育センター

第67条 附属図書館は、本大学の目的を達成するために必要な図書、記録、その他を収集保存し、これを本大学教職員および学生の研究および教育の用に供する。

- 2 附属図書館に関する細則は、別にこれを定める。

第68条 総合研究所は、人文・自然・社会の諸科学の専門分野の研究ならびに各分野の枠にとらわれず、相異なる専門分野間の共同研究・共同調査を推進し、もって新たな文化の創造と学術の進歩に貢献することを目的とする。

2 総合研究所に関する細則は、別にこれを定める。

第69条 国際センターは、国際人の育成、諸外国の高等教育機関との交流、留学生の派遣および受け入れ等大学の国際化の促進を目的とする。

2 国際センターに関する細則は、別にこれを定める。

第70条 情報センターは、本大学情報システムの構築およびその管理、運営を行い、本大学の情報システムを用いた教育・研究および円滑な事務処理の促進を目的とする。

2 情報センターに関する細則は、別にこれを定める。

第71条 エクステンション・センターは、社会人の多様なニーズに応え、豊かな教養を培う種々の機会を提供し、広く社会に貢献することを目的とする。

2 エクステンション・センターに関する細則は、別にこれを定める。

第72条 キリスト教センターは、建学の精神に基づき、大学におけるキリスト教活動全般を推進し、大学の活性化のために努力することを目的とする。

2 キリスト教センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条 外国語教育センターは、本大学における正課の外国語教育を適切かつ円滑に実施することを目的とする。

2 外国語教育センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の2 キャリアセンターは、本学学生のキャリア形成支援ならびに就職支援を行うことを目的とする。

2 キャリアセンターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の3 学習支援センターは、本学学生に対する学習支援・相談等の業務を推進し、本学の教育活動の充実に資することを目的とする。

2 学習支援センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の4 教職センターは、本学学生に対する教職課程教育支援に関する業務を推進し、本学の教育活動の充実に資することを目的とする。

2 教職センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の5 スポーツ教育センターは、本学学生に対する正課の健康・スポーツ教育支援および課外のスポーツ活動に関する業務を推進し、本学の教育活動の充実に資することを目的とする。

2 スポーツ教育センターに関する細則は、別にこれを定める。

第9章 厚生および保健

第74条 本大学に厚生および保健に関する諸施設を設ける。

第75条 教職員および学生の保健のため毎年1回健康診断を行う。

第76条 本大学に保健室を設け、教職員および学生の保健衛生に関する相談および治療にあたらせる。

第10章 科目等履修生、委託生、法学部特別研修生、外国人留学生および交換留学生

第77条 本大学所定の学科目中の1または数科目を履修しようとする者があるときは、当該学部学科生の学修に支障のない限り、選考のうえ、科目等履修生としてこれを許可することがある。

2 科目等履修生がその履修した学科目について試験を受け合格した場合、所定の単位を認定する。

第78条 科目等履修生については、本章に定めるもののほか、第39条および第42条を除き本学則の規定を準用する。

第79条 本大学所定の学科目中の1または数科目を学修せしめるため、公共団体その他の機関から学生を委託されたときは、選考のうえ、委託生としてこれを許可することがある。

2 委託生は、その履修した学科目について試験を受けることができる。

3 試験に合格した学科目については、願い出によってその証明書を交付する。

第80条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することがある。

第80条の2 本学が協定する外国の大学に所属する学生が、当該の協定に基づく本学での学修を希望するときは、所定の手続きを経たうえ、交換留学生として受け入れることがある。

2 交換留学生がその履修した学科目について試験を受け合格した場合、所定の単位を認定する。

第81条 本学法学部を卒業した者で、特定の専任教員の下で特定の資格・就職試験を受けるために継続的に指導を受ける者につき、法学部特別研修生としてこれを許可することがある。

第82条 科目等履修生、委託生、法学部特別研修生、外国人留学生および交換留学生に関する細則は、別に定める。

第11章 奨学制度

第83条 学業および人格が特に優秀な学生に対しては、授業料の減免、給費または貸費の特典の1または2以上を与える。

2 前項の特典に関する細則は、別に定める。

第12章 学則の改廃

第84条 本学則の改廃は、大学評議会の審議を経て、その意見を聴いたうえで学長が常務理事会に提案して、理事会が決定する。ただし、学部の教育研究に関わる改廃については、大学評議会の審議に先立ち、教授会の審議を経て、学長がその意見を聴くものとする。

付 則

この学則は、1959年(昭和34年)4月1日からこれを施行する。

この学則は、1960年(昭和35年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1963年(昭和38年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1964年(昭和39年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1966年(昭和41年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1967年(昭和42年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1968年(昭和43年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1971年(昭和46年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1972年(昭和47年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1973年(昭和48年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1974年(昭和49年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1975年(昭和50年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1976年(昭和51年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1978年(昭和53年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1979年(昭和54年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1980年(昭和55年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1981年(昭和56年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1982年(昭和57年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1983年(昭和58年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1984年(昭和59年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1985年(昭和60年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1986年(昭和61年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1987年(昭和62年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1987年(昭和62年)7月10日に改訂を決議し、1987年(昭和62年)4月1日に遡ってこれを施行する。

この学則は、1988年(昭和63年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1989年(平成元年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1990年(平成2年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1991年(平成3年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第29条については、1990年度(平成2年度)入学生から適用する。

第18条の規定にかかわらず、1991年度(平成3年度)から1999年度(平成11年度)までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員
経済学部	経済学科	480名
社会学部	社会学科	380名
経営学部	経営学科	380名
文学部	英語英米文学科	80名
	国際文化学科	130名
計		1450名

この学則は、1992年(平成4年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第42条については、1991年度(平成3年度)卒業生から適用する。

この学則は、1993年(平成5年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1994年(平成6年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1995年(平成7年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1996年(平成8年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1997年(平成9年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1998年(平成10年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1999年(平成11年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2000年(平成12年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第18条の規定にかかわらず、2000年度(平成12年度)から2004年度(平成16年度)までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員				
		2000年度 (平成12年度)	2001年度 (平成13年度)	2002年度 (平成14年度)	2003年度 (平成15年度)	2004年度 (平成16年度)
経済学部	経済学科	470名	455名	445名	435名	420名
社会学部	社会学科	365名	355名	345名	330名	320名
	社会福祉学科	100名	100名	100名	100名	100名
経営学部	経営学科	370名	360名	345名	335名	325名
文学部	英語英米文学科	80名	80名	80名	80名	80名
	国際文化学科	130名	130名	130名	130名	130名
計		1515名	1480名	1445名	1410名	1375名

この学則は、2001年(平成13年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2002年(平成14年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第18条の規定にかかわらず、2002年度(平成14年度)および2003年度(平成15年度)の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	
		2002年度(平成14年度)	2003年度(平成15年度)
経済学部	経済学科	370名	360名
社会学部	社会学科	270名	260名
	社会福祉学科	100名	100名
経営学部	経営学科	295名	280名
文学部	英語英米文学科	80名	80名
	国際文化学科	130名	130名
法学部	法律学科	200名	200名
計		1445名	1410名

この学則は、2003年(平成15年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2004年(平成16年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2005年(平成17年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2005年(平成17年)10月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2006年(平成18年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2007年(平成19年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2008年(平成20年)4月1日からこれを改訂施行する。

文学部英語英米文学科および文学部国際文化学科は、2008年4月より学生募集を停止する。

(文学部英語英米文学科および文学部国際文化学科の存続に関する経過措置について)

文学部英語英米文学科および国際文化学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2008年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この学則は、2009年(平成21年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2010年(平成22年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、付表1にかかわらず、2009年度(平成21年度)までに入学を許可された者(2010年度(平成22年度)から2011年度(平成23年度)までの間に編入学および転入学を許可された者を含む。)の学費は、次のとおりとする。

名称	学部	金額
----	----	----

入学金	全学部	300,000円
授業料	全学部	年額 700,000円
施設費	全学部	年額 300,000円

この学則は、2011年(平成23年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2011年(平成23年)12月13日に改訂を決議し、2011年(平成23年)4月1日に遡ってこれを施行する。ただし、別表6(その3)および(その4)の「災害ボランティアⅠ」「災害ボランティアⅡ」「災害ボランティアⅢ」「災害ボランティアⅣ」については、2004年度(平成16年)入学生から適用する。

この学則は、2012年(平成24年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2013年(平成25年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、別表2(その6)の「ソーシャルワーク演習Ⅲ」については、2012年度(平成24年度)入学生から適用する。

この学則は、2014年(平成26年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、別表2(その6)については、2012年度(平成24年度)入学生から適用する。

この学則は、2015年(平成27年)4月1日からこれを改訂施行する。

国際教養学部国際教養学科は、2015年(平成27年)4月より国際教養学部英語・国際文化学科と改称する。

(国際教養学部国際教養学科の存続に関する経過措置について)

国際教養学部国際教養学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2015年(平成27年)3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この学則は、2016年(平成28年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2017(平成29)年4月1日からこれを改訂施行する。(科目に係る変更等、経営学部の編入学定員の入学定員への振替および学費スライド制に関する文言削除、ならびに教職センター設置による)

この学則は、2018(平成30)年4月1日からこれを改訂施行する。(経済学部・社会学部・国際教養学部の各編入学定員の入学定員への振替、地域連携機構の設置、教職センターに係る規定の追加および科目に係る変更等による)

この学則は、2019(平成31)年4月1日からこれを改訂施行する。(経営学部ビジネスデザイン学科の設置、国際教養学部のコース再編および科目に係る変更等、教育職員免許法の一部改正及び、教育職員免許法施行規則の改正に伴う改訂による)

この学則は、2020(令和2)年4月1日からこれを改訂施行する。(共通教育カリキュラムの再編お

よび科目に係る変更等、ならびにスポーツ教育センター設置および復籍制度の導入、経営学部ビジネスデザイン学科の履修要件の変更による)

なお、経営学部ビジネスデザイン学科の科目に係る変更に伴う措置として、別表3(その3)については、2019(平成31)年度の学生にも適用する。

この学則は、2021(令和3)年4月1日からこれを改訂施行する。(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科開設および経営学部経営学科の収容定員増による)

経営学部ビジネスデザイン学科は、2021(令和3)年4月より学生募集を停止する。

(経営学部ビジネスデザイン学科の存続に関する経過措置について)

経営学部ビジネスデザイン学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2021(令和3)年3月31日に当該学科に在学するものが当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

別表1(その1)

経済学部経済学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			6単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	学科選択科目	入門演習(2)	基礎演習(2)	コース導入講義(2)	66単位以上
		コース演習 I (2)	コース演習 II (2)	経済基礎A(2)	
		経済基礎B(2)	一般経済史 I (2)	一般経済史 II (2)	
		経済学のための数学入門(2)	世界経済事情 I (2)	世界経済事情 II (2)	
		経済学史 I (2)	経済学史 II (2)	日本経済史 I (2)	
		日本経済史 II (2)	西洋経済史 I (2)	西洋経済史 II (2)	
		経済情報処理論 I (2)	経済情報処理論 II (2)	法情報学(4)	
		統計学総論 I	統計学総論 II	日本経済論 I	

(2)	(2)	(2)
日本経済論Ⅱ (2)	社会思想史Ⅰ (2)	社会思想史Ⅱ (2)
日本近代史Ⅰ (2)	日本近代史Ⅱ (2)	簿記(4)
経済学特講(1) ～(4)	経済学部生の ための英語Ⅰ (2)	経済学部生の ための英語Ⅱ (2)
アジアで学ぶ 英語とビジネスⅠ(2)	アジアで学ぶ 英語とビジネスⅡ(4)	アジアで学ぶ 英語とビジネスⅢ(2)
English Camp(2)	アジアビジネス インターン シップⅠ(2)	コンピュータ 論Ⅰ(2)
コンピュータ 論Ⅱ(2)	経済情報処理 演習Ⅰa(2)	経済情報処理 演習Ⅰb(2)
ファイナンス Ⅰ(2)	ファイナンス Ⅱ(2)	ミクロ経済学 (4)
マクロ経済学 (4)	経済原論(4)	理論経済学Ⅰ (2)
理論経済学Ⅱ (2)	経済成長論Ⅰ (2)	経済成長論Ⅱ (2)
景気循環論Ⅰ (2)	景気循環論Ⅱ (2)	計量経済学Ⅰ (2)
計量経済学Ⅱ (2)	国民経済計算 論Ⅰ(2)	国民経済計算 論Ⅱ(2)
経済政策Ⅰ(2)	経済政策Ⅱ(2)	現代資本主義 論(2)
財政学Ⅰ(2)	財政学Ⅱ(2)	金融論Ⅰ(2)
金融論Ⅱ(2)	労働経済論Ⅰ	労働経済論Ⅱ

	(2)	(2)
経済数学 I (2)	経済数学 II (2)	経済統計 I (2)
経済統計 II (2)	IT活用a (2)	IT活用b (2)
経済情報処理 演習 II a (2)	経済情報処理 演習 II b (2)	人工市場論 I (2)
人工市場論 II (2)	経済地理学 I (2)	経済地理学 II (2)
地方財政論 I (2)	地方財政論 II (2)	経済開発論 I (2)
経済開発論 II (2)	公共経済論 I (2)	公共経済論 II (2)
環境経済論 I (2)	環境経済論 II (2)	中小企業論 I (2)
中小企業論 II (2)	地域経済論 I (2)	地域経済論 II (2)
産業組織論 I (2)	産業組織論 II (2)	農業経済論 I (2)
農業経済論 II (2)	産業構造論 I (2)	産業構造論 II (2)
銀行論 I (2)	銀行論 II (2)	現代技術論 I (2)
現代技術論 II (2)	観光経済論 (2)	都市政策論 I (2)
都市政策論 II (2)	比較経済体制 論 I (2)	比較経済体制 論 II (2)
国際金融論 (2)	国際経済論 I (2)	国際経済論 II (2)
アジア産業論 I (2)	アジア産業論 II (2)	アジア経済論 I (2)
アジア経済論	アジア共同体	ヨーロッパ経

II (2)	論 (2)	済論 I (2)
ヨーロッパ経済論 II (2)	アメリカ経済論 I (2)	アメリカ経済論 II (2)
中国経済論 I (2)	中国経済論 II (2)	日中ビジネス論 (2)
中国企業論 (2)	中国貿易投資事情 (2)	現代中国政治 (2)
日中関係論 (2)	中国史 I (2)	中国史 II (2)
現代中国社会 (2)	中国の自然と地域 (2)	中国ビジネスインターンシップ (8)
アジアビジネスインターンシップ (2)～ (8)	外国書講読 (4)	コース特講 (2)～ (4)
演習 III・IV (8)	経営学史 A (2)	経営学史 B (2)
経営管理論 (2)	経営組織論 (2)	生産管理論 A (2)
生産管理論 B (2)	保険論 (2)	国際経営論 A (2)
国際経営論 B (2)	ネットビジネス (2)	データ経営 (2)
情報管理 (2)	税務会計論 (2)	税務戦略論 (2)
産業社会学 (4)	産業心理学 (4)	社会政策総論 (4)
環境社会学 (2)	地域資源論 (2)	会社法 A (2)
会社法 B (2)	手形法小切手法 (2)	支払決済法 (2)
商取引法 I (2)	商取引法 II (2)	経済法 A (2)
経済法 B (2)	行政法総論	行政法総論

		A(2)	B(2)
	行政法各論 A(2)	行政法各論 B(2)	情報システム 論 I (2)
	情報システム 論 II (2)	データベース 実習(2)	ネットワーク 論(2)
	ネットワーク 実習(2)	マルチメディア 論(2)	マルチメディア 実習(2)
	情報と職業 I (2)	情報と職業 II (2)	情報サービス 応用(2)
	経済学特別講 義(2)～(4)		

(履修上の注意)

- ・「経済学部生のための英語 I・II」「アジアで学ぶ英語とビジネス I・II・III」「English Camp」「アジアビジネスインターンシップ I」「コンピュータ論 I・II」「経済情報処理演習 Ia・Ib」「ファイナンス I・II」のうち4単位を修得しなければならない。
- ・「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済原論」のうち8単位を修得しなければならない。

別表1(その2)

経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数(合計 124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			10単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	学科選択科目	経済基礎 A(2)	経済基礎 B(2)	一般経済史 I (2)	24単位以上
		一般経済史 II (2)	経済学のための数学入門(2)	世界経済事情 I (2)	
		世界経済事情 II (2)	経済学史 I (2)	経済学史 II (2)	
		日本経済史	日本経済史	西洋経済史	

I (2)	II (2)	I (2)
西洋経済史	経済情報処	経済情報処
II (2)	理論 I (2)	理論 II (2)
法情報学	経済情報処	経済情報処
(4)	理演習 I	理演習 I
	a (2)	b (2)
統計学総論	統計学総論	日本経済論
I (2)	II (2)	I (2)
日本経済論	社会思想史	社会思想史
II (2)	I (2)	II (2)
日本近代史	日本近代史	簿記(4)
I (2)	II (2)	
経済学特講	経済学入門	ミクロ経済
(2)～(4)	(4)(編入生学(4)	学(4)
	用)	
マクロ経済	経済原論	理論経済学
学(4)	(4)	I (2)
理論経済学	経済成長論	経済成長論
II (2)	I (2)	II (2)
景気循環論	景気循環論	計量経済学
I (2)	II (2)	I (2)
計量経済学	国民経済計	国民経済計
II (2)	算論 I (2)	算論 II (2)
経済政策 I	経済政策 II	現代資本主
(2)	(2)	義論(2)
財政学 I	財政学 II	金融論 I
(2)	(2)	(2)
金融論 II	労働経済論	労働経済論
(2)	I (2)	II (2)
経済数学 I	経済数学 II	ファイナン

(2)	(2)	ス I (2)
ファイナンス II (2)	経済統計 I (2)	経済統計 II (2)
コンピュータ利用 II a (2)	コンピュータ利用 II b (2)	経済情報処理演習 II a (2)
経済情報処理演習 II b (2)	人工市場論 I (2)	人工市場論 II (2)
経済地理学 I (2)	経済地理学 II (2)	地方財政論 I (2)
地方財政論 II (2)	経済開発論 I (2)	経済開発論 II (2)
公共経済論 I (2)	公共経済論 II (2)	環境経済論 I (2)
環境経済論 II (2)	中小企業論 I (2)	中小企業論 II (2)
地域経済論 I (2)	地域経済論 II (2)	産業組織論 I (2)
産業組織論 II (2)	農業経済論 I (2)	農業経済論 II (2)
産業構造論 I (2)	産業構造論 II (2)	銀行論 I (2)
銀行論 II (2)	現代技術論 I (2)	現代技術論 II (2)
観光経済論 (2)	都市政策論 I (2)	都市政策論 II (2)
比較経済体制論 I (2)	比較経済体制論 II (2)	国際金融論 (2)
国際経済論	国際経済論	アジア産業

I (2)	II (2)	論 I (2)
アジア産業論 II (2)	アジア経済論 I (2)	アジア経済論 II (2)
アジア共同体論 (2)	ヨーロッパ経済論 I (2)	ヨーロッパ経済論 II (2)
アメリカ経済論 I (2)	アメリカ経済論 II (2)	外国書講読 (4)
経営学史 A(2)	経営学史 B(2)	経営管理論 (2)
経営組織論 (2)	生産管理論 A(2)	生産管理論 B(2)
保険論 (2)	国際経営論 A(2)	国際経営論 B(2)
ネットビジネス (2)	データ経営 (2)	情報管理 (2)
税務会計論 (2)	税務戦略論 (2)	産業社会学 (4)
産業心理学 (4)	社会政策総論 (4)	環境社会学 (2)
地域資源論 (2)	会社法 A(2)	会社法 B(2)
手形法小切手法 (2)	支払決済法 (2)	商取引法 I (2)
商取引法 II (2)	経済法 A(2)	経済法 B(2)
行政法総論 A(2)	行政法総論 B(2)	行政法各論 A(2)
行政法各論 B(2)	コンピュータ論 I (2)	コンピュータ論 II (2)

		情報システム論 I (2)	情報システム論 II (2)	データベース実習(2)		
		ネットワーク論(2)	ネットワーク実習(2)	マルチメディア論(2)		
		マルチメディア実習(2)	情報と職業 I (2)	情報と職業 II (2)		
		情報サービス応用(2)	経済学特別講義(2)～(4)			
コース 教育科目	コース 必修科目	コース演習 I (4)	コース演習 II (4)	コース演習 III (4)	24単位	40単位以上
		コース演習 IV (4)	中国ビジネスインターンシップ(8)			
コース 選択科目	コース 選択科目	中国経済論 I (2)	中国経済論 II (2)	日中ビジネス論(2)	16単位以上	
		日中ビジネス実務(2)	中国企業論(2)	中国貿易投資事情(2)		
		現代中国政治(2)	日中関係論(2)	中国史 I (2)		
		中国史 II (2)	現代中国社会(2)	中国の自然と地域(2)		
		中国体験特講(2)～(4)	中国研修(2)～(4)	CBCC特講(2)～(4)		

別表1(その3)

経済学部経済学科教職課程科目

類別	授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、	教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)

総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育経営学(2)
		教育課程論(2)	道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)
		教育方法学(2)	生徒・進路指導論(2)	生徒・進路指導論(2)
		教育実習Ⅰ(3)	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)
教科及び教科の指導法に関する科目	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)
		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)
		政治学A(2)	政治学B(2)	社会学A(2)
		社会学B(2)	経済学A(2)	経済学B(2)
		倫理学(4)	哲学(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
		政治学B(2)	社会学A(2)	社会学B(2)
		経済学A(2)	経済学B(2)	倫理学(4)
		心理学A(2)	心理学B(2)	哲学(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)
		地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校商業	職業指導(4)	簿記(4)	ファイナンスⅠ(2)
		商業科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		

高校情報	法情報学(4)	経済情報処理論 I (2)	経済情報処理論 II (2)
	経済情報処理演習 I a(2)	情報システム論 I (2)	情報システム論 II (2)
	データベース実習 (2)	ネットワーク論(2)	ネットワーク実習 (2)
	マルチメディア論 (2)	マルチメディア実 習(2)	情報と職業 I (2)
	情報と職業 II (2)	情報科教育法(4)	
	その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目	人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法 (2)
	教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア 活用論(2)
	ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
	学校図書館制度・経 営論(2)	学習情報メディア 組織化論(2)	学校図書館利用論 (2)
	児童生徒の発達と 読書(2)		
	・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に 関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」 「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、 教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表2(その1)

社会学部社会学科教育科目

類別	授業科目(単位)	卒業必要単位 数(合計124単 位以上)
基礎教育科目	別表6(その1)参照	10単位以上
教養教育科目	別表6(その2)参照	16単位以上

学科教育科目	学科必修科目	社会学基礎講義(4)	社会調査A(2)		6単位
	学科選択科目	社会学科基礎演習(2)	演習2(2)	演習(8)	56単位以上
		社会調査B(2)	データ解析実習(4)	社会調査実習(4)	
		社会調査演習(8)	社会調査特講(2)	ピア・インテグレーター特殊演習(2)	
		社会学原論(4)	社会学史(4)	現代社会論(4)	
		社会心理学(2)	メディア・コミュニケーション論(2)	生活文化論(4)	
		家族社会学(2)	現代家族論(2)	ジェンダー論(2)	
		働き方とジェンダー(2)	公的扶助論B(2)	保険論(2)	
		地域社会学(4)	都市社会学(4)	都市政策論Ⅰ(2)	
		都市政策論Ⅱ(2)	地域福祉論B(2)	文化社会学(2)	
		モダニティの社会学(2)	スポーツ社会学(2)	身体文化論(2)	
		文化人類学A(2)	文化人類学B(2)	宗教社会学(2)	
		宗教学概論(2)	教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	
		心理学A(2)	心理学B(2)	社会病理学(4)	
		比較社会論(4)	産業社会学(4)	産業心理学(4)	
		労働経済論(4)	労使関係論(4)	社会階層論(2)	

格差社会論(2)	社会問題論(2)	モラルの社会学(2)
経済社会学(2)	社会政策総論(4)	社会保障論B(2)
社会運動論(2)	市民社会とメディア(2)	ボランティア論(2)
国際社会福祉論(2)	コミュニケーション論(2)	メディア史(2)
マス・コミュニケーション論(2)	広報の社会学(2)	デザイン文化論(2)
視覚メディア論(2)	マス・コミュニケーション特講(2)～(4)	音楽社会学(2)
映像メディア論A(2)	映像メディア論B(2)	マルチメディア文化論A(2)
マルチメディア文化論B(2)	メディアリテラシー論A(2)	メディアリテラシー論B(2)
世界のメディアA(2)	世界のメディアB(2)	マルチメディア文化実習(4)
映像制作実習(4)	メディア制作実習(2)～(4)	メディア文化特論(2)～(4)
情報社会論(2)	デジタル・メディア論(2)	日本文化論(4)
キリスト教学A(2)	キリスト教学B(2)	環境問題概論(4)
環境社会学(2)	地域資源論(2)	環境経済論Ⅰ(2)
環境経済論Ⅱ(2)	科学思想史(4)	社会学特講(2)～(4)

	現代生活論特 講(2)～(4)	国際社会特講 (2)～(4)	現代文化特講 (2)～(4)	
	外国書講読(4)			

別表2(その2)

社会学部社会学科教職課程科目

類別		授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目		教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育経営学(2)
		教育課程論(2)	道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)
		教育方法学(2)	生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)
	教育実習Ⅰ(3)	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)	
教科及び教科の指導法に関する科目	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)
		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)
		政治学A(2)	政治学B(2)	社会学基礎講義(4)
		社会学A(2)	社会学B(2)	経済学A(2)
		経済学B(2)	倫理学(4)	哲学(4)
		社会科・地歴科教育法(4)	社会科・公民科教育法(4)	
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
		政治学B(2)	社会学基礎講義(4)	社会調査A(2)
		社会学A(2)	社会学B(2)	経済学A(2)
		経済学B(2)	倫理学(4)	心理学A(2)
		心理学B(2)	哲学(4)	社会科・公民科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		

	高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)
		地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育 法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目		人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道德教育の指導法 (2)
		教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア 活用論(2)
		ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
		学校図書館制度・経 営論(2)	学習情報メディア 組織化論(2)	学校図書館利用論 (2)
		児童生徒の発達と 読書(2)		
		・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に 関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」 「道德、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、 教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表2(その3)

社会学部社会福祉学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			6単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	学科必修科目	社会福祉原論A(2)			4単位
		社会福祉原論B(2)			
	学科選択科目	社会福祉学基 礎演習(2)	実習準備講座 A(1)	実習準備講座 B(1)	58単位以上
		ソーシャルワ ーク論ⅠA(2)	ソーシャルワ ーク論ⅠB(2)	ソーシャルワ ーク論ⅡA(2)	
	ソーシャルワ ーク論ⅡB(2)	ソーシャルワ ーク論ⅢA(2)	ソーシャルワ ーク論ⅢB(2)		

ーク論ⅡB(2)	ーク論ⅢA(2)	ーク論ⅢB(2)
ソーシャルワ ーク演習Ⅰ A(1)	ソーシャルワ ーク演習Ⅰ B(1)	ソーシャルワ ーク演習Ⅱ A(1)
ソーシャルワ ーク演習Ⅱ B(1)	ソーシャルワ ーク演習Ⅲ(1)	ソーシャルワ ーク実習指導 Ⅰ(1)
ソーシャルワ ーク実習指導 Ⅱ(2)	地域福祉論 A(2)	地域福祉論 B(2)
医学入門A(2)	高齢者福祉論 A(2)	高齢者福祉論 B(2)
高齢者福祉論 C(2)	障害者福祉論 A(2)	障害者福祉論 B(2)
子ども家庭福 祉論A(2)	社会保障論 A(2)	社会保障論 B(2)
公的扶助論 A(2)	公的扶助論 B(2)	スピリチュア ルケアA(2)
スピリチュア ルケアB(2)	精神医学A(2)	精神医学B(2)
精神保健学 A(2)	精神保健学 B(2)	精神科リハビ リテーション 学A(2)
精神科リハビ リテーション 学B(2)	精神保健福祉 論A(2)	精神保健福祉 論B(2)
精神保健福祉 論C(2)	精神保健福祉 援助技術総論 (2)	精神保健福祉 援助技術各論 A(2)
精神保健福祉 援助技術各論	精神保健福祉 援助演習A(1)	精神保健福祉 援助演習B(1)

	B(2)		
	精神保健福祉 援助実習指導 I(2)	精神保健福祉 援助実習指導 II(2)	人間関係とコ ミュニケーシ ョン(4)
	介護の基本 I A(2)	介護の基本 I B(2)	介護の基本 II A(2)
	介護の基本 II B(2)	介護の基本 III A(2)	介護の基本 III B(2)
	コミュニケー ション技術 A(1)	コミュニケー ション技術 B(1)	生活支援技術 I(2)
	生活支援技術 II(2)	生活支援技術 III(2)	生活支援技術 IV(2)
	生活支援技術 V(2)	介護過程 I(2)	介護過程 II A(2)
	介護過程 II B(2)	介護過程 III(2)	介護総合演習 I A(1)
	介護総合演習 I B(1)	介護総合演習 II A(1)	介護総合演習 II B(1)
	発達と老化の 理解A(2)	発達と老化の 理解B(2)	認知症の理解 A(2)
	認知症の理解 B(2)	障害の理解 A(2)	障害の理解 B(2)
	医療的ケア A(1)	医療的ケア B(1)	社会福祉学専 門演習(4)
	社会福祉学卒 論演習(4)	国際社会福祉 論(2)	ボランティア 論(2)
	ボランティア コーディネー ト論(2)	社会福祉計画 論A(2)	保健医療論(2)

社会福祉サー ビス論A(2)	社会福祉サー ビス論B(2)	人間発達論 A(2)
人間発達論 B(2)	介護演習(1)	臨床心理学 A(2)
臨床心理学 B(2)	レクリエーシ ョンワーク A(2)	レクリエーシ ョンワーク B(2)
野外レクリエ ーション実習 (1)	障害者スポー ツ論A(2)	障害者スポー ツ論B(2)
社会福祉フィ ールドワーク (2)	福祉レクリエ ーション論(2)	福祉レクリエ ーション援助 論(2)
福祉レクリエ ーション演習 A(1)	福祉レクリエ ーション演習 B(1)	福祉レクリエ ーション実習 指導(2)
福祉レクリエ ーション実習 (2)	スクールソー シャルワーク 論(2)	スクールソー シャルワーク 演習(1)
スクールソー シャルワーク 実習指導(2)	スクールソー シャルワーク 実習(2)	就労支援サー ビス論(1)
更生保護論(1)	こころとから だ(2)	キリスト教史 A(2)
キリスト教史 B(2)	社会福祉特講 (2)～(4)	社会調査A(2)
社会調査B(2)	社会運動論(2)	市民社会とメ ディア(2)
現代社会論(4)	社会心理学(2)	メディア・コミ ュニケーショ ン論(2)

	生活文化論(4)	家族社会学(2)	現代家族論(2)
	ジェンダー論 (2)	働き方とジェ ンダー(2)	都市社会学(4)
	文化社会学(2)	モダニティの 社会学(2)	スポーツ社会 学(2)
	身体文化論(2)	教育社会学 A(2)	教育社会学 B(2)
	音楽社会学(2)	コミュニケー ション論(2)	メディア史(2)
	地方財政論 I (2)	地方財政論 II (2)	地域経済論 I (2)
	地域経済論 II (2)	経営管理論(2)	経営組織論(2)

別表2(その4) 削除

別表2(その5)

社会福祉士受験資格課程科目

授業科目(単位)		
医学入門A(2)	心理学A(2)	社会学A(2)
社会福祉原論A(2)	社会福祉原論B(2)	社会調査A(2)
ソーシャルワーク論 I A(2)	ソーシャルワーク論 I B(2)	ソーシャルワーク論 II A(2)
ソーシャルワーク論 II B(2)	ソーシャルワーク論 III A(2)	ソーシャルワーク論 III B(2)
地域福祉論A(2)	地域福祉論B(2)	社会福祉計画論A(2)
社会福祉サービス論A(2)	社会保障論A(2)	社会保障論B(2)
高齢者福祉論A(2)	高齢者福祉論B(2)	障害者福祉論A(2)
子ども家庭福祉論A(2)	公的扶助論A(2)	保健医療論(2)
就労支援サービス論(1)	法学A(2)	更生保護論(1)
ソーシャルワーク演習 I A(1)	ソーシャルワーク演習 I B(1)	ソーシャルワーク演習 II A(1)
ソーシャルワーク演習 II B(1)	ソーシャルワーク演習 III(1)	ソーシャルワーク実習指導 I(1)
ソーシャルワーク実習指導 II (2)	ソーシャルワーク実習 I(4)	

別表2(その6)

精神保健福祉士受験資格課程科目

授業科目(単位)		
医学入門A(2)	心理学A(2)	社会学A(2)
社会福祉原論A(2)	社会福祉原論B(2)	地域福祉論A(2)
地域福祉論B(2)	社会保障論A(2)	社会保障論B(2)
公的扶助論A(2)	社会福祉計画論A(2)	保健医療論(2)
法学A(2)	障害者福祉論A(2)	精神医学A(2)
精神医学B(2)	精神保健学A(2)	精神保健学B(2)
ソーシャルワーク論ⅠA(2)	ソーシャルワーク論ⅠB(2)	精神保健福祉援助技術総論(2)
精神保健福祉援助技術各論A(2)	精神保健福祉援助技術各論B(2)	精神科リハビリテーション学 A(2)
精神科リハビリテーション学 B(2)	精神保健福祉論A(2)	精神保健福祉論B(2)
精神保健福祉論C(2)	ソーシャルワーク演習ⅠA(1)	ソーシャルワーク演習ⅠB(1)
ソーシャルワーク演習ⅡA(1)	ソーシャルワーク演習ⅡB(1)	ソーシャルワーク演習Ⅲ(1)
精神保健福祉援助演習A(1)	精神保健福祉援助演習B(1)	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ(2)
精神保健福祉援助実習指導Ⅱ (2)	精神保健福祉援助実習Ⅰ(2)	精神保健福祉援助実習Ⅱ(1)
精神保健福祉援助実習Ⅲ(1)		

別表2(その7)

介護福祉士受験資格課程科目

授業科目(単位)		
社会福祉原論A(2)	社会福祉原論B(2)	人間関係とコミュニケーション (4)
障害者福祉論A(2)	地域福祉論A(2)	子ども家庭福祉論A(2)
社会学A(2)	社会学B(2)	介護の基本ⅠA(2)
介護の基本ⅠB(2)	介護の基本ⅡA(2)	介護の基本ⅡB(2)
介護の基本ⅢA(2)	介護の基本ⅢB(2)	コミュニケーション技術A(1)
コミュニケーション技術B(1)	生活支援技術Ⅰ(2)	生活支援技術Ⅱ(2)

生活支援技術Ⅲ(2)	生活支援技術Ⅳ(2)	生活支援技術Ⅴ(2)
介護過程Ⅰ(2)	介護過程ⅡA(2)	介護過程ⅡB(2)
介護過程Ⅲ(4)	介護総合演習ⅠA(1)	介護総合演習ⅠB(1)
介護総合演習ⅡA(1)	介護総合演習ⅡB(1)	介護実習Ⅰ(2)
介護実習Ⅱ(4)	介護実習Ⅲ(4)	発達と老化の理解A(2)
発達と老化の理解B(2)	認知症の理解A(2)	認知症の理解B(2)
障害の理解A(2)	障害の理解B(2)	こころとからだ(2)
医学入門A(2)	心理学A(2)	心理学B(2)
医療的ケアA(1)	医療的ケアB(1)	

別表3(その1)

経営学部経営学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			6単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	学科必修科目	大学生活入門セミナー(2)			2単位
	学科選択科目	経営学基礎(2)	デジタル技術基礎(2)	会計学基礎(2)	72単位以上
		マーケティング基礎(2)	簿記(2)	基礎演習(2)	
		実践演習(1)～(4)	専門演習(8)	エルダー演習A(1)	
		エルダー演習B(1)	エルダー演習C(1)	エルダー演習D(1)	
		中級簿記(4)	ビジネスコミュニケーション(2)	経営学総論(4)	
		経営管理論(2)	経営組織論(2)	経営戦略論(2)	

経営学のための数学(2)	経営学のための統計(2)	アントレプレナー論(2)
経営学史A(2)	経営学史B(2)	経営倫理論(2)
経営史A(2)	経営史B(2)	コーポレート・ガバナンス論A(2)
コーポレート・ガバナンス論B(2)	コーポレート・ファイナンス(基礎)(2)	コーポレート・ファイナンス(応用)(2)
人的資源管理論A(2)	人的資源管理論B(2)	生産管理論A(2)
生産管理論B(2)	上級簿記A(2)	上級簿記B(2)
英文簿記会計(2)	財務会計論(基礎)(2)	財務会計論(応用)(2)
税務会計論(2)	税務戦略論(2)	監査論(2)
国際会計論(2)	会計史(2)	管理会計A(2)
管理会計B(2)	原価計算システム(2)	コスト・マネジメント(2)
経営分析(2)	ビジネス情報利用A(2)	ビジネス情報利用B(2)
プログラミング(2)	マルチメディア実習(2)	データサイエンス入門(2)
デジタルマーケティング(2)	データサイエンス演習Ⅰ(2)	データサイエンス演習Ⅱ(2)
マーケティングリサーチ(2)	消費者行動論(2)	グローバル・マーケティング(2)

ブランド論(2)	流通論(2)	ネットビジネス(2)
データ経営(2)	経営情報とサプライチェーンマネジメント(2)	デジタル技術とビジネス変革(2)
戦略的ビジネスコミュニケーション(2)	ロジカル英語コミュニケーション(2)	ビジネス英語プレゼンテーション(2)
グローバルビジネス英語A(2)	グローバルビジネス英語B(2)	ドイツの文化A(2)
ドイツの文化B(2)	国際経営論A(2)	国際経営論B(2)
異文化間コミュニケーション論A(2)	異文化間コミュニケーション論B(2)	地域ビジネス入門(2)
地域ビジネス論(2)	食農ビジネスの理論と実践I(2)	食農ビジネスの理論と実践II(2)
社会ビジネスの理論と実践I(2)	社会ビジネスの理論と実践II(2)	観光ビジネスの理論と実践I(2)
観光ビジネスの理論と実践II(2)	教育経営学(2)	図書館経営論(2)
博物館経営論(2)	証券論(4)	保険論(2)
銀行論I(2)	銀行論II(2)	金融論I(2)
金融論II(2)	国際金融論(2)	中小企業論I(2)

	中小企業論Ⅱ (2)	国際経済論Ⅰ (2)	国際経済論Ⅱ (2)
	アジア産業論 Ⅰ (2)	アジア産業論 Ⅱ (2)	中国経済論Ⅰ (2)
	中国経済論Ⅱ (2)	地域経済論Ⅰ (2)	地域経済論Ⅱ (2)
	税法A(2)	税法B(2)	会社法A(2)
	会社法B(2)	手形法小切手 法(2)	支払決済法(2)
	商取引法Ⅰ(2)	商取引法Ⅱ(2)	外国書講読(4)
	経営学特講(1) ～(4)	環太平洋圏経 営研究A(2)	環太平洋圏経 営研究B(2)
	経営学特別講 義(2)～(4)		

別表3(その2)

経営学部経営学科教職課程科目

類別		授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、 総合的な学習の時間等の指導法及び生 徒指導、教育相談等に関する科目・教 育実践に関する科目		教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育経営学(2)
		教育課程論(2)	道徳教育の指導法 (2)	特別活動及び総合 的な学習の時間の 指導法(2)
		教育方法学(2)	生徒・進路指導論 (2)	教育相談(2)
		教育実習Ⅰ(3)	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・ 高)(2)
教科及び教科の指 導法に関する科目	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)
		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)

	政治学A(2)	政治学B(2)	社会学A(2)
	社会学B(2)	経済学A(2)	経済学B(2)
	倫理学(4)	哲学(4)	社会科・地歴科教育 法(4)
	社会科・公民科教育 法(4)		
	その他履修規程で定められた関連科目		
高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
	政治学B(2)	社会学A(2)	社会学B(2)
	経済学A(2)	経済学B(2)	倫理学(4)
	心理学A(2)	心理学B(2)	哲学(4)
	社会科・公民科教育 法(4)		
	その他履修規程で定められた関連科目		
高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)
	地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育 法(4)
	その他履修規程で定められた関連科目		
高校商業	職業指導(4)	簿記(2)	経営学総論(4)
	財務会計論(基 礎)(2)	財務会計論(応 用)(2)	商業科教育法(4)
	その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目	人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道德教育の指導法 (2)
	教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア 活用論(2)
	ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
	学校図書館制度・経 営論(2)	学習情報メディア 組織化論(2)	学校図書館利用論 (2)
	児童生徒の発達と		

	読書(2)		
	・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」 「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」 「教育実践に関する科目」		

別表3(その3)

ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
ビジネスデザイン	演習	ビジネスデザイン演習 I (4)	ビジネスデザイン演習 II (4)		8単位
ビジネスデザイン	実践	PBL入門 I (4)	PBL入門 II (4)	PBL応用 I (4)	16単位
		PBL応用 II (4)			
ビジネスデザイン	思考	ビジネス基礎(2)	ビジネスリーダーシップ(2)	ビジネスモデル(2)	12単位(ビジネス基礎、ビジネスリーダーシップ、ビジネスモデル、ビジネスモデル演習、問題解決法、ロジカルシンキングを12単位修得しなければならない)
		ビジネスモデル演習(2)	問題解決法(2)	ロジカルシンキング(2)	
		デザインシンキング(2)	ビジネスモデル実践(2)		
ビジネス	必修 理論・知識	IT基礎(2)	プレゼンテーション(2)	ビジネス英語基礎(2)	36単位
		フィールドワーク	マーケティング(2)	テクノロジーとイノ	

		(2)		バージョン(2)	
		起業とファイナンス (2)	組織デザインと人事 管理(2)	アカウンティング(2)	
		ビジネス英語応用 (2)	グローバルビジネス (2)	ビジネスと法(2)	
		商品企画(2)	ビジネスコミュニケ ーション(2)	ビジネスの社会性(2)	
		プロジェクトマネジ メント(2)	ビジネスライティン グ(2)	経営戦略(2)	
選択		仕事で使う数学(2)	プログラム開発(2)	統計・データ分析(2)	4単位(仕事で 使う数学、プ ログラム開 発、統計・デ ータ分析、バ イオ・農林水 産、環境・エ ネルギーより 4単位修得し なければなら ない)
		バイオ・農林水産(2)	環境・エネルギー(2)	マーケティング実践 (2)	
		アカウンティング実 践(2)			
ドメイン	必修	食ビジネスA(2)	食ビジネスB(2)	農ビジネス(2)	16単位
		福祉・医療・教育ビ ジネス(2)	健康・スポーツビジ ネス(2)	アパレル・住居ビジネ ス(2)	
		まちづくり・観光ビ ジネス(2)	ITビジネス(2)		
選択 必修	ファミリー企業経営 (2)	ベンチャー企業経営 (2)	社会的企業経営(2)	2単位	
選択		フードシステム論 (2)	店舗マネジメント (2)	高齢者と介護(2)	10単位
		食文化論(2)	農産物市場論(2)	子どもの暮らしと社 会(2)	

	食品産業論(2)	健康とスポーツ(2)	地域とボランティア(2)	
教養・文化	小説・詩・俳句(2)	イラスト・絵画(2)	将棋・囲碁(2)	16単位
	華道・茶道の心(2)	映像・メディア(2)	演劇・朗読(2)	
	政治・経済のニュース(2)	モチベーションとストレスケア(2)	世界の宗教・人権(2)	
インターンシップ	インターンシップ I(2)	インターンシップ II(2)		4単位

別表4(その1)

国際教養学部英語・国際文化学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			10単位
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位
学科教育科目	学科必修科目	ドイツ語 I(2)	ドイツ語 II(2)	ドイツ語 III(2)	8単位 (いずれか1カ国語を 選択) 但し、日本語 I・日本語 II・日本語 III・日本語 IVの履修は、外国人留学生および帰国生に限る。
		ドイツ語 IV(2)	フランス語 I(2)	フランス語 II(2)	
		フランス語 III(2)	フランス語 IV(2)	スペイン語 I(2)	
		スペイン語 II(2)	スペイン語 III(2)	スペイン語 IV(2)	
		イタリア語 I(2)	イタリア語 II(2)	イタリア語 III(2)	
		イタリア語 IV(2)	ロシア語 I(2)	ロシア語 II(2)	
		ロシア語 III(2)	ロシア語 IV(2)	中国語 I(2)	
		中国語 II(2)	中国語 III(2)	中国語 IV(2)	
		韓国語 I(2)	韓国語 II(2)	韓国語 III(2)	

	韓国語Ⅳ(2)	インドネシア語Ⅰ(2)	インドネシア語Ⅱ(2)	
	インドネシア語Ⅲ(2)	インドネシア語Ⅳ(2)	日本語Ⅰ(2)	
	日本語Ⅱ(2)	日本語Ⅲ(2)	日本語Ⅳ(2)	
	中級英語Ra(1)	中級英語Rb(1)	中級英語OCa(1)	8単位
	中級英語OCb(1)	中級英語La(1)	中級英語Lb(1)	
	中級英語Wa(1)	中級英語Wb(1)		
学科選択科目	(全コース共通)			32単位
	大学入門セミナーⅠ(2)	大学入門セミナーⅡ(2)	学部入門講義(2)	
	コミュニケーション英文法A(2)	コミュニケーション英文法B(2)	世界体験入門(2)	
	海外研修セミナー(4)	コース基礎演習Ⅰ(2)	コース基礎演習Ⅱ(2)	
	演習(8)	海外研修(1)～(4)	英語留学準備講座(1)	
	アジアの英語A(2)	アジアの英語B(2)	日本語学概論(4)	
	異文化間コミュニケーション論A(2)	異文化間コミュニケーション論B(2)	言語表現論A(2)	
	言語表現論B(2)			
	(英語コミュニケーションコース)			
	上級英語R(2)	上級英語	上級英語L(2)	

	OC(2)	
上級英語W(2)	メディア英語 A(2)	メディア英語 B(2)
ビジネス英語 A(2)	ビジネス英語 B(2)	観光英語A(2)
観光英語B(2)	児童英語A(2)	児童英語B(2)
資格英語(1)	TOEIC英語研 究(2)	英語ワークシ ョップA(2)
英語ワークシ ョップB(2)	英語ワークシ ョップC(2)	英語ワークシ ョップD(2)
英語学概論 A(2)	英語学概論 B(2)	英語の音声 A(2)
英語の音声 B(2)	英語の文法 A(2)	英語の文法 B(2)
英語の意味 A(2)	英語の意味 B(2)	英語の歴史 A(2)
英語の歴史 B(2)	グローバルビ ジネス英語 A(2)	グローバルビ ジネス英語 B(2)
言語学概論 A(2)	言語学概論 B(2)	応用言語学概 論A(2)
応用言語学概 論B(2)	応用言語学研 究A(2)	応用言語学研 究B(2)
言語と社会 A(2)	言語と社会 B(2)	言語と心理 A(2)
言語と心理 B(2)		
(国際文化コース)		
現代アジア論 (2)	現代ヨーロッ パ論(2)	ヨーロッパ文 化研究(2)～

		(4)
イギリス文化 研究(2)～(4)	アメリカ文化 研究(2)～(4)	ドイツの文化 A(2)
ドイツの文化 B(2)	英語文学概論 A(2)	英語文学概論 B(2)
現代英語圏文 化の諸問題 (2)～(4)	比較文化研究 (2)～(4)	比較文学A(2)
比較文学B(2)	西洋文化史 A(2)	西洋文化史 B(2)
キリスト教史 A(2)	キリスト教史 B(2)	キリスト教音 楽 I (2)
キリスト教音 楽 II (2)	西洋思想史 A(2)	西洋思想史 B(2)
比較文明論 (4)	文化人類学 A(2)	文化人類学 B(2)
科学技術史 (4)	アジア文化研 究(2)～(4)	アジア文化史 A(2)
アジア文化史 B(2)	総合人間学 A(2)	総合人間学 B(2)
中国経済論 I (2)	中国経済論 II (2)	Japanese Studies(2)～ (4)
Japanese Literature(2)～(4)	日本文化研究 (2)～(4)	日本文化論 (4)
日本文化史 A(2)	日本文化史 B(2)	日本近代史 I (2)
日本近代史 II (2)	民俗学A(2)	民俗学B(2)

考古学概論 A(2)	考古学概論 B(2)	日本語文法論 (4)
日本語教授法 の基礎(4)	日本語教材・ 教具論A(2)	日本語教材・ 教具論B(2)
日本語教授法 演習(4)	海外日本語教 育実習(4)	語彙・意味論 (2)
文字・表記論 (2)	日本語の音声 (2)	社会言語学 (方言・敬意表 現)(2)
日本語教育事 情(2)	博物館資料論 (2)	博物館資料保 存論(2)
メディアリテ ラシー論A(2)	メディアリテ ラシー論B(2)	マルチメディ ア文化論A(2)
マルチメディ ア文化論B(2)	マルチメディ ア文化実習 (4)	世界のメディ アA(2)
世界のメディ アB(2)	メディア文化 特論(2)～(4)	映像メディア 論A(2)
映像メディア 論B(2)	映像制作実習 (4)	音楽社会学 (2)
情報社会論 (2)	デジタル・メ ディア論(2)	博物館展示論 (2)
博物館情報・ メディア論 (2)	文化社会学 (2)	モダニティの 社会学(2)
社会心理学 (2)	メディア・コ ミュニケーシ ョン論(2)	社会運動論 (2)
市民社会とメ ディア(2)	メディア制作 実習(2)～(4)	

	学科自由科目	学科特殊講義(2)～(4)	50単位
		<ul style="list-style-type: none"> ・必修として修得した以外の初修外国語 ・所定の単位を超えて修得した基礎教育科目、教養教育科目および学科選択科目 ・他のコースの学科選択科目 ・他学部の学科教育科目のうち教授会において定められた科目 	

別表4(その2)

国際教養学部英語・国際文化学科教職課程科目

類別		授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目		教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育経営学(2)
		教育課程論(2)	道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)
		教育方法学(2)	生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)
	教育実習Ⅰ(3)	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)	
教科及び教科の指導法に関する科目	中学・高校英語	英語学概論A(2)	英語学概論B(2)	英語文学概論A(2)
		英語文学概論B(2)	中級英語Ra(1)	中級英語Rb(1)
		中級英語La(1)	中級英語Lb(1)	中級英語OCa(1)
		中級英語OCb(1)	中級英語Wa(1)	中級英語Wb(1)
		上級英語OC(2)	上級英語W(2)	異文化間コミュニケーション論A(2)
		異文化間コミュニケーション論B(2)	英語科教育法Ⅰ(4)	英語科教育法Ⅱ(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目		人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法(2)

教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア活用論(2)
ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
児童生徒の発達と読書(2)		
<p>・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」</p>		

別表5(その1)

法学部法律学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			6単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	学科選択科目	憲法入門(2)	民法入門(2)	刑法入門(2)	70単位以上
		法職オリエンテーション(2)	働くことと法知識(2)	基礎演習(4)	
		演習2A(2)	演習2B(2)	法職ブラッシュアップ講座(2)	
		公務員英語Ⅰ(2)	公務員英語Ⅱ(2)	企業コース英語Ⅰ(2)	
		企業コース英語Ⅱ(2)	専門演習A(4)	専門演習B(4)	
		専門演習C(4)	演習(8)	憲法・基本的人	

		権(4)
憲法・統治機構 A(2)	憲法・統治機構 B(2)	民法Ⅰ(総 則)(4)
民法Ⅱ(物 権)(2)	民法Ⅱ(担保物 権)(2)	民法Ⅲ(債権総 論A)(2)
民法Ⅲ(債権総 論B)(2)	民法Ⅳ(契 約)(2)	民法Ⅳ(不法行 為)(2)
民法Ⅴ(親 族)(2)	民法Ⅴ(相 続)(2)	刑法総論(4)
刑法各論A(2)	刑法各論B(2)	企業法入門 A(2)
企業法入門B(2)	会社法A(2)	会社法B(2)
手形法小切手法 (2)	支払決済法(2)	商取引法Ⅰ(2)
商取引法Ⅱ(2)	民事訴訟法A(2)	民事訴訟法 B(2)
刑事訴訟法A(2)	刑事訴訟法B(2)	行政法総論 A(2)
行政法総論B(2)	行政法各論A(2)	行政法各論 B(2)
国際法A(2)	国際法B(2)	経済法A(2)
経済法B(2)	知的財産法A(2)	知的財産法 B(2)
労働法A(2)	労働法B(2)	社会保障法 A(2)
社会保障法B(2)	ジェンダー法学 A(2)	ジェンダー法 学B(2)
民事執行法(2)	破産法(2)	民事再生法会 社更生法(2)
法哲学A(2)	法哲学B(2)	論理学A(2)

	論理学B(2)	日本法制史A(2)	日本法制史 B(2)
	西洋法制史A(2)	西洋法制史B(2)	外国法A(2)
	外国法B(2)	行政学A(2)	行政学B(2)
	政治学原論A(2)	政治学原論B(2)	国際関係論 A(2)
	国際関係論B(2)	国際政治史A(2)	国際政治史 B(2)
	国際機構論A(2)	国際機構論B(2)	国際政治事情 研究A(2)
	国際政治事情研 究B(2)	地域研究ⅠA(2)	地域研究Ⅰ B(2)
	地域研究ⅡA(2)	地域研究ⅡB(2)	法情報学(4)
	税法A(2)	税法B(2)	法学特講(1)～ (4)
	法職インターン シップ(2)	外国書講読A(1) ～(4)	外国書講読 B(1)～(4)
	ミクロ経済学 (4)	マクロ経済学 (4)	財政学Ⅰ(2)
	財政学Ⅱ(2)	地方財政論Ⅰ (2)	地方財政論Ⅱ (2)
	公共経済論Ⅰ (2)	公共経済論Ⅱ (2)	

別表5(その2)

法学部法律学科教職課程科目

類別	授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、	教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
総合的な学習の時間等の指導法及び生	特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育経営学(2)
徒指導、教育相談等に関する科目・教	教育課程論(2)	道徳教育の指導法	特別活動及び総合
育実践に関する科目		(2)	的な学習の時間の

				指導法(2)
		教育方法学(2)	生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)
		教育実習Ⅰ(3)	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)
教科及び教科の指導法に関する科目	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)
		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)
		政治学A(2)	政治学B(2)	社会学A(2)
		社会学B(2)	経済学A(2)	経済学B(2)
		倫理学(4)	哲学(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
		政治学B(2)	社会学A(2)	社会学B(2)
		経済学A(2)	経済学B(2)	倫理学(4)
		心理学A(2)	心理学B(2)	哲学(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)
		地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
	大学独自に設定する科目	人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法(2)
		教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア活用論(2)
		ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)

学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
児童生徒の発達と読書(2)		
・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」 「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表6(その1) 基礎教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科を除く)

1. 建学の精神

類別	授業科目(単位)		卒業必要単位数
全学部・学科	キリスト教と桃山学院大学(2)	世界の市民(2)	2単位以上 国際教養学部は2単位

2. 学びの基礎 外国語科目

類別	授業科目(単位)		卒業必要単位数
経済学部 経済学科	英語ⅠA(1)	英語ⅠB(1)	4単位
社会学部 社会福祉学科	英語ⅡA(1)	英語ⅡB(1)	
経営学部 経営学科 法学部 法律学科			
社会学部 社会学科	英語ⅠA(1)	英語ⅠB(1)	8単位
国際教養学部 英語・国際文化学科	英語ⅡA(1)	英語ⅡB(1)	
(英語コミュニケーションコース)	英語ⅢA(1)	英語ⅢB(1)	
(国際文化コース)	英語ⅣA(1)	英語ⅣB(1)	
経済学部 経済学科	コース中国語ⅠA(1)	コース中国語ⅠB(1)	8単位
中国ビジネスキャリア	コース中国語ⅡA(1)	コース中国語ⅡB(1)	
コース	コース中国語ⅢA(1)	コース中国語ⅢB(1)	
	コース中国語ⅣA(1)	コース中国語ⅣB(1)	
経済学部 経済学科 社会学部 社会福祉学科 経営学部 経営学科	日本語Ⅰ(2)	日本語Ⅱ(2)	4単位

法学部 法律学科			
社会学部 社会学科	日本語Ⅰ(2)	日本語Ⅱ(2)	8単位
	日本語Ⅲ(2)	日本語Ⅳ(2)	

備考：日本語Ⅰ・日本語Ⅱ・日本語Ⅲ・日本語Ⅳの履修は、外国人留学生および帰国生に限る。

3. 学びの基礎 リテラシー

授業科目(単位)			卒業必要単位数
大学レポート入門(2)	IT基礎(2)		0単位以上 国際教養学部は0単位

別表6(その2) 教養教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科を除く)

類別	授業科目(単位)			卒業必要単位数	
人間への着目	キリスト教学A(2)	キリスト教学B(2)	キリスト教史A(2)	2単位以上	16単位以上 国際教養学部は16単位
	キリスト教史B(2)	キリスト教音楽Ⅰ(2)	キリスト教音楽Ⅱ(2)		
	思想と文化(2)	倫理学(4)	哲学(4)		
	西洋文化史A(2)	西洋文化史B(2)	比較文明論(4)		
	アジア文化史A(2)	アジア文化史B(2)	総合人間学A(2)		
	総合人間学B(2)	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)		
	民俗学A(2)	民俗学B(2)	文学(2)		
	比較文学A(2)	比較文学B(2)	言語学概論A(2)		
	言語学概論B(2)	応用言語学概論A(2)	応用言語学概論B(2)		
	言語と社会A(2)	言語と社会B(2)	日本語学概論(4)		
	日本語文法論(4)	歴史学(2)	日本史(4)		
	外国史(4)	東洋史(4)	考古学概論A(2)		
	考古学概論B(2)	地理学概論(4)	地誌(4)		
社会への視点	法学A(2)	法学B(2)	憲法A(2)	2単位以上	
	憲法B(2)	民法A1(2)	民法A2(2)		
	民法B1(2)	民法B2(2)	働くことと法知識(2)		
	国際法A(2)	国際法B(2)	知的財産法A(2)		

知的財産法B(2)	労働法A(2)	労働法B(2)
ジェンダー法学A(2)	ジェンダー法学 B(2)	税法A(2)
税法B(2)	政治学A(2)	政治学B(2)
国際関係論A(2)	国際関係論B(2)	国際政治史A(2)
国際政治史B(2)	国際機構論A(2)	国際機構論B(2)
国際政治事情研究 A(2)	国際政治事情研究 B(2)	地域研究 I A(2)
地域研究 I B(2)	地域研究 II A(2)	地域研究 II B(2)
経済学A(2)	経済学B(2)	経済入門(2)
日本経済史 I(2)	日本経済史 II(2)	西洋経済史 I(2)
西洋経済史 II(2)	日本経済論 I(2)	日本経済論 II(2)
世界経済事情 I(2)	世界経済事情 II (2)	地域経済論 I(2)
地域経済論 II(2)	比較経済体制論 I (2)	比較経済体制論 II (2)
アジア経済論 I(2)	アジア経済論 II (2)	日中ビジネス論(2)
経営学A(2)	経営学B(2)	簿記(2)
中級簿記(4)	経営管理論(2)	経営組織論(2)
経営史A(2)	経営史B(2)	コーポレート・ファ イナンス(基礎)(2)
コーポレート・ファ イナンス(応用)(2)	証券論(4)	保険論(2)
会計史(2)	国際会計論(2)	財務会計論(基 礎)(2)
財務会計論(応 用)(2)	社会学A(2)	社会学B(2)
コミュニケーション 論 2	メディア史(2)	マス・コミュニケー ション論(2)

	広報の社会学(2)	教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	
	スポーツ社会学(2)	身体文化論(2)	地域社会学(4)	
	宗教社会学(2)	宗教学概論(2)	ジェンダー論(2)	
	働き方とジェンダー (2)	国際社会福祉論 (2)	ボランティア論(2)	
	ボランティアコーデ ィネート論(2)			
科学への扉	健康・スポーツ科学 講義(2)～(4)	健康・スポーツ科 学演習(2)～(4)	健康・スポーツ科学 実習(1)～(2)	2単位以上
	障害者スポーツ論 A(2)	障害者スポーツ論 B(2)	心理学A(2)	
	心理学B(2)	IT活用a(2)	IT活用b(2)	
	コンピュータ論Ⅰ (2)	コンピュータ論Ⅱ (2)	学術情報資源流通の 歴史と現状(2)	
	情報管理(2)	ネットワーク論 (2)	マルチメディア論 (2)	
	情報と職業Ⅰ(2)	情報と職業Ⅱ(2)	数理科学入門(2)	
	自然科学入門(2)	産業考古学(4)	科学技術史(4)	
	環境問題概論(4)	科学思想史(4)		
未来への挑戦	キャリア教育科目 (1)～(4)	初修外国語Ⅰ(2)	初修外国語Ⅱ(2)	0単位以上
	初修外国語Ⅲ(2)	初修外国語Ⅳ(2)	国際交流特別講義 (1)～(4)	
	日本事情A(2)(外国 人留学生用)	日本事情B(2)(外 国人留学生用)	日本語Ⅲ(2)	
	日本語Ⅳ(2)	英語ⅠA(1)(外国 人留学生用)	英語ⅠB(1)(外国人 留学生用)	
	英語ⅡA(1)(外国人 留学生用)	英語ⅡB(1)(外国 人留学生用)	英語ⅢA(1)(外国人 留学生用)	
	英語ⅢB(1)(外国人)	英語ⅣA(1)(外国)	英語ⅣB(1)(外国人)	

留学生用)	人留学生用)	留学生用)		
Academic English R I (2)	Academic English R II (2)	Academic English OC I (2)		
Academic English OC II (2)	Academic English W (2)	Academic English P (2)		
TOEFL I (2)	TOEFL II (2)	TOEFL III (2)		
TOEIC I (2)	TOEIC II (2)	TOEIC III (2)		
TOEIC IV (2)	TOEIC V (2)	TOEIC VI (2)		
Business English I (2)	Business English II (2)	Business English III (2)		
English Today I (2)	English Today II (2)	Literature (2)		
Japanese Culture (2)	Comparative Cultures (2)	教職概論 (2)		
教育学概論 (2)	教育心理学 (2)	教育法規 (2)		
教育経営学 (2)	人権教育論A (2)	人権教育論B (2)		
教育情報メディア活 用論 (2)	職業指導 (4)	図書館・博物館への 誘い (2)		
図書館情報学原論 (2)	生涯学習概論 (2)	博物館概論 (2)		
博物館教育論 (2)	東洋美術史 (4)	日本語教育事情 (2)		
教養教育特別講義 (1)～(4)	地域連携特別講義 (1)～(4)	学外研修 (1)～(4)		

備考

1. 当該学科教育科目と同一の科目を教養教育科目として履修することはできない。
2. 経営学部経営学科については、「コンピュータ論Ⅰ」「コンピュータ論Ⅱ」を教養教育科目として履修することはできない。
3. 法学部法律学科については、「憲法A・B」「民法A1・A2」「民法B1・B2」を教養教育科目として履修することはできない。
4. 社会学部社会学科については、「日本語Ⅲ」「日本語Ⅳ」を教養教育科目として履修する

ことはできない。

5. 経済学部経済学科については、「IT活用a・b」「簿記」「中級簿記」を教養教育科目として履修することはできない。

別表7

司書教諭課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科を除く)

授業科目(単位)		
学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
児童生徒の発達と読書(2)	教育情報メディア活用論(2)	

別表8

司書課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科を除く)

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	図書館情報学原論(2)	図書館業務と情報通信技術(2)	図書館の制度的基盤とマネジメント(2)
図書館経営論(2)	図書館サービス概論(2)	情報探索の知識と技法(2)	児童生徒の発達と読書(2)
情報探索・レファレンス演習(2)	図書館情報資源概論(2)	情報資源組織論(2)	情報資源の組織化演習I(目録)(1)
情報資源の組織化演習II(分類)(1)	図書館・博物館への誘い(2)	情報サービス応用(2)	学術情報資源流通の歴史と現状(2)
図書館と情報メディアの歴史(2)	図書館実習(2)		

別表9

博物館学芸員課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科を除く)

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	博物館概論(2)	博物館資料論(2)	博物館経営論(2)
博物館資料保存論(2)	博物館展示論(2)	博物館情報・メディア論(2)	博物館教育論(2)
博物館実習I(1)	博物館実習II(1)	博物館実習III(1)	産業考古学(4)
東洋美術史(4)	科学技術史(4)	産業社会学(4)	民俗学A(2)
民俗学B(2)	現代技術論I(2)	現代技術論II(2)	考古学概論A(2)

考古学概論B(2)	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	アジア文化史A(2)
アジア文化史B(2)	東洋史(4)	博物館学特講(2)～(4)	

別表10

日本語教員養成課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科を除く)

領域	授業科目(単位)		必要単位数
社会・文化・地域	自由選択	日本文化論(4)	必修
		現代社会論(4)	12単位
		日本文化史A(2)	選択必修
		日本文化史B(2)	10単位
		日本近代史Ⅰ(2)	自由選択
		日本近代史Ⅱ(2)	10単位
		日本文化研究(2)～(4)	
	Japanese Studies(2)～(4)		
	選択必修	日本語教育事情(2)	
言語と社会	自由選択	言語と社会A(2)	
		言語と社会B(2)	
	選択必修	社会言語学(方言・敬意表現)(2)	
言語と心理	自由選択	言語と心理A(2)	
		言語と心理B(2)	
		異文化間コミュニケーション論A(2)	
		異文化間コミュニケーション論B(2)	
言語と教育	必修	日本語教授法の基礎(4)	
		日本語教材・教具論A(2)	
		日本語教材・教具論B(2)	
		日本語教授法演習(4)	
	選択必修	海外日本語教育実習(4)	
言語	自由選択	言語学概論A(2)	
		言語学概論B(2)	
		応用言語学概論A(2)	
		応用言語学概論B(2)	

	選択必修	日本語学概論(4)	
		日本語文法論(4)	
		日本語の音声(2)	
		語彙・意味論(2)	
		文字・表記論(2)	
合計			32単位

付表1 学費

名称	学部・学科	金額
入学金	全学部・全学科	230,000円
授業料	全学部・全学科	年額 729,000円
施設費	全学部・全学科 (ただし、ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科除く)	年額 300,000円
	ビジネスデザイン学部ビジネス デザイン学科	年額 240,000円

注1. 休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

注2. 一つの学期の全期間に亘る単位認定を前提とした私費海外留学を認められた者の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

付表1の2 科目等履修料(科目等履修生・委託生対象)

科目等履修料(1単位につき)	全学部	10,000円
----------------	-----	---------

注1. 本学の学部卒業生、大学院在籍者および大学院修了者については、大学学費等納付規程の定めるところとする。

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

I	学則変更（収容定員変更）の内容	p. 1
II	学則変更（収容定員変更）の必要性	p. 1
1	本学および経営学部経営学科の沿革	p. 1
2	社会的背景からの必要性	p. 2
3	経営学部経営学科の学びに対する地域・団体等からのニーズ	p. 5
4	学生募集状況とニーズ調査結果からの必要性	p. 8
III	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	p. 9
1	教育課程の変更内容	p. 9
2	教育方法及び履修指導方法の変更内容	p. 20
3	教員組織の変更内容	p. 23
4	大学全体の施設・設備の変更内容	p. 24

I 学則変更（収容定員変更）の内容

桃山学院大学（以下、「本学」という。）は、2021（令和3）年4月から桃山学院大学学則（以下、「学則」という。）第18条に定める経営学部経営学科の入学定員を225名から295名、収容定員を900名から1,180名に変更する。

2020（令和2）年3月に、ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（2020（令和2）年4月に学部の設置届出済）の収容定員変更に係る学則変更認可申請書を提出済みであるため、経営学部経営学科およびビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科の収容定員変更に係る学則変更が認可されることを前提とすると、2021（令和3）年4月より大学全体の入学定員は1,690名、収容定員は6,760名となる。

【現行】2020（令和2）年4月

学部・学科	入学定員	収容定員
経営学部 経営学科	225名	900名
大学全体	1,490名	5,960名

【変更後】2021（令和3）年4月

学部・学科	入学定員	収容定員
経営学部 経営学科	295名	1,180名
大学全体	1,690名	6,760名

→

※別途、ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科（届出による設置）の収容定員に係る学則変更認可申請済（2020（令和2）年3月）

II 学則変更（収容定員変更）の必要性

1 本学および経営学部経営学科の沿革

本学は、「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」を建学の精神として、1959（昭和34）年に経済学部単科大学として大阪市に開学した。この「世界の市民」とは、他者を思いやる感性と自己を確立したうえで、世界のどこでも誰とでも協働できる人材を意味する。この建学の精神のもと、経営学部経営学科は1973（昭和48）年の設置以来、経営学の専門知識を備え、積極的に行動する多くのビジネスパーソンを輩出してきた。

1995（平成7）年に本学は大阪府和泉市にキャンパスを移転し、5学部6学科（国際教養学部英語・国際文化学科、社会学部社会学科、社会学部社会福祉学科、法学部法律学科、経済学部経済学科、経営学部経営学科）と4研究科（文学研究科、社会学研究科、経済学研究科、経営学研究科）を擁する文科系総合大学となった。そして、大学開学60周年にあたる2019（平成31）年4月に、大阪市に経営学部ビジネスデザイン学科を設置したことにより、現在は5学部7学科、4研究科となり、2020（令和2）年5月1日現在の学生数は6,223名

(学部学生 6,171 名、大学院学生 52 名) である。

なお、既述のように、経営学部ビジネスデザイン学科を 2021 (令和 3) 年 4 月にビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科へと改組することについて、2020 (令和 2) 年 4 月に学部設置届出済、および 2020 (令和 2) 年 3 月に収容定員に係る学則変更の認可申請済である。

2 社会的背景からの必要性

(1) 課題発見・解決のための経営学の必要性

高度な技術革新を背景に、予測不可能かつ急激に変化する社会が到来している。たとえば、『2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)』(中央教育審議会)によれば、この社会変化の方向性として以下の 5 つが挙げられている。「SDGs が目指す社会」、「Society5.0 : 第 4 次産業革命が目指す社会」、「人生 100 年時代を迎える社会」、「グローバル化が進んだ社会」、「地方創生が目指す社会」である。大学教育において重要なことは、これらの社会変化の方向性を重視しつつ、あるべき社会を主体的に考え、そのための課題解決に自らの能力を積極的に活用する人材を育成することである。そのため、経営学の教育においても、専門分野の知識を深めるだけでなく、現実の新しい課題を発見し実際に(実践的に)解決する力の育成が求められる¹。その中でも特に以下の 3 つの領域において課題を発見し解決する力がこれからの社会で重要となる。

《グローバル化の中で地域をビジネスする》

今日のグローバル化は地域に様々な経済的発展をもたらしたが、同時に多くの社会的課題ももたらした。たとえば、地域格差はそのひとつであろう。また昨今の新型コロナウイルス禍にみられるように、グローバル化のリスクは拡大しており、その中で安全・安心な地域をつくることが求められている。「都市に出なければ教育機関や働く場所がないということではなく、生まれ育った地域で、個人の価値観を尊重して生活し、その地域を豊かなものにしていくための継続的な営みができる社会の実現」²がまさに求められてきている。これからは、グローバル化の恩恵は享受しながらも、グローバル化のリスクを回避しつつ、発展する地域をつくることが求められる。

《顧客視点でデジタル技術を活用し価値を生む》

近年、人工知能 (AI)、IoT、5G、ビッグデータなどのデジタル技術の発展により、ビジネス環境は急激な変化を見せている。この激しい環境の変化に対応し、デジタル技術を手段として活用しながら、顧客に対してこれまでにない新しい価値を生み出すビジネスが企業に

¹ 「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)」4 頁 (平成 30 年 11 月 26 日中央教育審議会)

² 同上 10 頁

求められている。そして、このデジタル技術の活用においては、数理・データサイエンスの知識とスキルが重要となる。このような数理・データサイエンスの基礎的な力は、文理に関係なく全ての人にとって、デジタル社会の「読み・書き・そろばん」になるともいわれている³。これからは、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、デジタル技術の意義と本質を深く理解し、顧客視点から新しい商品・サービスを生み出すことが求められる。

《新しいアイデアを実現するために組織をマネジメントする》

かつて、経済発展と社会的課題の解決は相反するものと捉えられることが多かった。ところが、今求められるのは、SDGs で見られるように経済発展と社会的課題の解決を両立することである。そのためには、これまでにはなかった新しい価値の創出が必要となる。ただし、このとき新しいアイデアを単に思いっただけではなく、社会に対して実現・実行することが重要である。これからは、財務やファイナンスに関する知識・スキルを基に、新しいアイデアを組織としてインキュベートし実現する新しいマネジメントが求められる。

以上の 3 つの領域は相互に関連しており、今後これらの領域において課題を発見し解決する力に対する社会的ニーズはますます高まっていく。また、本学のビジョンは「地域で、世界で、人を支える」である。そこで、経営学部経営学科ではこうした観点から、既述の 3 つの領域における課題解決力を身につけ、本学和泉キャンパスが所在する南大阪を中心とした地域や世界の未来社会に貢献する人材を輩出することを社会的ミッションと捉える。

(2) スタディエリア制

上記の社会的ニーズを受けて、経営学部経営学科では、4つのコースに基づくコース制から3つのスタディエリア（以下、「SA」という。）に基づく SA 制へと、教育課程を再編する。

上記の 3 つの領域と 3 つの SA との対応関係は以下のとおりである。

《グローバル化の中で地域をビジネスする》⇒〈グローバル&ローカル SA〉

《顧客視点でデジタル技術を活用し価値を生む》⇒〈デジタル&マーケティング SA〉

《新しいアイデアを実現するために組織をマネジメントする》⇒〈マネジメント&アカウンティング SA〉

〈グローバル&ローカル SA〉

この SA では、グローバルな視点から南大阪地域の潜在的な力を引き出し、世界に向けて効果的に情報発信する知識とスキルを身につける。さらに、グローバルな視点で南大阪地域の新しいビジネスを企画・実践する力を身につける。そのために、共通言語である英語を学

³ 「AI 戦略等を踏まえた AI 人材の育成について」（令和元年 11 月 1 日 文部科学省）

ぶだけでなく、南大阪を中心とする様々な地域や国の歴史・文化・ビジネスについて学び、同時にそれらを尊重する態度も養成する。

この SA の特徴は、国内外の企業・行政・留学生・地域住民など、様々な人たちとのコミュニケーションのなかで、実践的な知識・スキルや態度を学ぶことである。

<デジタル&マーケティング SA>

この SA では、データサイエンスやデジタル技術に関する知識とスキルはもちろん、それを応用するためのマーケティングの知識とスキルを身につけ、顧客視点で新しい価値を生み出す力を身につける。

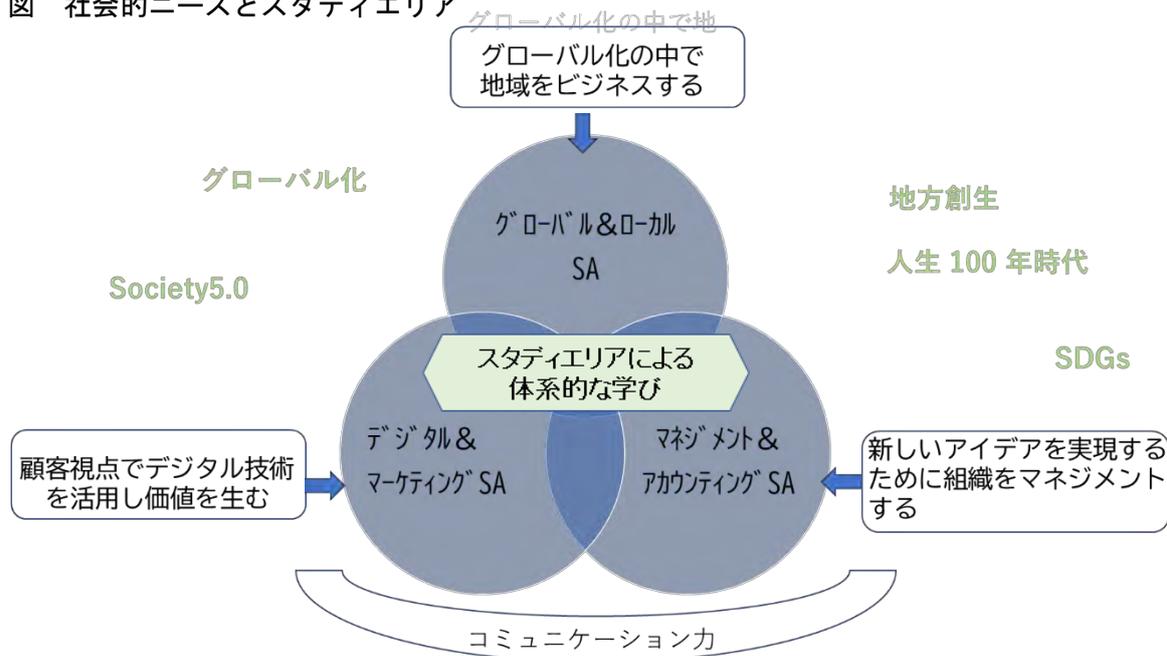
この SA の特徴は、デジタル関連の知識・スキルを学ぶ科目とマーケティング関連の知識・スキルを学ぶ科目の双方について基礎から応用まで実践的に学び、これらのデジタルとマーケティングの学修成果を企業の抱える課題の解決に結びつけることである。

<マネジメント&アカウンティング SA>

この SA では、これまでの経営学と会計学を基盤としながら、新しいアイデアを実現するために起業したり、事業を継承したり、会社の改善・改革を行ったりするための知識とスキルを身につける。そのため、ビジネスのビジョンを持ち、実行可能なプランへとまとめ、必要な資源（ヒト・モノ・カネ）を活用するために求められる経営および会計に関する専門知識を実践的に学ぶ。

この SA の特徴は、現場の企業人と共に、起業、事業継承、会社の改善・改革などの課題解決に取り組むという経験を通じて、実践的な知識とスキルを深く学ぶことにある。

図 社会的ニーズとスタディエリア



(3) スタディエリア制の学びの特徴

今日の世界は急速かつダイナミックに変化しており、新しい課題が次々に現れている。このような新しい課題は特定分野の専門的知識のみで解くことはできない。課題の本質に応じて、多様な分野の専門知識を組み合わせ、分野横断的・創発的に取り組むことによって、課題解決の道が開ける。したがって近年、大学に求められてきているのは、課題解決志向の分野横断的な学びである。このような学びこそが出口志向の学びといえる。

そこで、経営学部経営学科のSA制は分野横断的で柔軟な形態とする。たとえば、それぞれのSAごとに履修体系があるものの、学生は関心に応じて全てのSAから科目を選択することができる。また、主として学ぶSA以外の「専門演習」を履修でき、他のSAの科目も履修できることから、複数のSAの認定（18頁参照）も可能となっている。このように経営学部経営学科のSA制は、特定分野の専門的知識のみを深めるというよりも、現実の問題に向き合い、経営学を幅広く横断的に学ぶことを推奨するものである。それは既述のような社会的ニーズに基づいているためである。

さらに、これから多様化が進む社会で課題を解決するためには、多様な価値観の人たちとの協働が重要となる。この協働の基盤となるのが、自分とは異なる価値観をもつ他者を受容し、その違いやジレンマを克服しつつ、共に新しい価値をつくり出していくためのコミュニケーション力である。

このようなコミュニケーション力を身につけるため、経営学部経営学科では3つのSAに共通する教育方法として、地域・企業の課題を実践的に解決する科目である「実践演習」を19科目（副題）設けている。各々の内訳は、＜グローバル&ローカルSA＞12科目（副題）、＜デジタル&マーケティングSA＞8科目（副題）、＜マネジメント&アカウンティングSA＞6科目（副題）である（SA間で重複する科目（副題）は7科目（副題）である）。これらの「実践演習」では、企業や地域の社会人との交流・交渉を通じて、コミュニケーション力を育成する。また、経営学部経営学科では2016年より上級生が下級生を支援するエルダーシステムを設けているが、さらにエルダーシステムを充実させ、上級生と下級生とのやりとりのなかで実践的なコミュニケーション力を育成する（本項に記載の内容は「Ⅲ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容」で詳述する）。

3 経営学部経営学科の学びに対する地域・団体等からのニーズ

経営学部経営学科では「演習」⁴（ゼミ）等における実践的な学びにおいて、海外協定校、近隣の地域・団体等との連携実績を挙げてきた。以下に取り組みの一例を示す。

⁴ 学則変更（収容定員変更）前の科目名称で、変更後の「専門演習」と同等の科目となる。

<グローバル&ローカル SA>関連

- ・「International Business Programme」(2015(平成27)年度～2019(令和元)年度)

Amsterdam University of Applied Sciences(アムステルダム応用科学大学、オランダ)(以下、「AUAS」という。)International Business Schoolと提携を結び、“International Business Programme(以下、「IBP」という。)”をアムステルダムにおいて実施している。経営学部経営学科からはTOEICのスコアと面接により選抜されたメンバー最大10名と、AUASからは“Honours Module(成績優秀な学生が参加)”から選抜されたメンバー最大15名が、チームを形成し、企業訪問(Unilever, De markplaats, Tony’s Chocolonelyなどのオランダ企業、およびTeijin, Hitachi, Murata, Kenwood, Nissan Motor Parts Amsterdamなどの日系企業)、PBL型授業(選択課題型グループワークとプレゼンテーション)、および文化フィールドワークからなるプログラムをとおして、異文化間コミュニケーション能力の向上を図っている。なお、現地プログラムの学修効果を高めるための事前学習として両校によるオンラインによる英語での遠隔授業を展開している。

(参考) 桃山学院大学公式Webサイト：<https://www.andrew.ac.jp/faculty/management/>

- ・「農業法人『いずみの里』との連携プロジェクト」(2011(平成25)年度～2019(令和元)年度)

農業法人「いずみの里」と連携し、和泉市特産の様々な食材を使ったパン、おにぎり、スイーツなどの商品開発、販売を行っている。開発から販売に至るまで一連の活動において、様々な試行錯誤を繰り返し行い、地産地消の経営を深く理解した。

(参考) 桃山学院大学公式Webサイト：

<https://www.andrew.ac.jp/newsttopics3/2017/h1026a0000008bpp.html>

<https://www.andrew.ac.jp/newsttopics3/2015/h1026a000000341q.html>

<https://www.andrew.ac.jp/newsttopics3/2014/h1026a0000000nn3.html>

<デジタル&マーケティング SA>関連

- ・「経営コンサルティング実践」(2012(平成24)年度～2019(令和元)年度)

大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校(以下、「OBF高校」という。)と高大接続プログラムを実施している。学生とOBF高校の生徒が協同で市場調査を行い、企業の課題解決に取り組むプログラムである。具体的にはアパレル企業である株式会社玉屋(大阪市)から課題が与えられ、マーケティングの基礎理論とアパレルビジネスの実態について学ぶところから始める。続いて、大学生と高校生が複数のチームを形成し、大阪のショッピングビルにて市場調査を行う。その調査結果をもとに、課題解決策を株式会社玉屋(大阪市)に対してプレゼンテーションするプログラムである。

(参考) 桃山学院大学公式Webサイト：

<https://www.andrew.ac.jp/newsttopics3/2019/h1026a000000ew47.html>

- ・「SNS を活用して地域を活性化」(2018 (平成 30) 年度)

2018 (平成 30) 年 5 月頃から約 1 年をかけて、和泉市と連携し、市のイメージキャラクターである「コダイくん」「ロマンちゃん」を PR し、同市の活性化を目指した。アンケートによる知名度調査、PR イベントの企画、マスメディアへの発信、SNS でのスタンプの開発などに取り組んだ。その中で、若者への情報発信における SNS 活用の有効性について学んだ。

(参考) 桃山学院大学公式 Web サイト :

<https://www.andrew.ac.jp/newsttopics3/2019/h1026a000000g2x5.html>

<マネジメント&アカウントینگ SA>関連

- ・「地域ビジネス実践」(2010 (平成 22) 年度～2019 (令和元) 年度)

アパレル企業である株式会社玉屋(大阪市)と連携し、本学の大学祭において、アパレルショップを実際にマネジメントする授業である。店舗企画にはじまり、販売する商品の仕入れ、SNS 等を活用した広報、店舗レイアウト、会計、接客まで、全ての事前準備、当日の運営、事後処理を学生たちで行う。大学祭後には、自分たちの企画・運営等を振り返ることによって、様々な面から店舗マネジメントの在り方を考察する。

(参考) 桃山学院大学公式 Web サイト:<https://www.andrew.ac.jp/interview/article/110.html>

- ・「和泉市のガラス産業の活性化」(2016 (平成 28) 年度～2018 (平成 30) 年度)

地場産業の経営改善と活性化を目的として、和泉市の特産品である「和泉ガラス」等の製造、販売を手掛ける佐竹ガラス株式会社(和泉市)と連携し、販売の促進やデザインの考案、広報活動の改善などに取り組んだ。チームに分かれ、調査、分析、開発を繰り返し、実際の商品を大学祭や地域のイベント等で販売し、地元産業の活性化に貢献した。これらの実践的活動を通じて、地場産業の事業改善の課題を学んだ。

(参考) 桃山学院大学公式 Web サイト :

<https://www.andrew.ac.jp/newsttopics3/2017/h1026a000000a8y1.html>

その他、和泉市役所・和泉市消防本部と連携した「防災プロジェクト」(2017 (平成 29) 年度～2018 (平成 30) 年度)、市役所窓口サービスを向上するための調査・提案活動を行う「公共サービスのイノベーション人材育成事業」(2015 (平成 27) 年度～2019 (令和元) 年度)、近隣のスイーツ店と連携し特産品を使った「商品開発・販売プロジェクト」(2018 (平成 30) 年度)、地元企業と連携して財務諸表の分析などを行う「経営分析実践プログラム」(2015 (平成 27) 年度～2019 (令和元) 年度)、和泉市・和泉市商工会議所・近隣大型ショッピングモール等と連携して実施した「消費者行動調査プロジェクト」(2015 (平成 27) 年度) など様々な取り組みを行ってきた。

上記の実績は経営学部経営学科の学びに対する地域・団体等からのニーズをあらわしたものである。

さらに本学は、2019（令和元）年 11 月に和泉市を含む南大阪地域の 4 自治体（和泉市、泉大津市、河内長野市、岸和田市）の市長と 4 つの約束を交わした。今後は、和泉キャンパスが所在する和泉市だけでなく、これら 4 市での活動はもちろん、南大阪地域全体に活動エリアを拡大することによって、さらに多様な学びの機会を学生に提供する。

（参考）桃山学院大学公式 Web サイト：

<https://www.andrew.ac.jp/newsttopics3/2019/h1026a000000ffaz.html>

4 学生募集状況とニーズ調査結果からの必要性

学生募集の状況を見ると、2019 年度入試において、経営学部経営学科では入学定員 225 名に対して志願者数 4,276 名、本学全体では入学定員 1,490 名に対して志願者数 22,909 名であった。2020 年度入試では同じ入学定員に対し、経営学部経営学科志願者数 4,263 名、本学全体志願者数 23,110 名であった。志願者数は募集人員規模に比例する傾向があり、経営学部経営学科の入学定員が 295 名になることで、さらに志願者は増加するものと見込んでいる。

過去 5 年間の倍率については、経営学部経営学科では 3.0 倍から 6.4 倍（平均 約 4.5 倍）、本学全体では 2.8 倍から 4.6 倍（平均 約 3.5 倍）と安定して志願者を確保できている。また、過去 5 年間の定員超過率については、経営学部経営学科では 0.96 倍から 1.19 倍（平均 1.08 倍）、本学全体では 0.98 倍から 1.13 倍（平均 1.06 倍）と安定して入学者を確保できている。経営学部経営学科および本学全体の志願動向からも、経営学部経営学科および本学全体の入学定員の充足は十分可能である。

上記に加え、2020（令和 2）年 2 月中旬から 3 月中旬にかけて、経営学部経営学科の学則変更（収容定員変更）後、初年度の主な受験対象となる高校 2 年生に対して、ニーズ調査を実施した。この調査は、38 校へ依頼し、調査票一式を 8,415 部発送した。調査期間は 2020（令和 2）年 2 月 12 日から 3 月 16 日（郵送必着）としていたが、新型コロナウイルス感染症対策による高等学校一斉臨時休業の措置を受け、複数の高等学校より調査が実施できない旨の連絡があった。結果的には 22 校 3,416 人（有効回収率：40.6%）から回答を得られた。そのうち、経営学部経営学科を「受験したい」と回答した生徒が 605 名、うち 532 名が「入学したいと思う」と回答している。経営学部経営学科の設定した入学定員 295 名を大きく超える受験意向と入学意向が確認できた。

【資料 1】本学の学部・学科別入試結果一覧（過去 5 年間）

【資料 2】桃山学院大学「経営学部経営学科」（定員増を構想中）に関するニーズ調査結果報告書および設置構想リーフレット（調査票含む）（調査機関：株式会社進研アド）

以上、社会的背景からの必要性、経営学部経営学科の学びに対する地域・団体等からのニーズ、学生募集状況とニーズ調査結果からの必要性に基づいて、より多くの有為な人材を育

成することを目的として学則変更（収容定員変更）を行う。学則変更（収容定員変更）後の定員規模については、60年を超える本学の教育実績から、既設学部の入学生定員規模（200名から360名）が教育効果を発揮する適正規模と考え、入学定員を295名とする。

また教員組織は30名の編成であることから、入学定員に対しては教員一人あたり学生9.8名、収容定員に対しても教員一人あたり学生39.3名で、中学校や高等学校の1クラス規模のST比となっており、きめ細やかな教育指導を実現できる環境である。

Ⅲ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

1 教育課程の変更内容（「 」は科目名、『 』は科目区分を表す）

(1) 3つのポリシーの変更

経営学部経営学科の人材育成の目的および3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を以下のとおり変更する。

	【現行】	【変更後】
人材育成の目的	経営学部は、経営および会計に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。	経営学部は、経営に関する理論と実際について研究、教授し、豊かな教養と優れた思考力を身につけて国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

【現行】

【変更後】

<p>ディプロマ・ポリシー</p>	<p>経営学科では、「社会に役立つことを喜びとし、みずから考え積極的に行動するビジネスパーソンを育てる」という教育理念のもとに、それを実現するためのカリキュラムを編成しています。学士（経営学）の学位授与にあたっては、経営学や関連分野の専門的知識をしっかりと身につけていることをまず重視します。しかし、それだけでなく、経営学の専門的知識を様々な場面で活用できる力が身につけていることも同様に重視します。具体的には以下の5つの力です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 多種多様な活字情報を的確に読む力、他人の話を正確に聞き取る力、また物事を客観的に見る（観察する）力。さらには、実感や経験を通じて感じ取る力。これらの力は、世界の変化を把握するための基礎である。 2. 偏見や先入観にとらわれず、柔軟に発想することや、論理的に思考する力。 3. 自らが考えたことや学んだことを表現し、伝達する力。そのためには、的確な文章を書き、わかりやすく話す力。 4. さまざまな組織や集団の中で、信頼される人間関係を築く力。時にはリーダーシップを発揮し、交渉や調整を行う力。コミュニケーション力。 5. 国際化社会において、今後もますます重要性が高まっていく語学力。 	<p>経営学部では社会の変化に柔軟に対応するため、経営の理論と実際を学び、また幅広い教養を身につけ、それらを適切に活用できることを重視し、人生100年時代をしなやかに生き抜くビジネスパーソンを育成する。</p> <p>学士（経営学）の学位授与にあたっては、経営学や関連分野の専門的知識の修得および以下の5つの能力を身につけていることを重視する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 観察、共感、分析、実践を通じて、社会の変化を把握する力。 2. 偏見や先入観にとらわれず物事を客観的に理解するための、論理的・批判的思考力。 3. 自らの考えや学んだことを他者と対話し共有するうえでの、コミュニケーション能力。 4. 社会の変化に適切に対応するために、全方向的視野を持って、自律的に学び続けることができる力。 5. グローバル社会で多様な人々と協調して、新しい考えや価値を創り出す力。
-------------------	---	--

【現行】

【変更後】

<p>カリキュラム・ポリシー</p>	<p>[教育の基本方針]</p> <p>教育理念で掲げた人材を育成するためには、受験勉強のような画一的で受動的な学習ではなく、多種多様な現実から一人ひとりの学生が刺激を受け、みずから参加・体験するような学習が重要となります。</p> <p>そこで経営学科では、知識や理論の学習のみならず、実践教育を積極的に取り入れていきます。一方的な理論や知識の押し付けではなく、双方向的な教育スタイルであるアクティブ・ラーニングを取り入れ、ディスカッションやプレゼンテーション等を通じて、問題意識の啓発・醸成や積極的な態度の育成につなげます。さらに、少人数教育を取り入れ、よりきめ細かに教育します。</p> <p>[カリキュラムの柱]</p> <p>経営学部経営学科のカリキュラムは以下の三本の柱から構成されます。</p> <p>(1) 少人数の演習</p> <p>演習は、主に1年生から4年生までの少人数クラスによるゼミナール授業で行う。経営学視点を持ちながら具体的な課題に主体的に取り組むことにより、実践力を養成する。</p> <p>(2) コース制による専門教育</p> <p>一人ひとりの学習意欲や問題意識の醸成、専門知識の修得は、主に2年生以上の学科教育科目を通じて行われる。学科教育科目は、マネジメント、マーケット、情報イノベーション、会計の4コースと国際・コミュニケーション、地域ビジネス、国際会計人の3プログラムで構成される。各コースでは、企業の実例や社会の実情などをできる限り取り入れた学習によって分野に応じた実践力を養成する。</p> <p>(3) 基礎教育</p> <p>専門教育の入り口となる基礎教育は、1年生対象の基礎科目で主に行う。また、「世界の市民」に</p>	<p>[教育の基本方針]</p> <p>経営学部ではディプロマ・ポリシーに基づき、「体系的な学び」、「計画的な学び」、「多様な学び」を実現するカリキュラムを編成し自律的学習者の養成を目指す。</p> <p>(1) スタディエリアによる体系的な学び</p> <p>「グローバル&ローカル」「デジタル&マーケティング」「マネジメント&アカウンティング」これら3つのスタディエリアを、複合的かつ柔軟に構成している。学生が自ら考え選択し一人ひとりの学びの体系をつくるために、幅広い教養から専門的で高度な知識まで学べるスタディエリア科目群が用意されている。</p> <p>(2) 初年次教育と計画的な学び</p> <p>初年次教育では、学習への動機づけを高め、思考力やコミュニケーション能力を養成しながら、学生一人ひとりが自分の学びを設計することを重視する。そのため、少人数クラスで教員やエルダーの先輩たちがきめ細やかなサポートをする「大学生生活入門セミナー」と「基礎演習」を設けている。</p> <p>(3) 実践型授業と多様な学び</p> <p>社会の変化を把握し新しい考えや価値を創り出す力を身につけるため、経験に基づく学びや様々な人々との学びの機会を重視する。そのため、各スタディエリアでは企業や地方公共団体等と連携した実践型授業などの多様な学びが用意されている。</p> <p>[学修成果の評価方法]</p> <p>ディプロマ・ポリシーに示された5つの力と関連付けられた各科目、および「大学生生活入門セミナー」の修得単位の状況により学修達成度を評価する。スタディエリアごとに所定</p>
--------------------	--	---

<p>必要な広い素養は、主に共通教育において養成される。さらに、基礎学力の向上を図る科目を開講し、基本的な国語・数学能力の向上を図る。</p>	<p>の単位数を評価してスタディエリア認定を行う。</p>
---	-------------------------------

【現行】

【変更後】

<p>アドミッション・ポリシー</p>	<p>[教育理念] 現在、世界は急速かつダイナミックに変化しており、新しい問題が次々とあらわれています。企業経営においても、これまでの考え方ややり方では世界に貢献することはもちろん経営自体を持続していくこともできなくなっています。したがって、今求められるビジネスパーソンとは、過去の知識や考え方に固執する人ではなく、変化に柔軟かつ的確に対応できる力を備えた人です。このような人材こそが、本学の建学精神における「世界の市民」として活躍できるのです。そこで、経営学科では、「社会に役立つことを喜びとし、みずから考え積極的に行動するビジネスパーソンを育てる」ことを教育理念とし、そのような人材を育成することを目指します。</p> <p>[求める学生] 経営学科が求める学生は、上記の教育理念を理解し、経営学科が実施する専門教育・基礎教育・実践教育を通して、みずから考え積極的に行動する力を身につけたいという意欲の高い学生です。</p>	<p>[教育理念] 経営学部では社会の変化に柔軟に対応するため、経営の理論と実際を学び、また幅広い教養を身につけ、それらを適切に活用できることを重視し、人生100年時代をしなやかに生き抜くビジネスパーソンを育成する。</p> <p>[求める学生] 経営学部が求める学生は、上記の教育理念を理解し、経営学部が実施する専門教育・基礎教育・実践教育を通して、自ら考え積極的に行動する力を身につけたいという意欲の高い学生である。</p>
---------------------	--	--

経営学部経営学科では、これまで、4つのコース（マネジメント、マーケット、情報インベーション、会計）に基づく教育課程を編成してきた。しかしながら、予測不可能で急激に変化する今日、専門分野の知識を深めるだけでなく、幅広い教養や横断的な知識も身につけ、それらを社会の課題発見・解決に適切に活用しながら生き抜くビジネスパーソンの育成が経営学部経営学科のミッションであると考え、これまでの教育活動の実績を踏まえ、人材育成の目的およびディプロマ・ポリシーを再設定した。そして、このディプロマ・ポリシーを達成するため、コース制からSA制に再編し、新たな教育課程を設けた。新しい教育課程の特徴は以下の3点である。

- ・スタディエリアによる体系的な学び
- ・初年次教育と計画的な学び
- ・実践型授業と多様な学び

なお、後述のとおり、今回の学則変更（収容定員変更）に伴う新しい教育課程においても、変更前と比較して同等以上の教育内容を担保している。また、経営学部経営学科の『学科教育科目』の一部を追加・削除・名称変更しているが、全学的な教養科目である『基礎教育科目』および『教養教育科目』の教育課程については、今回の学則変更（収容定員変更）による内容の変更はなく、既設の他学部の教育課程への影響はない。

【資料 3】学則改訂による変更科目一覧

【資料 4】経営学部経営学科カリキュラム・マップ

(2) スタディエリアによる体系的な学び

① SA 制の科目

SA 制の科目（A～E）を以下に示す。卒業時に A～D の単位数が基準を満たしたとき、SA が認定される（SA 認定については 18 頁で後述）。

A. SA 科目

各 SA の専門的な知識・スキルを身につける科目である。2 つの SA にまたがる科目も含まれる。

A-1 グローバル&ローカル SA 科目（全 36 科目、2 単位）

「グローバルビジネス英語 A・B」、「国際経営論 A・B」、「地域ビジネス論」、「異文化間コミュニケーション論 A・B」など。

A-2 デジタル&マーケティング SA 科目（全 17 科目、2 単位）

「データサイエンス入門」、「ネットビジネス」、「消費者行動論」、「デジタル技術とビジネス変革」など。

A-3 マネジメント&アカウンティング SA 科目（全 36 科目、2 単位と 4 単位）

「アントレプレナー論」、「コーポレート・ファイナンス（基礎）（応用）」、「人的資源管理論 A・B」、「経営倫理論」など。

B. 全 SA 横断科目（全 6 科目、2 単位と 4 単位）

全ての SA に共通の専門的な知識・スキルを身につける科目である。

「経営管理論」、「経営組織論」、「経営戦略論」、「経営学のための数学」など。

C. 実践演習科目（19 科目（副題）、2 単位）

実際の課題に取り組む実践的な科目である（行政・企業・団体との連携授業もあり）。

副題：「IBP：グローバル・リーダーシップ」、「地域ビジネス実践」、「まちをビジネスする：未来図書館を創る」、「まちをビジネスする：観光ビジネス」、「デジタルマーケティング実践」、「リーンスタートアップ実践」、「経営者に学ぶプロジェクト」、「デジタル変革実践」、「会計職インターンシップ」、「営業実践」、「企業コンサルティング実践」、「本校出身税理士による会社経理入門」など。

D. 専門演習科目（21 クラス、8 単位）

各自が設定した課題の発見・解決に取り組むことによって、深い知識とスキル、実践力を身につける科目である。

3～4 年次生の 2 年間のゼミである。履修登録時に各担当教員による選考あり。

E. SA を支える科目

<SA への導入科目>

大学で学ぶ態度や SA の導入となる知識を身につける科目である。

「大学生活入門セミナー」、「経営学基礎」、「デジタル技術基礎」、「会計学基礎」など。

<SA の学びを深める科目>

SA の学びを多面的に深めることを目的とした科目である。他学部の科目や大学院科目などが含まれる。

「外国書購読」、「税法 A・B」、「会社法 A・B」、「環太平洋圏経営研究 A・B」など。

<エルダー育成科目>

SA 制の特徴的な教育方法（上級生が下級生を支援する）であるエルダーシステムにおけるエルダー学生を育成するための科目である。

「エルダー演習 A・B・C・D」

② 幅広い教養から専門的で高度な知識まで学べる SA 制

新しい教育課程の軸となる SA 制は、<グローバル&ローカル SA>、<デジタル&マーケティング SA>、<マネジメント&アカウンティング SA>、の 3 つである。各 SA 共に、幅広い教養から高度な知識まで学習できる履修体系としており、学則変更（収容定員変更）前と比較して同等以上の教育内容を担保している。

以下に、各 SA の社会的背景、修得する力、科目の体系を説明する。

<グローバル&ローカル SA>

今日のグローバル化は地域に様々な経済的発展をもたらしたが、同時に多くの社会的課題ももたらした。たとえば、地域格差はそのひとつであろう。また昨今の新型コロナウイルス禍にみられるように、グローバル化のリスクは拡大しており、その中で安全・安心な地域をつくることが求められている。したがって、これからは、グローバル化の恩恵は享受しながらも、グローバル化のリスクを回避しつつ、自律的に発展する地域をつくっていかねばならない。このとき重要な点は、短期的な経済的発展をもたらすグローバル化を志向するのではなく、地域の社会的課題解決につながるようなグローバル化を志向することである。このようなグローバル化のもとに開かれた地域をつくることができる。

本 SA では、グローバル化の視点を持ち、観光ビジネス・公共ビジネス・食農ビジネスなどの新しい地域ビジネスを企画・実践する力を身につける。主に和泉キャンパスが所在する南大阪地域および海外との交流を実践の学びの場とする。

科目の体系は以下の通りである。

まず 1、2 年次生から、SA の学びの基盤となる科目を学ぶ。たとえば、基礎的な実践的英語力をつける科目（「ロジカル英語コミュニケーション」、「グローバルビジネス英語 A・B」、「ビジネス英語プレゼンテーション」）、多文化社会に対応するための幅広い教養とコミュニケーション力を身につける科目（「異文化間コミュニケーション論 A・B」）、そして地域でのフィールド・ワークを学ぶ科目（「地域ビジネス入門」）などである。

こうした基盤の上に、2、3、4 年次生では、講義科目や「専門演習」において、グローバル化のなかで地域をつくる知識と実践力を積み上げていく。（講義科目「食農ビジネスの理論と実践 I・II」、「社会ビジネスの理論と実践 I・II」、「観光ビジネスの理論と実践 I・II」など）。

特に、2、3 年次生では、実際に地元の南大阪地域の行政や企業人、AUAS（アムステルダム応用科学大学）の学生たちなど様々な人々と共に活動し課題解決する実践的な科目を学ぶ（「実践演習—まちをビジネスする：公共施設の経営」、「実践演習—まちをビジネスする：観光ビジネス」、「実践演習—IBP: ヨーロピアン・ビジネス・スキル」など）。

さらに、学生たちは他の SA 科目や全 SA 横断科目—たとえば「ブランド論」、「マルチメディア実習」、「経営組織論」などを履修することによって、グローバル化の視点で地域ビジネスを企画・実践する力を強化させることができる。

<デジタル&マーケティング SA>

近年、人工知能（AI）、IoT、5G、ビッグデータなどのデジタル技術の発展により、ビジネス環境は急激な変化を見せている。企業はこの激しい環境の変化に対応し、デジタル技術を活用しながら、顧客や社会のニーズに基づいたビジネスを行うことが求められている。このようにデジタル技術は、ビジネスを劇的に変え新たな価値をもたらすことができるもので

あるが、経営学において大切なことはデジタル技術を顧客や社会に新たな価値をもたらすための手段として理解することである。また、近年のデジタル技術の活用において、データ分析の重要性は高い。そのため経営学部においても、数理・データサイエンスの素養は身につけるべきものである。

本 SA では、データサイエンスやデジタル技術に関する知識とスキルはもちろん、それを応用するためのマーケティングの知識とスキルを身につけ、顧客視点で新しい価値を生み出せる力を身につける。

科目の体系は以下の通りである。

まず 1、2 年次生から、SA の学びの基盤となる科目を学ぶ。たとえば、ビジネスにおける基礎的なデータ活用を学ぶ科目（「ビジネス情報利用 A・B」）、基礎的なプログラミングを学ぶ科目（「プログラミング」）、統計・データ分析の手法を学ぶ科目（「データサイエンス入門」）、市場データ分析を学ぶ科目（「マーケティングリサーチ」）、デジタル技術を用いた顧客関係のマーケティングを学ぶ科目（「デジタルマーケティング」）などである。

こうした基盤の上に、2、3、4 年次生では、講義科目や「専門演習」において、デジタル技術の知識・スキルを活用しながらマーケティングの課題に取り組む知識と実践力を積み上げていく（講義科目「デジタル技術とビジネス変革」、「経営情報とサプライチェーンマネジメント」、「データ経営」、「ネットビジネス」、「消費者行動論」、「ブランド論」、「グローバル・マーケティング」など）。

特に、2、3 年次生では、実際に企業の抱える課題に対してデジタルとマーケティングの学修成果を発揮する実践的な科目を学ぶ（「実践演習—デジタル変革実践」、「実践演習—デジタルマーケティング実践」、「実践演習—リーンスターアップ実践」など）。

さらに、学生たちは他の SA 科目や全 SA 横断科目—たとえば「アントレプレナー論」、「戦略的ビジネスコミュニケーション」、「経営戦略論」などを履修することによって、顧客視点で新しい価値を生み出す力をより発展させることができる。

<マネジメント&アカウンティング SA>

かつて、経済発展と社会課題の解決は相反するものと捉えられることが多かった。ところが、今求められるのは SDGs で見られるように経済発展と社会課題の解決を両立することである。そのためには、これまでにはなかった新しい価値の創出が必要となる。ただし、このとき新しいアイデアを思いつくだけでは意味がない。新しいアイデアを組織としてインキュベートし実現する新しいマネジメントが求められる。また、そこでは事業の財務的な検討やファイナンスが重要となる。

本 SA では、新しいアイデアを実現するために起業したり、事業を継承したり、会社の改

善・改革を行ったり、またそれらを高度な専門知識にもとづいてサポートするための力自身につける。

科目の体系は以下の通りである。

まず、1、2年次生から、SAの学びの基盤となる科目を学ぶ。たとえば、会計の基礎知識を学ぶ科目（「上級簿記A・B」）、国際的な会計の基礎を学ぶ科目（「英文簿記会計」）、実際の企業で必要となる会計の知識を学ぶ科目（「税務戦略論」、「管理会計A・B」）、財務・ファイナンスの基礎を学ぶ科目（「財務会計論（基礎）」、「コーポレート・ファイナンス（基礎）」）などである。

こうした基盤の上に、2、3、4年次生では、講義科目や「専門演習」において、ビジネスのビジョンを持ち、それらを実行可能なプランにまとめ、必要な資源（ヒト・モノ・カネ）を活用するための知識と実践力を積み上げていく（講義科目「アントレプレナー論」、「コーポレート・ガバナンス論A・B」、「財務会計論（応用）」、「コーポレート・ファイナンス（応用）」、「人的資源管理論」など）。

特に、2、3年次生では、現場の企業人と共に起業、事業継承、会社の改善・改革などの課題解決に取り組む実践的な科目を学ぶ（「実践演習—経営者に学ぶプロジェクト」、「実践演習—会計職インターンシップ」、「実践演習—企業コンサルティング実践」など）。

さらに、他のSA科目や全SA横断科目—たとえば「国際経営論A・B」、「デジタルマーケティング」、「経営管理論」などを履修することによって、新しいアイデアを実現するための起業、事業継承、会社を改善・改革する力をさらに強化させることができる。

③ 学生が自らの学びの体系をつくるスタディエリア制

上記のとおり、全てのSAに幅広い教養から専門的で高度な知識まで学ぶための4年間の履修体系が整理されているが、学びの体系としてもうひとつ大きな特徴がある。それは“横の学びの広がり”である。

経営学部経営学科のSA制は分野横断的で柔軟な形態である。SAごとに履修体系があるものの、学生は自らの関心に応じて全てのSAから科目を選択することができる。また、主として学ぶSA以外の「専門演習」を履修することもでき、卒業時には複数のSA認定も可能となっている。このようにSA制が柔軟な形態をとる狙いは、2つある。

第一の狙いは、急速かつダイナミックに変化する社会の新しい課題を解決する力を養うためである。このような新しい課題は特定分野の専門的知識のみで解くことはできない。課題の本質に応じて、多様な分野の専門的知識を組み合わせ分野横断的、創発的に取り組むことによって、始めて課題解決の道が開けるからである。したがって、SA制では分野横断的で柔軟な履修を可能としている。

第二の狙いは、学生一人ひとりが自らの学びの体系をつくることにある。学生が分野横断

的に科目を選び、自らの学びの体系をつくっていくことは、主体的な学びの態度を育てることになる。そして、このような主体的な学びの態度は、大学卒業後の人生 100 年時代をしなやかに生き抜くビジネスパーソンにつながると考えられる。

このように学びの体系においても、SA 制では分野横断的な“横の学びの広がり”と年次進行に伴う“縦の学びの深まり”の双方を実現するものであり、学則変更（収容定員変更）前と比較して同等以上の内容を担保するものである。

④ SA 認定の条件

以下の条件を満たした場合、卒業時に SA 認定を行う。なお、複数の SA 認定も可能となっている。これは 3 つの SA が相互に関連しあうものであるという認識に基づいている。このように、柔軟な SA 制のなかで、一人ひとりが自らの関心に応じて自らの学びの体系をつくっていくことによって、学びに対するモチベーションをアップさせる効果が期待される。

<SA 認定のための条件>

A. SA 科目について

A-1、A-2、A-3 のいずれかを満たすこととする。

A-1 グローバル&ローカル SA 科目（全 36 科目、2 単位）のうちから 28 単位以上修得

A-2 デジタル&マーケティング SA 科目（全 17 科目、2 単位）のうちから 20 単位以上修得

A-3 マネジメント&アカウンティング SA 科目（全 36 科目、2 単位と 4 単位）のうちから 28 単位以上修得

B. 全 SA 横断科目について

全 6 科目（2 単位と 4 単位）のうちから 8 単位以上修得

C. 実践演習科目

19 科目（副題）（2 単位）のうちから 2 単位以上修得。いずれの SA の「実践演習」でも可。

D. 専門演習科目

21 クラス（8 単位）のうちから 1 クラス選択し 8 単位修得。いずれの SA の「専門演習」でも可。

<SA 認定の例 一下記項目 A・C・D の SA が同一の場合>

A. SA 科目について

A-1 グローバル&ローカル SA 科目うちから 28 単位修得

B. 全 SA 横断科目について

全 6 科目のうちから 8 単位修得

C. 実習演習科目

グローバル&ローカル SA の実践演習科目 2 単位修得。

D. 専門演習科目

グローバル&ローカル SA の専門演習 8 単位修得。



グローバル&ローカル SA を認定

<SA 認定の例 一下記項目 A・C・D の SA が複数にまたがる場合>

A. SA 科目について

A-1 グローバル&ローカル SA 科目うちから 28 単位修得

A-2 デジタル&マーケティング SA 科目のうちから 20 単位修得

B. 全 SA 横断科目について

全 6 科目のうちから 8 単位修得

C. 実践演習科目

グローバル&ローカル SA の実践演習科目 2 単位修得。

D. 専門演習科目

マネジメント&アカウンティング SA の専門演習 8 単位修得。



グローバル&ローカル SA とデジタル&マーケティング SA を認定

【資料 4】 経営学部経営学科カリキュラム・マップ

【資料 5】 経営学部経営学科各 SA 履修モデル

(3) 初年次教育と計画的な学び

経営学部経営学科ではこれまでも、具体的な課題に主体的に取り組む少人数の演習を実施してきた。これに加えて、さらに、初年次教育の少人数の演習において、学習への動機づけと SA への導入に注力する。具体的には、1 年次春学期の必修科目「大学生生活入門セミナー」と秋学期の必履修科目「基礎演習」において、3 つの SA の履修モデル・科目及び連携先の企業・団体と取り組む課題内容などについて担当教員が詳細かつ具体的に紹介する。学生は自らの関心に応じて、科目選択を想定し、自分の 4 年間の履修計画を立てる。これらの授業科目は少人数（20 名程度）でクラスが編成されているため、一人ひとりの学生の履修計画に対して、丁寧なアドバイスやフィードバックができる。

また、教員だけでなく、上級生からのアドバイスは学習への動機づけを高める。経営学部経営学科では、2016（平成 28）年度から上級生が 1 年次生に学習のアドバイスを行うエルダーシステムを導入しているが、これをさらに充実させ、上級生が履修計画立案をサポートする（21 頁参照）。

このように初年次教育においても、学則変更（収容定員変更）前と比較して同等以上の教育内容を担保している。

(4) 実践型授業と多様な学び

経営学部経営学科では、2010（平成 22）年度「大学生の就業力育成支援事業」採択⁵以降、実践型授業を積極的に取り入れてきた。たとえば、2010（平成 22）年度から 10 年間継続している実践型授業の科目として「地域ビジネス実践」、「環境ビジネス実践」がある。また、既述のとおり「演習」⁶においても積極的に実践教育に取り組んできた。そのため、この期間で、経営学部経営学科は地域・団体等とのネットワークを多く築いてきた。

これら実績を踏まえ、SA の学びに応じた「実践演習」を拡充する。

このように実践型授業においても、学則変更（収容定員変更）前と比較して同等以上の教育内容を担保している。

【資料 6】実践演習科目カリキュラム・マップ

2 教育方法及び履修指導方法の変更内容

(1) 卒業要件

経営学部経営学科では、4 年以上在籍し、卒業に必要な所定の要件を満たし、合計 124 単位以上を修得したものに、学士（経営学）の学位を授与する。各科目区分の卒業要件単位数は以下のとおりであり、学則変更（収容定員変更）前と変更はない。

表 1 経営学部経営学科卒業要件

科目区分		卒業要件単位数	
基礎教育科目 (全学部共通※但し、ビジネスデザイン学部を除く)	建学の精神	2 単位以上	6 単位以上
	学びの基礎 外国語科目	4 単位	
	学びの基礎 リテラシー	0 単位以上	
教養教育科目 (全学部共通※但し、ビジネスデザイン学部を除く)	人間への着目	2 単位以上	16 単位以上
	社会への視点	2 単位以上	
	科学への扉	2 単位以上	
	未来への挑戦	0 単位以上	

⁵ 実践教育による「社会人力」育成プログラムに申請、採択された。

⁶ 学則変更（収容定員変更）前の科目名称で、変更後の「専門演習」と同等の科目となる。

学科教育科目	学科必修科目	2 単位	74 単位以上
	学科選択科目	72 単位以上	
合計		124 単位	

<SA 認定のための条件>

A. SA 科目について

A-1、A-2、A-3 のいずれかを満たすこととする。

A-1 グローバル&ローカル SA 科目（全 36 科目、2 単位）のうちから 28 単位以上修得

A-2 デジタル&マーケティング SA 科目（全 17 科目、2 単位）のうちから 20 単位以上修得

A-3 マネジメント&アカウンティング SA 科目（全 36 科目、2 単位と 4 単位）のうちから 28 単位以上修得

B. 全 SA 横断科目について

全 6 科目（2 単位と 4 単位）のうちから 8 単位以上修得

C. 実践演習科目

19 科目（副題）（2 単位）のうちから 2 単位以上修得。いずれの SA の「実践演習」でも可。

D. 専門演習科目

21 クラス（8 単位）のうちから 1 クラス選択し 8 単位修得。いずれの SA の「専門演習」でも可。

(2) 教育方法

経営学部経営学科の教育方法の特徴として、エルダーシステムと実践型授業の 2 つを説明する。いずれもこれまで取り組んできたものであるが、学則変更（収容定員変更）後はさらに以下のような拡充を図り、変更前と比較して同等以上の内容を担保する。

① エルダーシステム

経営学部経営学科では、初年次教育の充実を図るべく、2016（平成 28）年度より新入生に大学で学ぶ基本的な姿勢を身につけてもらうことを目的として、エルダーシステムを導入している。エルダー（上級生）は学習をサポートしたり、1 年次生のロールモデルとなったりする。たとえば、エルダーは、1 年次春学期の必修科目である「大学生活入門セミナー」、1 年次秋学期の必修科目の「基礎演習」の複数クラスに派遣され、授業の進行役やファシリテーターとなり、新入生と教員の橋渡し役を担っている。

エルダーは、単なる授業のサポートに留まらず、課外での学生間のコミュニティづくりを促進させるなど、新入生の不安や孤立感を軽減・払拭させ、学部への帰属意識の向上にも貢

献している。そこで、2019（令和元）年度の秋学期からは、エルダー自身が下級生のロールモデルであることの自覚、責任感、自信を身につけるため、エルダーの育成を目的とした科目（「エルダー演習A・B・C・D」）を開講し、エルダーとしての学習の目標を明確にした。

さらに、学則変更（収容定員変更）後は、「大学生活入門セミナー」と「基礎演習」において、エルダーが1年次生一人ひとりの履修計画立案をサポートする。このような上級生からのアドバイスは、1年次生の学びへの動機づけに効果的と考えられる。また、1年次生に4年間の履修計画をアドバイスすることで、エルダー自身のコミュニケーション力の向上と学びの体系に対する理解の深化を狙う。

② 実践型授業

経営学部経営学科では既述のとおり、これまでの実績を踏まえ、SAの学びに応じた実践型授業を実施する。具体的には「実践演習」を拡充し、副題をつけて学びの内容をあらわす。

これらの「実践演習」の狙いは、カリキュラム・ポリシーの「(3) 実践型授業と多様な学び」に基づき、以下の3つである。

第一は、教室で学んだ知識・理論を実践の場で活用し、その結果から理論についての理解を深めるなど、理論と実践の相乗効果を図ること。

第二は、実社会の課題解決において、幅広い教養と多様な知識の横断的な活用の重要性を体験すること。

第三は、多様化が進む社会での課題解決のために、様々な人々との協働・交渉を通じて、異なる価値観をもつ他者を受容し、その違いやジレンマを克服する実践的なコミュニケーション力を養うこと。

(3) 履修登録科目の年間登録上限単位数

経営学部経営学科は、ディプロマ・ポリシーに沿った人材育成を目的とした教育を実践するために授業科目を配置している。学生の幅広い興味・関心に対応できるよう、1年間に履修できる単位数は1年次から4年次まで48単位に設定している。

表2 履修登録科目の年間登録上限単位数

	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
経営学部経営学科	48単位	48単位	48単位	48単位	192単位

(4) 履修指導方法

既述のとおり、経営学部経営学科のSA制は、分野横断的で柔軟な形態である。全てのSAに幅広い教養から専門的で高度な知識まで学ぶための履修体系があるものの、学生は自らの関心に応じて全てのSAから科目を選択することができる。また、主として学ぶSA以外

のSAの「専門演習」を履修することも可能である。卒業時には複数のSAを認定されることもできる。このようにSA制が柔軟な形態をとるため、学則変更（収容定員変更）後は、より丁寧な履修指導を行う。

まず、全体に対しては、入学時のオリエンテーションで、具体的な履修科目を示したSAごとの履修モデルや、卒業までに身につける能力と科目の関係を示すカリキュラム・マップ等を使用してガイダンスを行う。

さらに一人ひとりの学生の履修計画作成のために、1年次春学期の必修科目「大学生活入門セミナー」と秋学期の必修履修科目「基礎演習」において、3つのSAの履修モデル・科目及び連携先の企業・団体と取り組む課題などについて、担当教員が丁寧に紹介する。学生は自らの関心に応じて、科目選択を想定し、SAを軸とした自分の4年間の履修計画を立てる。これらの授業科目は少人数制（20名程度）でクラスが編成されているため、一人ひとりの学生の履修計画に対して、丁寧なアドバイスをフィードバックすることができる。

加えて、エルダーから履修計画に関するアドバイスを学生視点で受けることも可能であり、組織的な指導体制を整えている。

このように履修指導方法においても、より丁寧な指導体制を整え、学則変更（収容定員変更）前と比較して同等以上の内容を担保するものである。

【資料4】経営学部経営学科カリキュラム・マップ

【資料5】経営学部経営学科各SA履修モデル

以上の取り組みは、いずれも経営学部経営学科が独自で行っており、教育方法および履修指導方法について既設学部への影響はない。

3 教員組織の変更内容

経営学部経営学科の専任教員数は2020（令和2）年5月1日現在27名（うち教授数16名）であり、大学設置基準上の必要専任教員数13名（うち教授数7名）を大きく上回っている。学則変更（収容定員変更）後は、経営学部経営学科の収容定員が1,180名となるため、大学設置基準に定める専任教員基準人数は17名以上（うち教授数9名以上）となるが、現在の専任教員数で既に基準を満たしている。

経営学部経営学科ではさらに組織の充実を図るべく、2021（令和3）年度より既存の専任教員に加え3名を新規採用し、完成年度である2024（令和6）年度には合計30名で教員組織を編成する。退職者についても計画的に採用活動を行い、今後もこの人数を継続する。なお、各教員は必ず3つのSAのいずれかに属し、SAごとに情報共有を行いながら、それぞれの担当科目および演習を中心に学生の指導を行う。したがって、学則変更（収容定員変更）後も学生に不利益が生じることはなく、教育の質を維持することが可能である。

表3 経営学部経営学科教員数

職位	現在 2020（令和2）年度	完成年度 2024（令和6）年度
設置基準上必要専任教員数 （うち教授数）	13名（7名）	17名（9名）
教授	<u>16</u> 名	<u>18</u> 名
准教授	5名	6名
講師	6名	6名
合計	<u>27</u> 名	<u>30</u> 名

4 大学全体の施設・設備の変更内容

既述のとおり、本学は大阪府和泉市のキャンパスを主な教場としており、経営学部経営学科も和泉キャンパスで授業を行う。

和泉キャンパスは、南海「難波駅」より直通で約31分（区間急行利用時）の泉北高速鉄道「和泉中央駅」より徒歩約12分とアクセスは良好である。

和泉キャンパスの現在の大学設置基準上の校舎等敷地は85,862㎡、運動場敷地は84,176㎡であり、学則変更（収容定員変更）後の大学設置基準で必要とされる校地面積の67,600㎡を満たしている。

2020（令和2）年度の教室稼働率は、演習教室（30名定員）41.7%、語学教室（60名定員）39.0%、講義教室（100名以上）48.6%、情報センター実習室（PCルーム）39.2%、全体で42.3%となっている。学則変更（収容定員変更）に伴い、完成年度である2024（令和6）年度は総数19コマ追加する予定である。内訳は演習教室6コマ追加で42.2%、語学教室は追加無しで39.0%、講義教室は10コマ追加で49.8%、情報センター実習室（PCルーム）は3コマ追加で40.7%、全体で42.9%となり、教室の稼働率に影響はない。

したがって、学則変更（収容定員変更）後も、教室は十分に確保可能であり、既設学部の授業への影響もほとんどない。変更前と比較しても経営学部経営学科の教育研究活動を支障なく行える見込みであり、同等以上の質が確保されているといえる。

和泉キャンパスでは、1995（平成7）年の移転時から、継続して教育研究の環境整備および充実を図ってきた。主に教室が中心となる1号館、2号館、3号館、聖トマス館、聖ヨハネ館、また図書館、体育館をはじめ、様々な分野の学びに対応した環境が整っている。

また各教室は、経営学部経営学科の学びのスタイルに合わせて、アクティブ・ラーニング、ディスカッション、プレゼンテーションが可能な教室に加え、学生同士や教員とのコミュニケーションが可能なスペースとして、学習支援センターやランゲージコモンズ、学生向けの教室貸出しなども行っている。他にも、キャリアセンター、国際センター、カフェ、コンビニエンスストア等様々な施設を備えている。各教室にはプロジェクターや電子黒板などの

AV 設備と共に、次世代の無線 LAN 規格である Wi-Fi6 に対応したアクセスポイントを配置するなど、ICT 教育に対応できる環境も整え、教育活動に支障のない施設・設備を整備している。

以上のことから、学則変更（収容定員変更）後も、施設・設備面において既設学部および経営学部経営学科共に教育水準を維持できると考えている。

【資料 7】教場使用状況（学部＋大学院）

以 上

資料目次

【資料 1】 本学の学部・学科別入試結果一覧（過去 5 年間）

【資料 2】 桃山学院大学「経営学部経営学科」（定員増を構想中）に関するニーズ調査結果報告書及び定員増構想中リーフレット（調査票含む）（調査機関：株式会社進研アド）

【資料 3】 学則改訂による変更科目一覧

【資料 4】 経営学部経営学科カリキュラム・マップ

【資料 5】 経営学部経営学科各 SA 履修モデル

【資料 6】 実践演習科目カリキュラム・マップ

【資料 7】 教場使用状況（学部+大学院）

【資料1】 本学の学部・学科別入試結果一覧（過去5年間）

年度	学部・学科	入学定員	志願者 (延べ)	受験者	合格者	倍率	入学者	入学定員 超過率
2020	国際教養学部英語・国際文化学科	275	4,120	4,021	1,269	3.2	303	1.10
	社会学部社会学科	260	4,116	4,044	1,079	3.7	248	
	社会学部社会福祉学科	100	1,094	1,064	416	2.6	88	0.93
	法学部法律学科	200	3,425	3,345	992	3.4	191	0.95
	経済学部経済学科	360	5,775	5,652	1,663	3.4	356	0.98
	経営学部経営学科	225	4,263	4,191	929	4.5	218	0.98
	経営学部ビジネスデザイン学科	70	317	285	134	2.1	73	
	合計	1,490	23,110	22,602	6,482	3.5	1,477	0.98
2019	国際教養学部英語・国際文化学科	275	3,391	3,340	960	3.5	285	1.03
	社会学部社会学科	260	3,975	3,902	771	5.1	253	
	社会学部社会福祉学科	100	1,371	1,349	403	3.3	109	1.00
	法学部法律学科	200	3,125	3,072	766	4.0	211	1.05
	経済学部経済学科	360	6,285	6,167	1,156	5.3	367	1.01
	経営学部経営学科	225	4,276	4,216	663	6.4	224	1.02
	経営学部ビジネスデザイン学科	70	486	470	158	3.0	79	
	合計	1,490	22,909	22,516	4,877	4.6	1,528	1.03
2018	国際教養学部英語・国際文化学科	290	2,538	2,515	765	3.3	304	1.04
	社会学部社会学科	260	2,195	2,161	661	3.3	273	
	社会学部社会福祉学科	100	1,036	1,007	341	3.0	100	1.03
	法学部法律学科	200	2,173	2,106	703	3.0	211	1.05
	経済学部経済学科	360	4,029	3,949	1,127	3.5	371	1.03
	経営学部経営学科	280	3,248	3,185	695	4.6	308	1.10
	合計	1,490	15,219	14,923	4,292	3.5	1,567	1.05
	2017	国際教養学部英語・国際文化学科	270	2,165	2,140	773	2.8	304
社会学部社会学科		250	2,224	2,195	700	3.1	287	
社会学部社会福祉学科		100	734	717	368	1.9	103	1.11
法学部法律学科		200	1,680	1,653	679	2.4	231	1.15
経済学部経済学科		350	3,554	3,481	1,162	3.0	374	1.06
経営学部経営学科		280	2,363	2,316	766	3.0	334	1.19
合計		1,450	12,720	12,502	4,448	2.8	1,633	1.13
2016		国際教養学部英語・国際文化学科	270	2,209	2,178	835	2.6	311
	社会学部社会学科	250	1,890	1,868	663	2.8	291	
	社会学部社会福祉学科	100	769	751	357	2.1	106	1.13
	法学部法律学科	200	2,026	2,019	762	2.6	229	1.14
	経済学部経済学科	350	3,402	3,349	1,017	3.3	369	1.05
	経営学部経営学科	265	2,420	2,385	617	3.9	300	1.13
	合計	1,435	12,716	12,550	4,251	3.0	1,606	1.11

桃山学院大学「経営学部 経営学科」
(定員増を構想中)に関するニーズ調査
結果報告書
【高校生対象調査】

令和2年5月
株式会社 進研アド

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2021年4月開設予定の桃山学院大学「経営学部 経営学科」の定員増構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
調査方法		高校留置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	8,415人(38校)
	有効回収数 (回収校数)	3,416人(22校) 有効回収率:40.6%
調査時期		2020年2月12日(水)～2020年3月16日(月)
調査実施機関		株式会社 進研アド

※新型コロナウイルスの影響により、通常よりも高校から調査協力が得られなかったため、回収数が少なめとなっている。

3. 調査項目

高校生対象調査
<ul style="list-style-type: none">・性別・高校種別・高校所在地・所属クラス・高校卒業後の希望進路・興味のある学問系統・桃山学院大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度・桃山学院大学「経営学部 経営学科」への受験意向・桃山学院大学「経営学部 経営学科」への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ



高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、桃山学院大学の「経営学部 経営学科」に対する需要を確認するための調査として設計。桃山学院大学の主な学生募集エリアである大阪府に所在する高校の高校2年生を中心に調査を実施し、3,416人から回答を得た。

- 回答者の性別は「男性」が54.0%、「女性」が45.4%である。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が56.3%、「私立」が43.7%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、桃山学院大学の所在地である「大阪府」が76.0%を占め、最も多い。次に「奈良県」が11.9%、「兵庫県」が7.0%である。
- 回答者の所属クラスは「文系クラス(文系コース)」が55.0%を占め、最も多い。次に「その他」が19.8%、「コース選択はない」が13.0%と続く。「理系クラス(理系コース)」は8.5%。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」の割合が60.6%で最も高い。次いで「専門学校・専修学校に進学」が24.1%、「就職」が14.0%と続く。私立大学への進学志望者が多いことから、桃山学院大学がターゲットとする対象に調査を実施出来ていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問系統を複数回答で聴取したところ、桃山学院大学「経営学部 経営学科」の学びと関連する「経済・経営・商学(地域ビジネス、情報マネジメント含む)」が29.5%で最も高い。次いで、「その他」と「まだ決めていない」をのぞけば「看護・保健学」が13.9%、「文学・語学」が13.3%と続く。

高校生対象 調査結果まとめ

桃山学院大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

- 桃山学院大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目において6割を超える。
- 最も魅力度が高いのは、「特色③.地域や企業の実際の課題に取り組む授業を行います。多様な人とアイデアを出し合ったり実践したりすることによって、コミュニケーション力と実行力を身につけます。」(68.7%)である。

次に魅力度が高いのは、「特色④.先輩(エルダー)と後輩の縦のつながりをつくる授業を行います。先輩は勉強だけでなく学生生活全般についてアドバイスをしたり、相談に乗ったりします。」(64.7%)、さらに「特色①.地域のビジネスをプロデュースする力、ビッグデータを使ってマーケティング分析する力、企業経営に必要な会計知識など、生きた経営学を身につけます。」(63.8%)、最後に「特色②.マーケティングとグローバルビジネス、会計と地域活性化など、スタディエリアの学びを自分の興味に応じて自由に組みあわせながらワタシ流に学べます。」(63.7%)である。

※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

桃山学院大学「経営学部 経営学科」への受験意向・入学意向

- 桃山学院大学「経営学部 経営学科」を「受験したいと思う」と答えた人は、17.7% (605人)である。
- 桃山学院大学「経営学部 経営学科」を「受験したいと思う」と答えた605人のうち、桃山学院大学「経営学部 経営学科」に「入学したいと思う」と回答した人は、87.9% (532人)である。

高校生対象 調査結果まとめ

桃山学院大学「経営学部 経営学科」への入学意向者数

※ここからは、桃山学院大学「経営学部 経営学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を桃山学院大学「経営学部 経営学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は15.6% (532人) で、予定している入学定員数295人を上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇性別

- 「男性」の入学意向は21.1% (1,846人中、390人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 桃山学院大学の所在地である「大阪府」の高校在籍者からの入学意向が16.0% (2,595人中、416人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- 桃山学院大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は21.3% (2,070人中、440人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

◇興味のある学問系統別

- 桃山学院大学「経営学部 経営学科」の学問内容と関連する「経済・経営・商学（地域ビジネス、情報マネジメント含む）」に興味がある回答者の入学意向は34.2%（1,007人中、**344人**）と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。同じく、関連のある「社会学」に興味がある回答者の入学意向は28.5%（316人中、**90人**）と、一定の入学意向者がみられた。

◇桃山学院大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度別

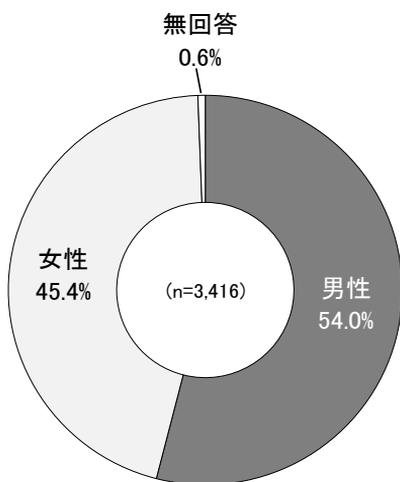
- 桃山学院大学「経営学部 経営学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向は、いずれの特色でも2割を超えており、入学意向者数はそれぞれすべて、予定している入学定員数を上回っている。

高校生対象 調査結果

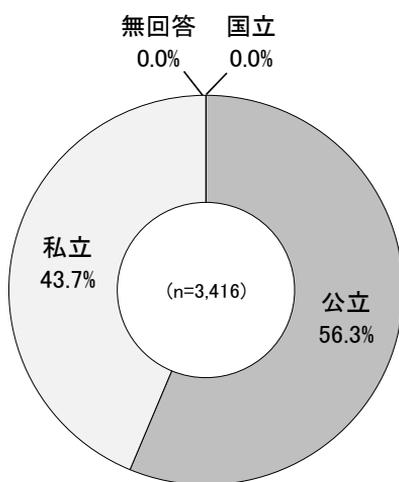


回答者の属性(性別／高校種別／高校所在地／所属クラス)

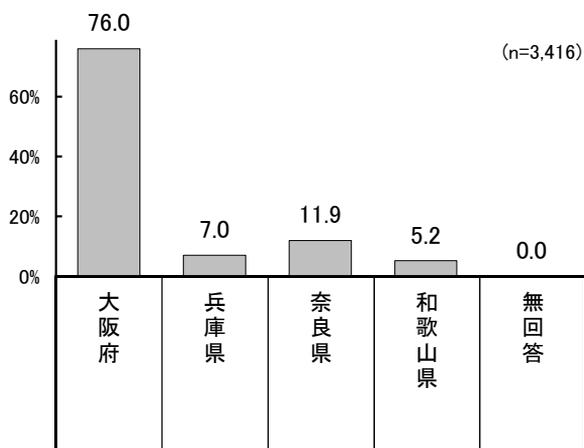
■性別



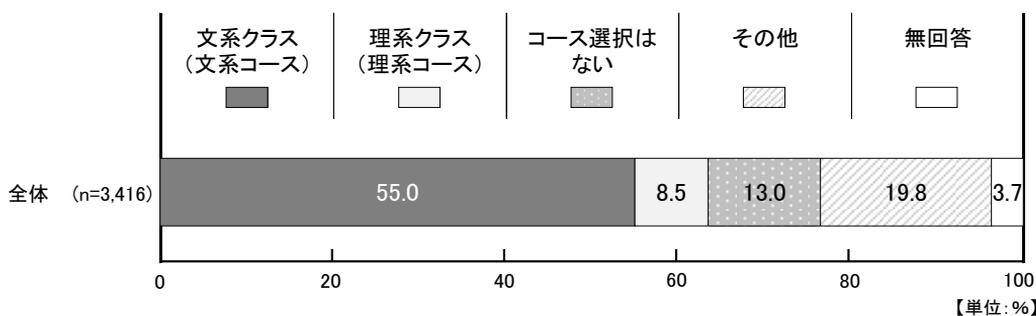
■高校種別



■高校所在地



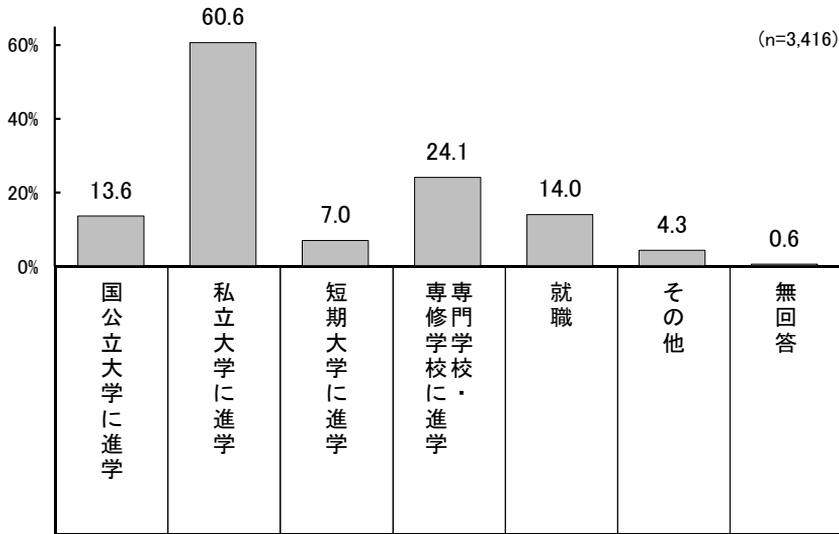
■所属クラス



高校卒業後の希望進路／興味のある学問系統

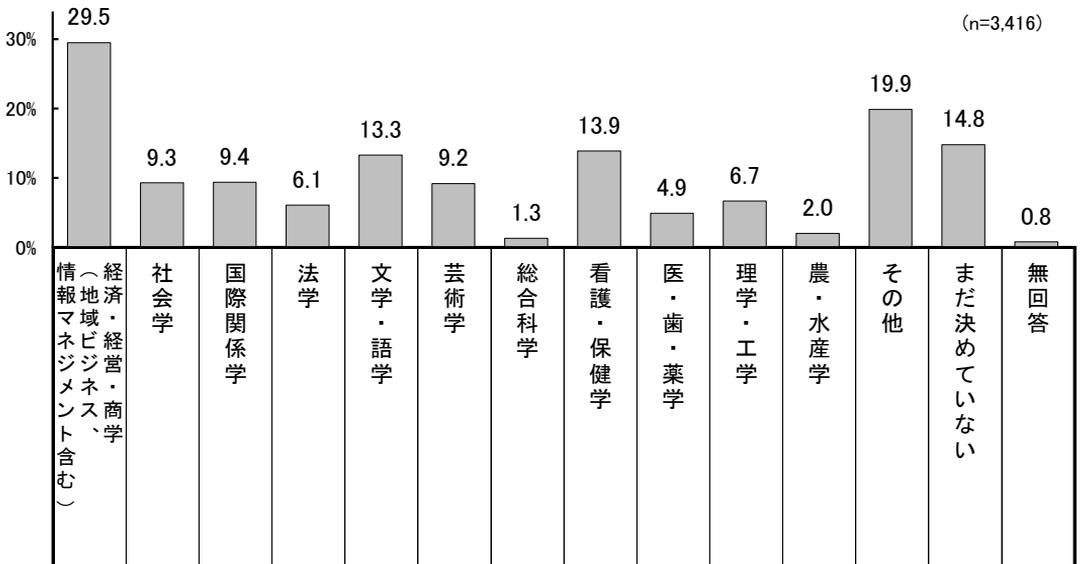
■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)【複数回答】



■興味のある学問系統

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。
以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)
【複数回答】

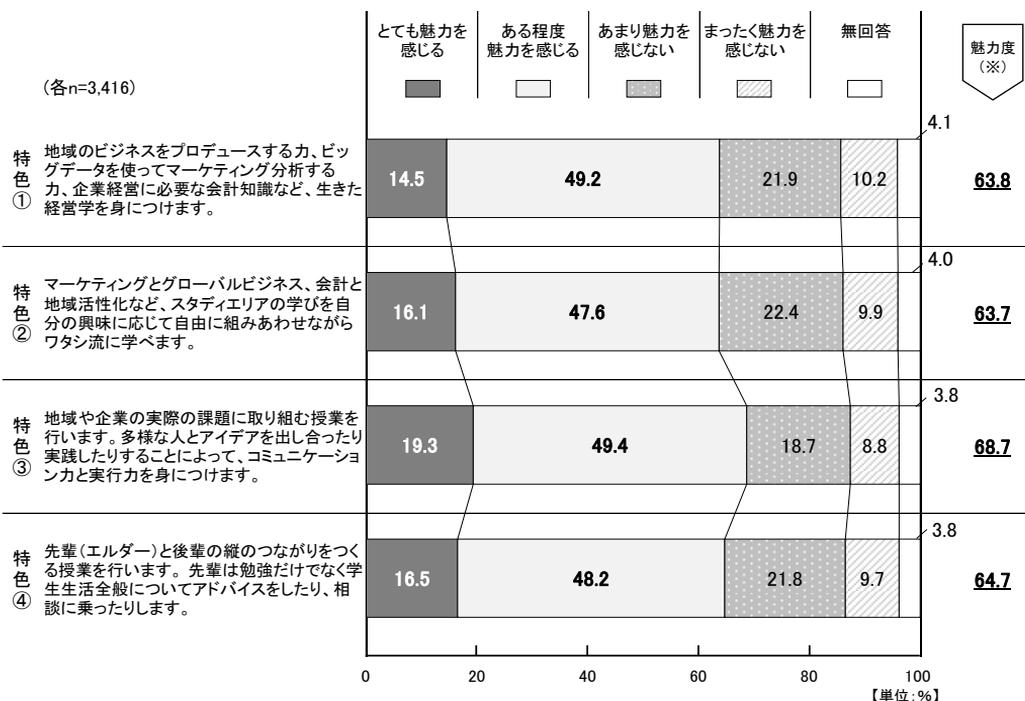


桃山学院大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

■桃山学院大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

Q3. 桃山学院大学 経営学部 経営学科(定員増を構想中)には、以下のような特色があります。

それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、各特色ごとであてはまる番号1つに○)



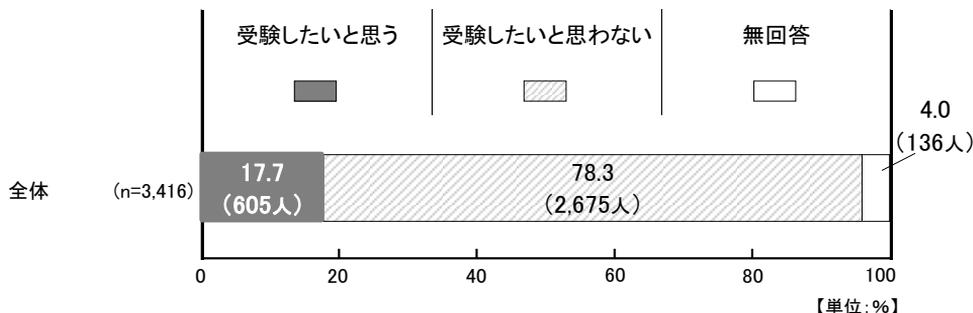
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

桃山学院大学「経営学部 経営学科」への受験意向／ 入学意向

■桃山学院大学「経営学部 経営学科」への受験意向

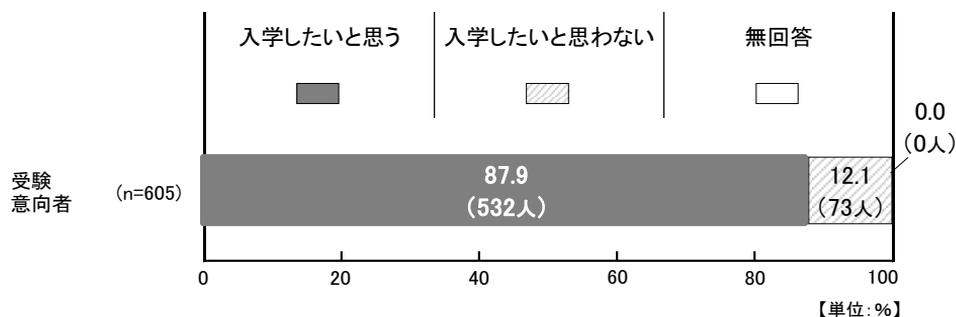
Q4. あなたは、桃山学院大学「経営学部 経営学科」<※定員増を構想中>を受験してみたいと思いますか。
あなたの気持ちに近い番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた605人のみ抽出

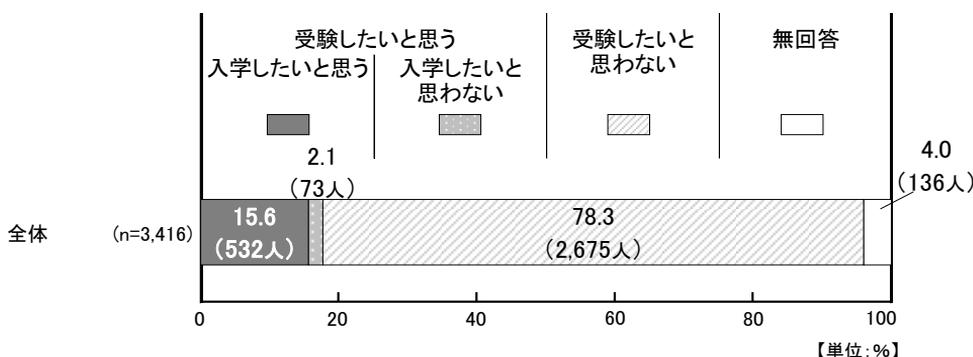
■桃山学院大学「経営学部 経営学科」への入学意向

Q5. あなたは、桃山学院大学「経営学部 経営学科」<※定員増を構想中>を受験して合格したら入学したいと思いますか。
あなたの気持ちに近い番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

■桃山学院大学「経営学部 経営学科」への受験意向別入学意向

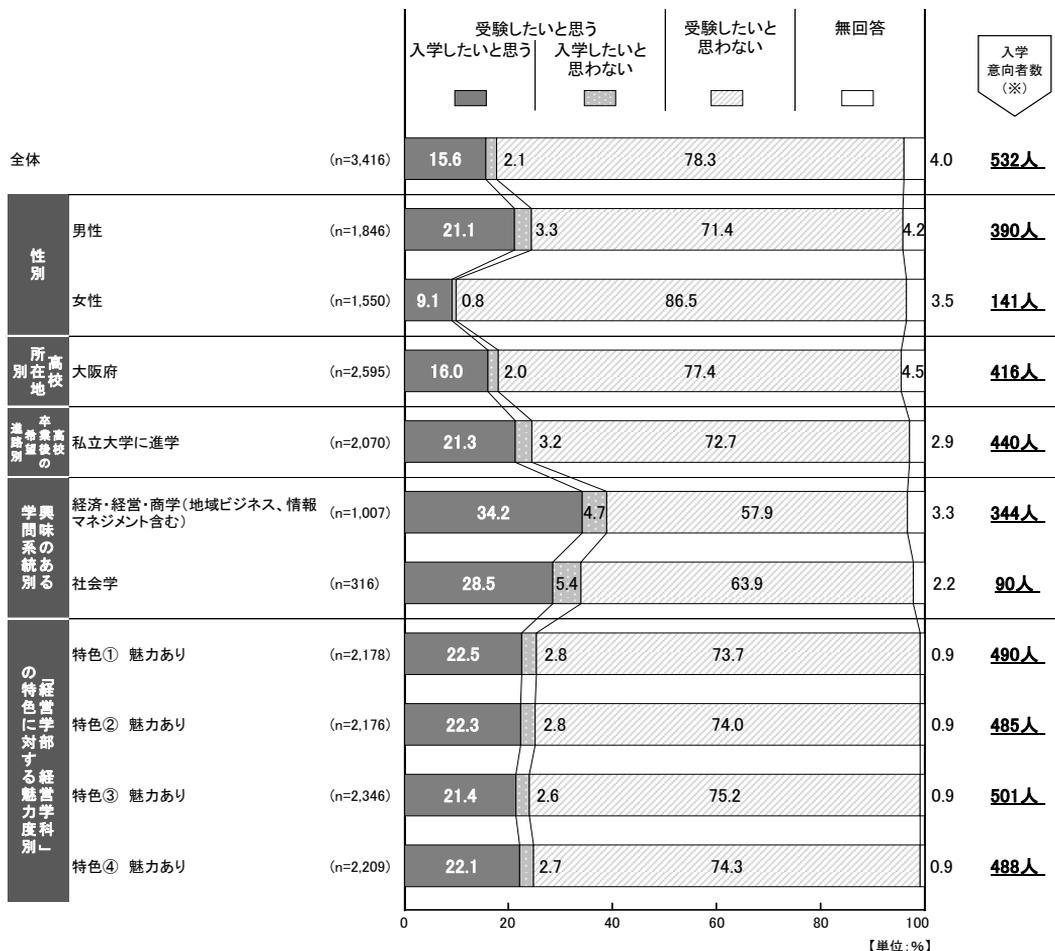


桃山学院大学「経営学部 経営学科」への受験意向別 入学意向<属性別>

■桃山学院大学「経営学部 経営学科」への受験意向別入学意向<属性別>

※桃山学院大学「経営学部 経営学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を桃山学院大学「経営学部 経営学科」の入学意向者と定義する。

<属性別>



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人の人数

卷末資料 調查票



3つの
スタディエリアで
セカイを
ビジネスする。

Global & Local



Digital & Marketing



2021年4月 295名に学科定員増

さらに学びが進化

経営学部
経営学科

定員増
構想中

記載の内容は現在計画中の予定であり、変更される可能性があります。

Management & Accounting



世界が変わる体験がある。



桃山学院大学
St. Andrew's University

3つのスタディエリアで セカイをビジネスする。

エリア科目(抜粋)

- 国際経営論
- 地域ビジネスの理論と実践
- 異文化間コミュニケーション論 他

グローバル& ローカル

グローバルな視点から、南大阪地域の行政や多様な企業との連携によって地域課題の解決に取り組む。

身につく力

国際的な水準で、
地域ビジネスを
プロデュースするための力。



エリア科目(抜粋)

- デジタルマーケティング
- ネットビジネス
- 消費者行動論 他

デジタル& マーケティング

データサイエンスやマーケティングリサーチを通じ、デジタル化が進むビジネス界で活躍するための知識とスキル獲得に取り組む。

身につく力

デジタル技術やデータを活用した
マーケティングおよび
ビジネスを実践する力。



セカイを ビジネスする

マネジメント& アカウンティング

企業経営に携われる人材を養成するために、多様な学びにより、経営および会計に関する実践的な知識・スキルを習得する。

身につく力

高度な専門知識に基づき、
企業経営をサポート、または
自ら企業を運営するための力。



エリア科目(抜粋)

- 経営戦略論
- 戦略管理会計
- 経営分析論 他

スタディエリアの学びを

自分の興味に応じて自由に組みあわせながらワタシ流に学べます。

TOPICS

POINT 01

先輩と後輩の交流が学びを深めるエルダーシステム

勉強をはじめ大学生生活全般について2・3年次生が1年次生にアドバイス。新入生には貴重な情報源となり、先輩にもコミュニケーション能力を高める機会となります。



POINT 02

オランダのビジネススクールで学ぶ「経営学実践 - IBP」

アムステルダム応用科学大学(AUAS)の「ビジネススクール」で実施される10日間のプログラムです。AUASの中でも優秀な学生だけが履修できるコースの学生と一緒に英語でビジネスを学びます。

※プログラムの実施、内容などは年度によって異なります。



今、世界は急速かつダイナミックに変化しており、新しい問題や課題が次々に現れています。また、SDGs(2030年までの国際目標として制定された持続可能な世界を実現するための17のゴール)のような世界の課題を解決していく指標も生まれています。そういった中で、今求められるのは、新たな問題や課題を見つけ、変化に対して柔軟に対応できる人材です。

そのため、経営学部経営学科では、これからの変化に対応できる人材を養成するために、学びを新しくします。専門性を深められる3つのスタディエリアをベースに、専門知識の習得だけにとどまらず、行政や企業などと連携し、今、実際に起きている問題や課題を“ビジネス”で解決できる「ビジネスパーソン」を養成します。

キャンパスを出て現場で

地域や企業の課題解決に取り組み、実践的に学ぶ



まちを
ビジネスする

SNSを
活用して
ビジネスを
振興

地域企業の経営を
コンサルティング

キャンパスを出て
問題を発見

グループで
解決策を考える

計画を実行し、
次のステップへ

提案し計画を
再検討する

たとえば…

新しい観光を発見する!

「経営学実践—まちをビジネスする
:観光ビジネスを企画しよう」

和泉市の観光業務を担当する職員や留学生と一緒に、インバウンド・観光ビジネスを考えます。専門家から有効な企画や方法を学ぶとともに、グループワークを通じて、農産物や特産品も活かしたインバウンド・観光ビジネスを実践的に学びます。大手観光会社と連携予定です。



目指せる進路

- ・外資系企業
- ・観光・旅行サービス業
- ・官公庁や地方自治体
(観光課、都市計画課など)
- ・国内、海外のNPO法人

など



たとえば…

未来の図書館をつくる!

「経営学実践—まちをビジネスする
:未来の図書館をつくる」

南大阪エリアの図書館などの運営について、企画・提案に取り組みます。従来の図書館というかたちにとらわれず、地域の人々のコミュニケーションの場やさまざまな年齢の人が学べる場所としての図書館の企画を通して、広く公共ビジネスを実践的に学びます。



未来の図書館イメージ図

- ・アパレル、美容、食品、流通、教育、エンタテインメント産業、メーカーなど企業のマーケティング部門
- ・ネットビジネスやIT関連企業のマネジメント部門

など



- ・起業家や店舗経営
- ・税理士、公認会計士など専門職
- ・企業の経営や経理、財務部門
- ・銀行、証券会社などの金融機関
- ・コンサルティング会社

など



就職状況

就職率

100%

(経営学科2018年度卒業生)

主な就職先等(過去3年間)

- パナソニック株式会社
- ザ・バック株式会社
- 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- 積水ハウス株式会社
- 日本通運株式会社
- 近畿労働金庫
- 西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本)
- 因幡電機産業株式会社
- 国税専門官
- 株式会社ニチレイフーズ
- 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
- 神戸市役所
- 株式会社ジェイテクト
- 株式会社紀陽銀行
- 堺市役所
- 株式会社ジェイテクト
- 株式会社池田泉州銀行
- 岸和田商工会議所
- 株式会社ジェイテクト
- アイホン株式会社
- 日本生命保険相互会社

※記載の内容は現在計画中の予定であり、変更される可能性があります。

設置概要 (スタディエリアの名称は全て仮称)

学部・学科 経営学部 経営学科

スタディエリア グローバル&ローカル/デジタル&マーケティング/
マネジメント&アカウンティング (2年次から選択)

入学定員 295名(定員増構想中)

設置年度 2021年4月

設置場所 大阪府和泉市まなび野1-1 桃山学院大学 和泉キャンパス

経営学部 経営学科 1年次における学費 ※2020年度入学者実績

合計 1,259,000円

授業料・施設費 1,029,000円(年額) 入学金 230,000円

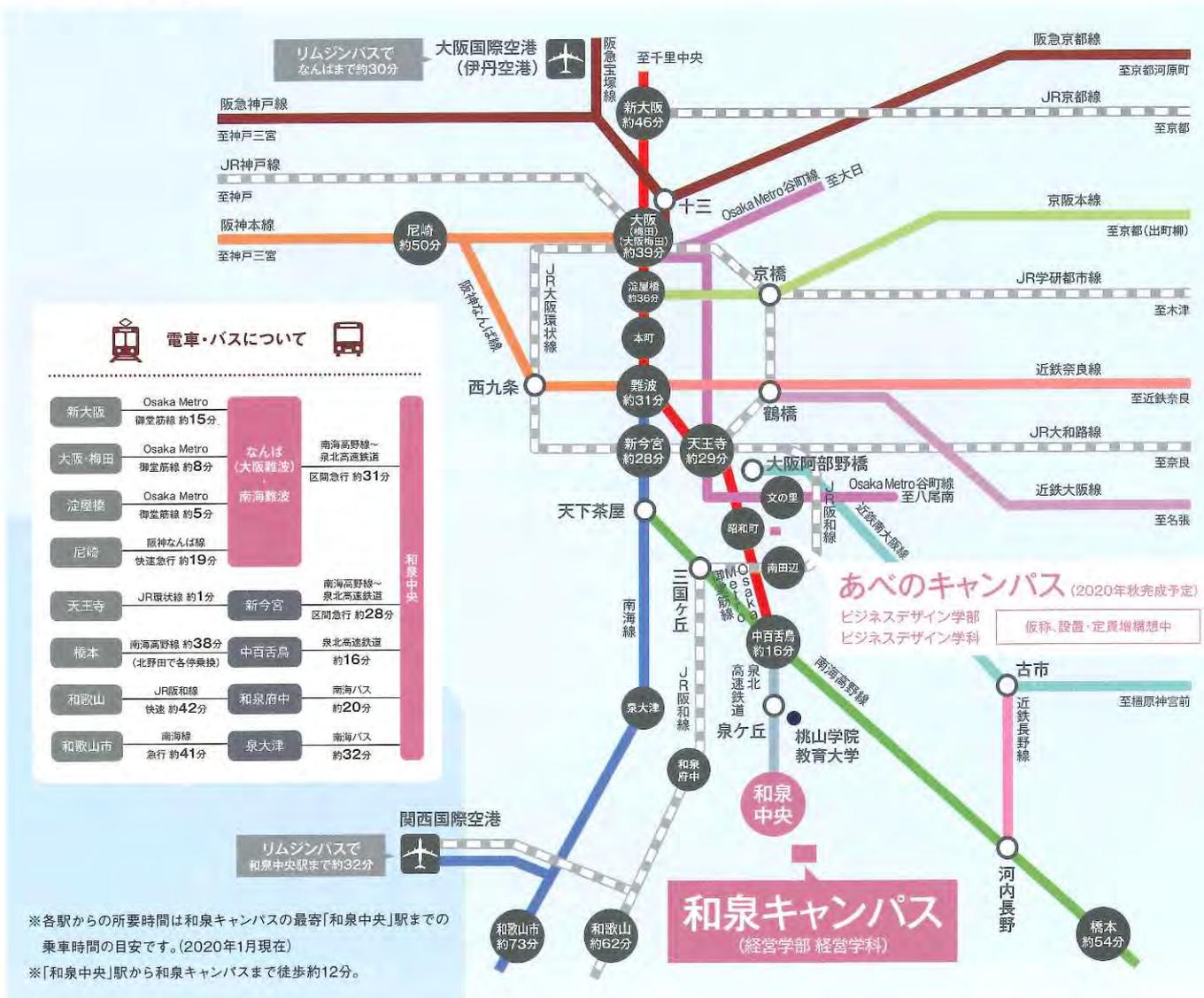
近隣の類似する学部・学科およびその学費

(円)

大学	学部	学科	初年度納付金		
			合計	うち授業料	うち入学金
近畿大学	経営学部	経営学科	1,362,400	1,085,000	250,000
追手門学院大学	経営学部	経営学科	1,212,000	850,000	160,000
摂南大学	経営学部	経営学科	1,220,000	920,000	250,000
神戸学院大学	経営学部	経営学科	1,294,300	730,000	300,000
武庫川女子大学	経営学部	経営学科	1,214,700	800,000	200,000

※すべて2020年度入学者実績

アクセスマップ



世界が変わる体験がある。
桃山学院大学
St. Andrew's University

和泉キャンパス

- 国際教養学部 英語・国際文化学科
- 社会学部 社会学科
- 社会学部 社会福祉学科
- 法学部 法律学科
- 経済学部 経済学科
- 経営学部 経営学科

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1
TEL.0725-54-3131(代)
TEL.0725-54-3245(入試課直通)

本町BDL(ビジネスデザインラボ)

経営学部 ビジネスデザイン学科
〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3-5-19
大阪ディーアイシービル4F
(2020年秋には9階建ての「あべのキャンパス」に移転予定)

E-mail nyushi@andrew.ac.jp
URL <http://www.andrew.ac.jp/>



【資料3】学則改訂による変更科目一覧

※スタディエリア欄に記載のG&Lはグローバル&ローカリストディエリア、D&Mはデジタル&マーケティングスタディエリア、M&Aはマネジメント&アカウンティングスタディエリアを指す。

新設科目		スタディエリア					
No.	科目名称	単位数	開講時期	全SA横断	G&L	D&M	M&A
1	実践演習	2	2・3前・後				
2	経営戦略論	2	2前	○			
3	データサイエンス入門	2	2・3・4前			○	
4	デジタルマーケティング	2	2・3・4前			○	
5	データサイエンス演習Ⅰ	2	2・3・4前			○	
6	データサイエンス演習Ⅱ	2	2・3・4後			○	
7	マーケティングリサーチ	2	2・3・4後			○	
8	地域ビジネス入門	2	1後		○		
9	食農ビジネスの理論と実践Ⅰ	2	2・3・4前		○		
10	食農ビジネスの理論と実践Ⅱ	2	2・3・4後		○		
11	観光ビジネスの理論と実践Ⅰ	2	2・3・4前		○		
12	観光ビジネスの理論と実践Ⅱ	2	2・3・4後		○		
13	国際経済論Ⅰ	2	2・3・4前		○		
14	国際経済論Ⅱ	2	2・3・4後		○		
15	アジア産業論Ⅰ	2	2・3・4前		○		
16	アジア産業論Ⅱ	2	2・3・4後		○		
17	中国経済論Ⅰ	2	2・3・4前		○		
18	中国経済論Ⅱ	2	2・3・4後		○		

名称変更科目		スタディエリア						
No.	旧科目名称	新科目名称	単位数	開講時期	全SA横断	G&L	D&M	M&A
1	情報イノベーション基礎	デジタル技術基礎	2	1前				
2	マーケティング論A	マーケティング基礎	2	1前				
3	演習	専門演習	8	3~4				
4	経営管理論	経営管理論	2	2前		○		
5		経営組織論	2	2後		○		
6	経営学特講-高校数学からの統計数学	経営学のための数学	2	1後		○		
7	経営学特講-ビジネスデータ分析入門	経営学のための統計	2	2前		○		
8	経営学特講-起業家育成入門	アントレプレナー論	2	2・3・4後				○
9	組織論	経営倫理論	2	2・3・4前				○
10	経営史	経営史A	2	2・3・4前				○
11		経営史B	2	2・3・4後				○
12	企業論	コーポレート・ガバナンス論A	2	2・3・4前				○
13		コーポレート・ガバナンス論B	2	2・3・4後				○
14	経営財務論(基礎)	コーポレート・ファイナンス(基礎)	2	2・3・4前				○
15	経営財務論(応用)	コーポレート・ファイナンス(応用)	2	2・3・4後				○
16	税務会計論入門	税務会計論	2	2・3・4前				○
17	会計学総論	会計史	2	2・3・4前				○
18	管理会計基礎	管理会計A	2	2・3・4前				○
19	戦略管理会計	管理会計B	2	2・3・4後				○
20	経営分析論	経営分析	2	2・3・4後				○
21	ビジネス情報利用	ビジネス情報利用A	2	1・2・3・4後			○	
22		ビジネス情報利用B	2	1・2・3・4後			○	
23	マーケティング論B	消費者行動論	2	2・3・4前			○	
24	国際マーケティング論	グローバル・マーケティング	2	2・3・4前		○	○	
25	ネットビジネスA	ネットビジネス	2	2・3・4後			○	
26	ネットビジネスB	データ経営	2	2・3・4前			○	
27	経営情報システムA	経営情報とサプライチェーンマネジメント	2	2・3・4後			○	
28	経営情報システムB	デジタル技術とビジネス変革	2	2・3・4前			○	
29	社会ビジネスA	社会ビジネスの理論と実践Ⅰ	2	2・3・4前		○		
30	社会ビジネスB	社会ビジネスの理論と実践Ⅱ	2	2・3・4後		○		
31	図書館経営の理論と実践	図書館経営論	2	2・3・4後		○		

削除科目		単位数
No.	科目名称	
1	企業倫理論	2
2	エンタテインメント・ビジネス論	2
3	ネットビジネス技術A	2
4	ネットビジネス技術B	2
5	情報ネットワーク法	2
6	ネットワーク実習	2
7	法情報学	4
8	経営分析入門	2
9	ディスクローシャー制度論	2
10	コンピュータ会計	2
11	会計学特講Ⅰ	2
12	会計学特講Ⅱ	2

科目区分変更科目		スタディエリア				特記事項		
No.	科目名称	単位数	開講時期	全SA横断	G&L		D&M	M&A
1	地域経済論Ⅰ	2	2・3・4前		○			教養教育科目から学科教育科目へ変更
2	地域経済論Ⅱ	2	2・3・4後		○			教養教育科目から学科教育科目へ変更
3	情報管理	2	1・2・3・4後					学科教育科目から教養教育科目へ変更
4	ネットワーク論	2	2・3・4前・後					学科教育科目から教養教育科目へ変更
5	マルチメディア論	2	2・3・4前					学科教育科目から教養教育科目へ変更
6	情報と職業Ⅰ	2	2・3・4前					学科教育科目から教養教育科目へ変更
7	情報と職業Ⅱ	2	2・3・4後					学科教育科目から教養教育科目へ変更

【資料4】 経営学部経営学科カリキュラム・マップ

<経営学部経営学科のディプロマ・ポリシー>

経営学部では社会の変化に柔軟に対応するため、経営の理論と実際を学び、また幅広い教養を身につけ、それらを適切に活用できることを重視し、人生100年時代をしなやかに生き抜くビジネスパーソンを育成する。学士（経営学）の学位授与にあたっては、経営学や関連分野の専門的知識の修得および以下の5つの能力を身につけていることを重視する。

1. 観察、共感、分析、実践を通じて、社会の変化を把握する力。
2. 偏見や先入観にとらわれず物事を客観的に理解するための、論理的・批判的思考力。
3. 自らの考えや学んだことを他者と対話し共有するうえで、コミュニケーション能力。
4. 社会の変化に適切に対応するために、全方向的視野を持って、自律的に学び続けることができる力。
5. グローバル社会で多様な人々と協調して、新しい考えや価値を創りだす力。

身につける5つの能力	1. 観察、共感、分析、実践を通じて、社会の変化を把握する力。
	2. 偏見や先入観にとらわれず物事を客観的に理解するための、論理的・批判的思考力。
	3. 自らの考えや学んだことを他者と対話し共有するうえで、コミュニケーション能力。
	4. 社会の変化に適切に対応するために、全方向的視野を持って、自律的に学び続けることができる力。
	5. グローバル社会で多様な人々と協調して、新しい考えや価値を創りだす力。

※1 経営学部全体の内容を学ぶ科目については、3つのスタディエリアには属さない。

※1 スタディエリア欄のG&Lはグローバル&ローカルスタディエリア、D&Mはデジタル&マーケティングスタディエリア、M&Aはマネジメント&アカウンティングスタディエリアを指す。

※2 この科目で主として身につく能力 → ○ この科目で身につく能力 → ◎

科目名	単位数	配当 年次	スタディエリア ※1				主に身につける5つの能力 ※2				
			全SA横断	G&L	D&M	M&A	1	2	3	4	5
大学生活入門セミナー	2	1前					○		○		◎
経営学基礎	2	1前					◎	◎			
デジタル技術基礎	2	1前					◎			○	
会計学基礎	2	1前					◎			○	
マーケティング基礎	2	1前					◎	◎		○	
簿記	2	1前					◎			○	
基礎演習	2	1後					○		○		◎
実践演習	2	2・3前・後					○		○		◎
専門演習	8	3~4					○		○		◎
エルダー演習A	1	1後					○	◎	◎	◎	
エルダー演習B	1	2前					○	◎	◎	◎	
エルダー演習C	1	2後					○	◎	◎	◎	
エルダー演習D	1	3前					○	◎	◎	◎	
中級簿記	4	1・2・3・4後					◎				
ビジネスコミュニケーション	2	1・2・3・4前						◎			◎
経営学総論	4	1後	○				◎			◎	
経営管理論	2	2前	○				◎			◎	
経営組織論	2	2後	○				◎			◎	
経営戦略論	2	2前	○				◎			◎	
経営学のための数学	2	1後	○				◎				
経営学のための統計	2	2前	○				◎				
アントレプレナー論	2	2・3・4後				○	◎				
経営学史A	2	2・3・4前				○		◎			
経営学史B	2	2・3・4後				○		◎			
経営倫理論	2	2・3・4前				○	◎				
経営史A	2	2・3・4前				○		◎			
経営史B	2	2・3・4後				○		◎			
コーポレート・ガバナンス論A	2	2・3・4前				○	◎				
コーポレート・ガバナンス論B	2	2・3・4後				○	◎				
コーポレート・ファイナンス（基礎）	2	2・3・4前				○	◎				
コーポレート・ファイナンス（応用）	2	2・3・4後				○	◎				
人的資源管理論A	2	2・3・4前				○	◎	○			
人的資源管理論B	2	2・3・4後				○	◎	○			
生産管理論A	2	2・3・4後				○	◎				
生産管理論B	2	2・3・4後				○	◎				
上級簿記A	2	1・2・3・4前				○	◎				
上級簿記B	2	1・2・3・4後				○	◎				
英文簿記会計	2	1・2・3・4前		○		○	◎				○
財務会計論(基礎)	2	2・3・4前				○	◎				
財務会計論(応用)	2	2・3・4後				○	◎				

【資料4】 経営学部経営学科カリキュラム・マップ

科目名	単位数	配当年次	スタディエリア ※1				主に身につける5つの能力 ※2					
			全SA横断	G&L	D&M	M&A	1	2	3	4	5	
税務会計論	2	2・3・4前				○	◎					
税務戦略論	2	2・3・4後				○	◎					
監査論	2	2・3・4後				○	◎					
国際会計論	2	2・3・4前		○		○	◎					○
会計史	2	2・3・4前				○	○	◎				
管理会計A	2	2・3・4前				○		◎				
管理会計B	2	2・3・4後				○		◎				
原価計算システム	2	2・3・4前				○		◎				
コスト・マネジメント	2	2・3・4後				○		◎				
経営分析	2	2・3・4後				○	◎					
ビジネス情報利用A	2	1・2・3・4後			○		○	◎				
ビジネス情報利用B	2	1・2・3・4後			○			◎	○			
プログラミング	2	2・3・4前			○			◎			○	
マルチメディア実習	2	2・3・4後			○			◎			○	
データサイエンス入門	2	2・3・4前			○		◎				◎	
デジタルマーケティング	2	2・3・4前			○		◎	○			○	
データサイエンス演習Ⅰ	2	2・3・4前			○		○			◎	◎	
データサイエンス演習Ⅱ	2	2・3・4後			○		○			◎	◎	
マーケティングリサーチ	2	2・3・4後			○		◎	○			○	
消費者行動論	2	2・3・4前			○		◎	○			○	
グローバル・マーケティング	2	2・3・4前		○	○		◎	○			○	
ブランド論	2	2・3・4前			○		◎	○			○	
流通論	2	2・3・4後			○		◎	○			○	
ネットビジネス	2	2・3・4後			○		◎					○
データ経営	2	2・3・4前			○		◎				◎	○
経営情報とサプライチェーンマネジメント	2	2・3・4後			○		◎	○				○
デジタル技術とビジネス変革	2	2・3・4前			○		◎	○			◎	
戦略的ビジネスコミュニケーション	2	1・2・3・4後		○						◎		○
ロジカル英語コミュニケーション	2	1・2・3・4前		○				○		◎		○
ビジネス英語プレゼンテーション	2	1・2・3・4後		○				○		◎		○
グローバルビジネス英語A	2	1・2・3・4前		○						◎		◎
グローバルビジネス英語B	2	1・2・3・4後		○						◎		◎
ドイツの文化A	2	1・2・3・4前		○				○				◎
ドイツの文化B	2	1・2・3・4後		○				○				◎
国際経営論A	2	2・3・4前		○			◎					○
国際経営論B	2	2・3・4後		○			◎					○
異文化間コミュニケーション論A	2	2・3・4前・後		○						◎		◎
異文化間コミュニケーション論B	2	2・3・4前・後		○						◎		◎
地域ビジネス入門	2	1後		○			◎			○		○
地域ビジネス論	2	2・3・4前		○			◎	○				
食農ビジネスの理論と実践Ⅰ	2	2・3・4前		○						◎	○	○
食農ビジネスの理論と実践Ⅱ	2	2・3・4後		○						◎	○	○
社会ビジネスの理論と実践Ⅰ	2	2・3・4前		○						◎	○	○
社会ビジネスの理論と実践Ⅱ	2	2・3・4後		○						◎	○	○
観光ビジネスの理論と実践Ⅰ	2	2・3・4前		○						◎	○	○
観光ビジネスの理論と実践Ⅱ	2	2・3・4後		○						◎	○	○
教育経営学	2	2・3・4前		○			◎				○	
図書館経営論	2	2・3・4後		○			◎				○	
博物館経営論	2	2・3・4後		○			◎				○	
証券論	4	2・3・4前				○	◎					
保険論	2	2・3・4後					◎					
銀行論Ⅰ	2	2・3・4前				○	◎					
銀行論Ⅱ	2	2・3・4後				○	◎					
金融論Ⅰ	2	2・3・4前				○	◎					
金融論Ⅱ	2	2・3・4後				○	◎					
国際金融論	2	2・3・4後		○			◎					○

【資料4】 経営学部経営学科カリキュラム・マップ

科目名	単位数	配当年次	スタディエリア ※1				主に身につける5つの能力 ※2					
			全SA横断	G&L	D&M	M&A	1	2	3	4	5	
中小企業論Ⅰ	2	2・3・4前		○		○	◎					
中小企業論Ⅱ	2	2・3・4後		○		○	◎					
国際経済論Ⅰ	2	2・3・4前		○			◎					○
国際経済論Ⅱ	2	2・3・4後		○			◎					○
アジア産業論Ⅰ	2	2・3・4前		○			◎					○
アジア産業論Ⅱ	2	2・3・4後		○			◎					○
中国経済論Ⅰ	2	2・3・4前		○			◎					○
中国経済論Ⅱ	2	2・3・4後		○			◎					○
地域経済論Ⅰ	2	2・3・4前		○			◎					○
地域経済論Ⅱ	2	2・3・4後		○			◎					○
税法A	2	2・3・4前						◎				
税法B	2	2・3・4後						◎				
会社法A	2	3・4前						◎				
会社法B	2	3・4後						◎				
手形法小切手法	2	3・4前						◎				
支払決済法	2	3・4後						◎				
商取引法Ⅰ	2	2・3・4前						◎				
商取引法Ⅱ	2	2・3・4後						◎				
外国書講読	4	2・3・4通						◎				◎
経営学特講	2	1・2・3・4前・後										
環太平洋圏経営研究A	2	4前						◎			○	
環太平洋圏経営研究B	2	4後						◎			○	
経営学特別講義	2	2・3・4前・後					◎				○	○

【資料5】 経営学部経営学科各SA履修モデル

履修モデル（グローバル＆ローカル スタディエリア）

●エリア認定のための条件

1. スタディエリア（S A）ごとの科目を次の単位以上修得 ・G & L・・・28単位 ・D & M・・・20単位 ・M & A・・・28単位
2. 専門演習科目を8単位修得
3. 実践演習科目を2単位以上修得
4. 全S A横断科目を8単位以上修得

※G&Lはグローバル＆ローカルスタディエリア、D&Mはデジタル＆マーケティングスタディエリア、M&Aはマネジメント＆アカウンティングスタディエリアを指す。

科目区分	SA認定要件要件	卒業要件要件(単位)	1年次		2年次		3年次		4年次		
			春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
科教基 目育礎	なし	6以上	履修可能な科目を自由に履修することができる								
科教教 目育養	なし	16以上	履修可能な科目を自由に履修することができる								
科必学 目修科	2	2	大学生生活入門セミナー	2							
学科 選択 科目	(必履修 科目)	なし	経営学基礎	2	基礎演習	2					
	※演 習 実 践	2以上	デジタル技術基礎	2							
	演 習 専 門	8	会計学基礎	2							
	全 S A 横 断 科 目	8以上	マーケティング基礎	2							
	ス タ デ ィ エ リ ア	28以上	簿記	2							
	学 科 一 般 科 目	なし				実践演習	2	実践演習	2		
合計		124以上	※「実践演習」は副題が異なる複数の科目を履修可能とする								

専門演習（3・4年通期科目 4年次秋学期に単位認定）

8

経営学総論
経営学のための数学

4
2

経営管理論
経営戦略論
経営学のための統計

2
2
2

経営組織論

2

観光ビジネスの理論と実践Ⅱ 2 中小企業論Ⅱ 2 中国経済論Ⅱ 2
国際経営論A 2 国際経営論B 2 教育経営学 2 国際経済論Ⅰ 2 地域経済論Ⅰ 2
国際会計論 2 国際経済論Ⅱ 2 地域経済論Ⅱ 2
グローバル・マーケティング 2 博物館経営論 2 アジア産業論Ⅰ 2
食農ビジネスの理論と実践Ⅰ 2 食農ビジネスの理論と実践Ⅱ 2 国際金融論 2 アジア産業論Ⅱ 2
社会ビジネスの理論と実践Ⅰ 2 社会ビジネスの理論と実践Ⅱ 2 中小企業論Ⅰ 2 中国経済論Ⅰ 2

1年次から4年次まで履修可能なスタディエリア科目（地域ビジネス入門を除く） 2年次から4年次まで履修可能なスタディエリア科目（2年次以降G&Lのスタディエリア科目の履修を考えている1年次生には「地域ビジネス入門」の履修を推奨する）

上記以外の学科選択科目を自由に選択し、履修することができるが、G & Lが必要とされるコミュニケーション力の育成のために「ビジネスコミュニケーション」と「エルダー演習」の履修を推奨する

【資料5】経営学部経営学科各SA履修モデル

履修モデル（デジタル&マーケティング スタディエリア）

●エリア認定のための条件

1. スタディエリア（S A）ごとの科目を次の単位以上修得 ・G & L・・・28単位 ・D & M・・・20単位 ・M & A・・・28単位
2. 専門演習科目を8単位修得
3. 実践演習科目を2単位以上修得
4. 全S A横断科目を8単位以上修得

※G&Lはグローバル&ローカルスタディエリア、D&Mはデジタル&マーケティングスタディエリア、M&Aはマネジメント&アカウンティングスタディエリアを指す

科目区分	SA認定要件	卒業要件(単位)	1年次		2年次		3年次		4年次					
			春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期				
科教基 目育礎	なし	6 以上	履修可能な科目を自由に履修することができる											
科教教 目育養	なし	16 以上	履修可能な科目を自由に履修することができる											
科必学 目修科	2	2	大学生生活入門セミナー	2										
学科選 択科目	(学 科 基 礎 科 目)	なし	経営学基礎	2	基礎演習	2								
	※演 習 実 践	2以上	デジタル技術基礎	2										
	演 習 専 門	8	会計学基礎	2										
	全 S A 横 断	8以上	マーケティング基礎	2										
	ス タ デ ィ エ リ ア	20以上	簿記	2	実践演習	2	実践演習	2						
	学 科 一 般 科 目	なし	72 以上	経営学総論	4	経営管理論	2	経営組織論	2	専門演習（3・4年通期科目 4年次秋学期に単位認定）				
			経営学のための数学	2	経営戦略論	2								
			経営学のための統計	2										
			ビジネス情報利用A	2	プログラミング	2	データサイエンス演習Ⅱ	2	流通論	2				
			ビジネス情報利用B	2	マルチメディア実習	2	マーケティングリサーチ	2	ネットビジネス	2				
					データサイエンス入門	2	消費者行動論	2	データ経営	2				
					デジタルマーケティング	2	グローバル・マーケティング	2	デジタル技術とビジネス変革	2				
					データサイエンス演習Ⅰ	2	ブランド論	2	経営情報とサプライチェーンマネジメント	2				
			1年次秋学期～4年次まで履修可能なスタディエリア科目		2年次から4年次まで履修可能なスタディエリア科目									
			上記以外の学科選択科目を自由に選択し、履修することができる											
合計		124 以上	※「実践演習」は副題が異なる複数の科目を履修可能とする											

【資料5】経営学部経営学科各SA履修モデル

履修モデル（マネジメント&アカウンティング スタディエリア）

●エリア認定のための条件

1. スタディエリア（S A）ごとの科目を次の単位以上修得 ・G & L・・・28単位 ・D & M・・・20単位 ・M & A・・・28単位
2. 専門演習科目を8単位修得
3. 実践演習科目を2単位以上修得
4. 全S A横断科目を8単位以上修得

※G&Lはグローバル&ローカルスタディエリア、D&Mはデジタル&マーケティングスタディエリア、M&Aはマネジメント&アカウンティングスタディエリアを指す。

科目区分	SA認定要件要件	卒業要件(単位)	1年次		2年次		3年次		4年次							
			春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期						
科教基 目育礎	なし	6 以上	履修可能な科目を自由に履修することができる													
科教教 目育養	なし	16 以上	履修可能な科目を自由に履修することができる													
科必学 目修科	2	2	大学生生活入門セミナー	2												
学科選 択科目	(必履 修科 目)	なし	経営学基礎	2	基礎演習	2										
	※演 習実 践	2以上				実践演習	2	実践演習	2							
	演 習専 門	8								専門演習（3・4年通期科目 4年次秋学期に単位認定）				8		
	全 S A 横 断 科 目	8以上		経営学総論	4	経営管理論	2	経営組織論	2							
	スタ ディ エ リ ア	28以上	上級簿記A	2	上級簿記B	2	アントレプレナー論	2	経営倫理論	2	人的資源管理論A	2	監査論	2	銀行論 I	2
			英文簿記会計	2			財務会計論（基礎）	2	経営史A	2	人的資源管理論B	2	国際会計論	2	銀行論 II	2
					管理会計A	2	経営史B	2	生産管理論A	2	生産管理論B	2	会計史	2	中小企業論 I	2
					経営分析	2	コーポレート・ガバナンス論A	2	生産管理論B	2	コーポレート・ファイナンス（応用）	2	原価計算システム	2	中小企業論 II	2
					経営学史A	2	コーポレート・ガバナンス論B	2	財務会計論（応用）	2	財務会計論（応用）	2	原価計算システム	2	金融論 I	2
			経営学史B	2	コーポレート・ファイナンス（基礎）	2	財務会計論	2	税務会計論	2	コスト・マネジメント	2	金融論 II	2		
			税務戦略論	2	管理会計B	2		2		2	証券論	4				
			1年次～4年次まで履修可能なスタディエリア科目				2年次から4年次まで履修可能なスタディエリア科目									
学 科 一 般 科 目	なし		上記以外の学科選択科目を自由に選択し、履修することができる													
合計		124 以上	※「実践演習」は副題が異なる複数の科目を履修可能とする													

【資料6】 実践演習科目カリキュラム・マップ

<経営学部経営学科のディプロマ・ポリシー>

経営学部では社会の変化に柔軟に対応するため、経営の理論と実際を学び、また幅広い教養を身につけ、それらを適切に活用できることを重視し、人生100年時代をしなやかに生き抜くビジネスパーソンを育成する。

学士（経営学）の学位授与にあたっては、経営学や関連分野の専門的知識の修得および以下の5つの能力を身につけていることを重視する。

1. 観察、共感、分析、実践を通じて、社会の変化を把握する力。
2. 偏見や先入観にとらわれず物事を客観的に理解するための、論理的・批判的思考力。
3. 自らの考えや学んだことを他者と対話し共有するうえでの、コミュニケーション能力。
4. 社会の変化に適切に対応するために、全方位的視野を持って、自律的に学び続けることができる力。
5. グローバル社会で多様な人々と協調して、新しい考えや価値を創りだす力。

身につける5つの能力	1. 観察、共感、分析、実践を通じて、社会の変化を把握する力。
	2. 偏見や先入観にとらわれず物事を客観的に理解するための、論理的・批判的思考力。
	3. 自らの考えや学んだことを他者と対話し共有するうえでの、コミュニケーション能力。
	4. 社会の変化に適切に対応するために、全方位的視野を持って、自律的に学び続けることができる力。
	5. グローバル社会で多様な人々と協調して、新しい考えや価値を創りだす力。

※1 スタディエリア欄のG&Lはグローバル&ローカルスタディエリア、D&Mはデジタル&マーケティングスタディエリア、M&Aはマネジメント&アカウンティングスタディエリアを指す。

※2 この科目で主として身につく能力 → ◎ この科目で身につく能力 → ○

科目名（副題）	単位数	配当年次	スタディエリア ※1			主に身につける5つの能力 ※2				
			G&L	D&M	M&A	1	2	3	4	5
実践演習-課題解決実践	2	2・3前	○	○			◎	○	○	
実践演習-IBP：グローバル・リーダーシップ	2	2・3前	○					○	○	◎
実践演習-IBP：ヨーロッパ・ビジネス・スキル	2	2・3前	○					○	○	◎
実践演習-IBP：事後学習	2	2・3後	○					○	○	◎
実践演習-地域ビジネス実践	2	2・3前・後	○	○		◎		○	○	
実践演習-環境ビジネス実践	2	2・3後	○	○		◎		○	○	
実践演習-まちをビジネスする：公共施設の経営	2	2・3前	○		○	◎		○	○	
実践演習-まちをビジネスする：人が集う図書館創り	2	2・3後	○	○		◎		○	○	
実践演習-まちをビジネスする：観光ビジネス	2	2・3前	○	○				○	○	◎
実践演習-地域課題解決実践Ⅰ	2	2・3前・後	○			◎		○	○	
実践演習-地域課題解決実践（応用）	2	3前・後	○			◎		○	○	
実践演習-経営者に学ぶプロジェクト	2	2・3後	○		○	◎		○	○	
実践演習-デジタルマーケティング実践	2	2・3前		○		◎		○	○	
実践演習-リーンスタートアップ実践	2	2・3後		○		◎		○	○	
実践演習-デジタル変革実践	2	2・3後		○		◎		○	○	
実践演習-会計職インターンシップ	2	2・3後			○	◎		○	○	
実践演習-営業実践	2	2・3前			○	◎		○	○	
実践演習-企業コンサルティング実践	2	2・3後			○	◎		○	○	
実践演習-本校出身税理士による会社経理入門	2	2・3前			○	◎		○	○	

【資料7】教場使用状況(学部+大学院)

(演習教室 定員30人)

		月					火					水					木					金					土			合計										
		I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	計	I	II	III	IV	V	総計
2020	コマ数	6	20	29	36	24	115	13	15	27	22	9	86	14	33	18	1	1	67	18	20	32	38	31	139	11	15	27	30	28	111	0	0	0	62	103	133	127	93	518
	使用率	13.0	43.5	63.0	78.3	52.2	50.0	28.3	32.6	58.7	47.8	19.6	37.4	30.4	71.7	39.1	2.2	2.2	29.1	39.1	43.5	69.6	82.6	67.4	60.4	23.9	32.6	58.7	65.2	60.9	48.3	0.0	0.0	0.0	22.5	37.3	57.8	55.2	40.4	41.7
2024	コマ数	6	20	30	36	24	116	13	15	28	24	9	89	14	33	18	1	1	67	18	21	32	38	31	140	11	16	27	30	28	112	0	0	0	62	105	135	129	93	524
	使用率	13.0	43.5	65.2	78.3	52.2	50.4	28.3	32.6	60.9	52.2	19.6	38.7	30.4	71.7	39.1	2.2	2.2	29.1	39.1	45.7	69.6	82.6	67.4	60.9	23.9	34.8	58.7	65.2	60.9	48.7	0.0	0.0	0.0	22.5	38.0	58.7	56.1	40.4	42.2

(語学教室 定員60人)

		月					火					水					木					金					土			合計										
		I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	計	I	II	III	IV	V	総計
2020	コマ数	22	27	27	21	3	100	21	26	17	15	9	88	19	22	12	9	4	66	21	30	21	20	8	100	12	24	27	30	6	99	0	0	0	95	129	104	95	30	453
	使用率	51.2	62.8	62.8	48.8	7.0	46.5	48.8	60.5	39.5	34.9	20.9	40.9	44.2	51.2	27.9	20.9	9.3	30.7	48.8	69.8	48.8	46.5	18.6	46.5	27.9	55.8	62.8	69.8	14.0	46.0	0.0	0.0	0.0	36.8	50.0	48.4	44.2	14.0	39.0
2024	コマ数	22	27	27	21	3	100	21	26	17	15	9	88	19	22	12	9	4	66	21	30	21	20	8	100	12	24	27	30	6	99	0	0	0	95	129	104	95	30	453
	使用率	51.2	62.8	62.8	48.8	7.0	46.5	48.8	60.5	39.5	34.9	20.9	40.9	44.2	51.2	27.9	20.9	9.3	30.7	48.8	69.8	48.8	46.5	18.6	46.5	27.9	55.8	62.8	69.8	14.0	46.0	0.0	0.0	0.0	36.8	50.0	48.4	44.2	14.0	39.0

(講義教室 定員100人以上)

		月					火					水					木					金					土			合計										
		I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	計	I	II	III	IV	V	総計
2020	コマ数	22	25	18	19	6	90	16	21	19	18	2	76	18	19	22	12	1	72	21	21	21	19	6	88	19	19	21	16	5	80	0	1	1	96	106	101	84	20	407
	使用率	71.0	80.6	58.1	61.3	19.4	58.1	51.6	67.7	61.3	58.1	6.5	49.0	58.1	61.3	71.0	38.7	3.2	46.5	67.7	67.7	67.7	61.3	19.4	56.8	61.3	61.3	67.7	51.6	16.1	51.6	0.0	3.2	1.6	51.6	57.0	65.2	54.2	12.9	48.6
2024	コマ数	22	25	20	20	6	93	16	21	20	19	2	78	18	19	22	12	1	72	21	21	22	20	6	90	19	20	21	18	5	83	0	1	1	96	107	105	89	20	417
	使用率	71.0	80.6	64.5	64.5	19.4	60.0	51.6	67.7	64.5	61.3	6.5	50.3	58.1	61.3	71.0	38.7	3.2	46.5	67.7	67.7	71.0	64.5	19.4	58.1	61.3	64.5	67.7	58.1	16.1	53.5	0.0	3.2	1.6	51.6	57.5	67.7	57.4	12.9	49.8

(情報センター実習室 PC教室)

		月					火					水					木					金					土			合計										
		I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	計	I	II	III	IV	V	総計
2020	コマ数	1	2	3	4	2	12	2	4	3	2	1	12	2	4	5	5	1	17	2	4	4	5	1	16	4	5	5	3	0	17	0	0	0	11	19	20	19	5	74
	使用率	14.3	28.6	42.9	57.1	28.6	34.3	28.6	57.1	42.9	28.6	14.3	34.3	28.6	57.1	71.4	71.4	14.3	48.6	28.6	57.1	57.1	71.4	14.3	45.7	57.1	71.4	71.4	42.9	0.0	48.6	0.0	0.0	0.0	26.2	45.2	57.1	54.3	14.3	39.2
2024	コマ数	1	3	3	4	2	13	2	4	4	2	1	13	2	5	5	5	1	18	2	4	4	5	1	16	4	5	5	3	0	17	0	0	0	11	21	21	19	5	77
	使用率	14.3	42.9	42.9	57.1	28.6	37.1	28.6	57.1	57.1	28.6	14.3	37.1	28.6	71.4	71.4	71.4	14.3	51.4	28.6	57.1	57.1	71.4	14.3	45.7	57.1	71.4	71.4	42.9	0.0	48.6	0.0	0.0	0.0	26.2	50.0	60.0	54.3	14.3	40.7

(全体)

		月					火					水					木					金					土			合計										
		I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	III	IV	V	計	I	II	計	I	II	III	IV	V	総計
2020	コマ数	51	74	77	80	35	317	52	66	66	57	21	262	53	78	57	27	7	222	62	75	78	82	46	343	46	63	80	79	39	307	0	1	1	264	357	358	325	148	1452
	使用率	40.2	58.3	60.6	63.0	27.6	49.9	40.9	52.0	52.0	44.9	16.5	41.3	41.7	61.4	44.9	21.3	5.5	35.0	48.8	59.1	61.4	64.6	36.2	54.0	36.2	49.6	63.0	62.2	30.7	48.3	0.0	0.8	0.4	34.6	46.9	56.4	51.2	23.3	42.3
2019	コマ数	51	75	80	81	35	322	52	66	69	60	21	268	53	79	57	27	7	223	62	76	79	83	46	346	46	65	80	81	39	311	0	1	1	264	362	365	332	148	1471
	使用率	40.2	59.1	63.0	63.8	27.6	50.7	40.9	52.0	54.3	47.2	16.5	42.2	41.7	62.2	44.9	21.3	5.5	35.1	48.8	59.8	62.2	65.4	36.2	54.5	36.2	51.2	63.0	63.8	30.7	49.0	0.0	0.8	0.4	34.6	47.5	57.5	52.3	23.3	42.9

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

I	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	p. 1
1	学生の確保の見通し	
(1)	定員充足の見込み	p. 1
(2)	定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	p. 3
2	学生確保に向けた具体的な取組状況	p. 6
II	人材需要の動向等社会の要請	p. 8
1	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	p. 8
2	上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	p. 8

I 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1 学生の確保の見通し

(1) 定員充足の見込み

① 入学定員設定の考え方

桃山学院大学（以下、「本学」という。）は、2021（令和3）年4月に経営学部経営学科の入学定員を現行の225名から295名（70名増）、収容定員を900名から1,180名（280名増）に増員する。入学定員（295名）設定の考え方を以下のとおり説明する。

高度な技術革新を背景に、予測不可能かつ急激に変化する社会が到来している。経営学の教育においても、専門分野の知識を深めるだけでなく、現実の新しい課題を発見し実際に解決する力の育成が求められる¹。その中でも特に以下の3つの領域において課題を発見し解決する力がこれからの社会で必要となる。

「グローバル化の中で地域をビジネスする」「顧客視点でデジタル技術を活用し価値を生む」「新しいアイデアを実現するために組織をマネジメントする」。

このことを踏まえて、経営学部経営学科では、教育課程を4つのコースに基づくコース制から、3つのスタディエリア（以下、「SA」という。）に基づくSA制に再編する。

上記の3つの領域と3つのSAとの対応関係は以下のとおりである。

《グローバル化の中で地域をビジネスする》⇒〈グローバル&ローカル SA〉

《顧客視点でデジタル技術を活用し価値を生む》⇒〈デジタル&マーケティング SA〉

《新しいアイデアを実現するために組織をマネジメントする》⇒〈マネジメント&アカウンティング SA〉

経営学部経営学科のSA制は分野横断的で柔軟な形態である。SAごとに履修体系があるものの、学生は自らの関心に応じて全てのSAから科目を選択することができる。また、主として学ぶSA以外の「専門演習」を履修することもでき、卒業時には複数のSA認定も可能となっている。

さらに、多様な価値観の人たちとコミュニケーションする力を身につけるため、3つのSAに共通する教育方法として、地域・企業の課題を実践的に解決する科目である「実践演習」を設けている。また上級生が下級生を支援するエルダーシステムを通じて、実践的なコミュニケーション力を育成する。

上記は、従来の経営学部経営学科の学びを社会からの要請に応じて再編したものであり、より多くの有為な人材を育成することを目的に学則変更（収容定員変更）する。学則変更（収容定員変更）後の定員規模については、60年を超える本学の教育実績から、既設学部の入学定員規模（200名から360名）が教育効果を発揮する適正規模と考えており、入学定員を295名とする。

¹ 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」4頁（平成30年11月26日中央教育審議会）

また教員組織は 30 名の編成であり、入学定員に対しては教員一人あたり学生 9.8 名、収容定員に対しても教員一人あたり学生 39.3 名と中学校、高等学校の 1 クラス規模の ST 比となっており、きめ細やかな教育指導を実現できる環境である。

② 定員充足の見込み

ア 経営学部経営学科及び本学全体の志願動向

経営学部経営学科の 2020 年度入試の志願者数は、入学定員 225 名に対して 4,263 名、実質競争倍率は 4.5 倍となり、本学の学部学科の中で最も高い倍率であった。また、過去 5 年間の倍率は 3.0 倍から 6.4 倍で、その平均倍率は約 4.5 倍と安定した志願動向である。

本学全体の志願者数は、9 年連続で伸びており、2020 年度入試では入学定員 1,490 名に対し 23,000 名を超えている。過去 5 年間の実質競争率の平均は約 3.5 倍で安定した志願動向である。

本学入試情報：<https://www.andrew.ac.jp/nyushi/>

【資料 1】本学の学部・学科別入試結果一覧（過去 5 年間）

イ 高校 2 年生へのニーズ調査

2020（令和 2）年 2 月 12 日から 3 月 16 日の期間で、経営学部経営学科の主な受験対象となる高校 2 年生に対して、ニーズ調査を実施した。この調査では、38 校に依頼し、調査票一式を 8,415 部発送し、22 校 3,416 名（有効回収率：40.6%）から回答を得た。その中で、経営学部経営学科を「受験したい」と回答した生徒が 605 名、うち 532 名が「入学したいと思う」と回答している。経営学部経営学科の設定した入学定員 295 名を大きく超える受験意向と入学意向が確認できた。

【資料 2】桃山学院大学「経営学部経営学科」（定員増を構想中）に関するニーズ調査結果報告書及び定員増構想中リーフレット（調査票含む）（調査機関：株式会社進研アド）

ウ 同学問系統及び地域別の私立大学入学志願動向

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」（以下、「入学志願動向」という。）によれば、経営学部経営学科の学問系統となる「社会科学系」の 2019 年度入試から過去 5 年間の全国平均志願倍率は 8.5 倍、同じく平均入学定員充足率も 105.1%と安定している。

経営学部経営学科と同系学部となる「経済学部」「経営学部」「商学部」では、全国平均志願倍率は 8.5 倍から 9.4 倍で、同じく平均入学定員充足率は 105%台と安定している。経営学部経営学科と競合する可能性が高い経済・経営系の学部がある近畿圏の 9 大学 19 学部の動向を確認したところ、いずれの学部も全国的な傾向と同様に志願動向は安定している。

また、大阪府に所在する大学の平均志願倍率は 11.0 倍、平均入学定員充足率は 105.9%

で、共に全国平均を上回っている。

社会科学系及び経済・経営系学部の志願動向を踏まえると、経済・経営系学部への進学意向は高いと想定される。加えて、大阪府に所在する地域的利点からも、経営学部経営学科の入学定員 295 名の学生確保は可能である。

【資料 3】全国私立大学の学部系統別入学志願動向

【資料 4】近畿圏の経済・経営系学部の入学志願動向

【資料 5】私立大学地域別の入学志願動向（2015（平成 27）年度から 2019（令和元）年度）

（2） 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

前項「1-(1)定員充足の見込み」に記載の各項目について、以下データを基に具体的内容を記載する。

① 経営学部経営学科及び本学全体の志願動向

志願者数について、本学全体（入学定員 1,490 名）では 9 年連続増加し、2020 年度入試の志願者数は 23,110 名となった。また、学部学科別の志願者動向も全て堅調である。中でも経営学部経営学科（入学定員 225 名）は、2019 年度入試まで 8 年連続志願者増となり、2019 年度入試の志願者数 4,276 名、2020 年度入試の志願者数 4,263 名で、2 年連続で志願者数が 4,200 名超となり、特に好調である。

入学者数について、本学は入学定員の適正な管理に努めている。結果として 2019（令和元）年度経営学部経営学科入学者は 224 名（入学定員から 1 名の不足、入学定員超過率 1.00 倍）、2020（令和 2）年度は 218 名（入学定員から 7 名の不足、入学定員超過率 0.97 倍）となった。不足の原因は、近年の受験生 1 人あたりの併願件数や併願校数の増加による全国的な入学手続率（歩留率）の低下にある。「入学志願動向」によれば、2019（令和元）年度入学者の全国の入学手続率（歩留率）は 40.0%で前年比マイナス 1.1%、特に大阪府は 37.1%で前年比マイナス 1.6%となり過去 5 年間で最も低い数値となった。2020 年度入試は、本学独自の調査によると、本学と競合する大学の多くが合格者数を増やしており、引き続き入学手続率（歩留率）は低かったと推測される。しかし、この入学手続率（歩留率）に関する新たな傾向についてはデータから分析済みであり、次年度の入試に向けて入学定員 100%充足のための対応準備は出来ている。

以上のとおり、経営学部経営学科は志願者数を大きく増加させるなど志願動向が好調であり、また、近年の入学手続率（歩留率）の傾向分析も出来ており、経営学部経営学科の入学定員 295 名は充足できる。

【資料 1】本学の学部・学科別入試結果一覧（過去 5 年間）

【資料 6】毎日新聞記事（2019 年 9 月 7 日付）

② 高校 2 年生へのニーズ調査

ニーズ調査は、調査結果に客観性を担保するため、株式会社進研アドの協力により実施した。調査対象は、経営学部経営学科の重点的な学生募集対象となる高等学校の生徒で、

2019（令和元）年度2年生（2021（令和3）年度入学対象者）であることから、本調査結果は実態を捉えていると認識している。

調査期間は2020（令和2）年2月12日から3月16日（郵送必着）として38校に対して調査票8,415枚を配布したが、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした高等学校一斉臨時休業のため調査が実施できない高等学校があり、回収数は22校3,416名分にとどまった（有効回収率40.6%）。

回収数が少ない状況にも関わらず、経営学部経営学科を「受験したい」かつ「入学したいと思う」と回答した生徒が532名の結果となったことは、経営学部経営学科が設定した入学定員295名の定員充足の見込みを裏付けるものとなった。

また、経営学部経営学科の特色を4つあげて「魅力を感じるか」と聞いたところ、全ての特色において「魅力を感じる」（「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計）と答えた者が6割を超えた。以下に、特色ごとの回答率を示す。

○「地域のビジネスをプロデュースする力、ビッグデータを使ってマーケティング分析する力、企業経営に必要な会計知識など、生きた経営学を身につけます」（「魅力を感じる」と回答した生徒が**63.8%**）。

○「マーケティングとグローバルビジネス、会計と地域活性化など、スタディエリアの学びを自分の興味に応じて自由に組みあわせながらワタシ流に学べます」（「魅力を感じる」と回答した生徒が**63.7%**）。

○「地域や企業の実際の課題に取り組む授業を行います。多様な人とアイデアを出し合ったり実践したりすることによって、コミュニケーション力と実行力を身につけます」（「魅力を感じる」と回答した生徒が**68.7%**）。

○「先輩（エルダー）と後輩の縦のつながりをつくる授業を行います。先輩は勉強だけでなく学生生活全般についてアドバイスをしたり、相談に乗ったりします。」（「魅力を感じる」と回答した生徒が**64.7%**）

なお、2020年度入試では、大阪府を中心に近畿圏全体で447校から志願者を集めており、今回のニーズ調査で回収した22校はその4.9%である。実際の募集活動は志願実績校447校を中心として展開するため、ニーズ調査結果以上の志願者へ訴求できると見込んでいる。

【ニーズ調査概要】

調査対象：既設学部の進学実績等から選定した高等学校に在籍する高校2年生

調査時期：2020（令和2）年2月12日から3月16日（郵送必着）

回収状況：38校を対象に調査票8,415枚を配布し、22校3,416人の調査票を回収（有効回収率40.6%）

調査方法：高校留置き調査

利用資料：調査票及び経営学部経営学科定員増構想リーフレット

調査実施機関：株式会社進研アド

留意事項：本学では、2020（令和 2）年 3 月にビジネデザイン学部ビジネスデザイン学科の収容定員に係る学則変更の認可申請を行っており、ビジネデザイン学部ビジネスデザイン学科のニーズ調査も実施済であるが、経営学部経営学科とビジネデザイン学部ビジネスデザイン学科それぞれの調査対象校の選定にあたっては、対象校が重複しないように抽出した。

【資料 2】桃山学院大学「経営学部経営学科」（定員増を構想中）に関するニーズ調査結果報告書及び定員増構想中リーフレット（調査票含む）（調査機関：株式会社進研アド）

③ 同学問系統及び地域別の私立大学入学志願動向

ア 同学問系統の私立大学入学志願動向

「入学志願動向」で、経営学部経営学科の学問系統である「社会科学系」の全国的な志願動向を確認した。学部数は、2015（平成 27）年度の 510 学部から 5 年間で 515 学部へ増加している。

入学定員は 165,444 人から 169,074 人へと 3,630 人の増加であるのに対し、志願者数は 1,183,048 人から 1,665,089 人へと 482,041 人の増加となっている。2019 年度入試から過去 5 年間の平均志願倍率は 8.5 倍、平均入学定員充足率は 105.1%と安定している。同系学部となる「経済学部」「経営学部」「商学部」の過去 5 年間の平均志願倍率は、経済学部 9.3 倍、経営学部 9.4 倍、商学部 8.5 倍、同じく平均入学定員充足率は、経済学部 105.7%、経営学部 105.5%、商学部 105.1%といずれも安定して推移している。

また、経営学部経営学科と競合すると想定される経済・経営系の学部がある近畿圏の 9 大学 19 学部の志願動向を確認したところ、全国的な傾向と同様に、募集人員を上回る受験者数が確認できた。確認にあたり、本学の受験生との併願関係が強い大学を抽出した。

【資料 3】全国私立大学の学部系統別入学志願動向

【資料 4】近畿圏の経済・経営系学部の入学志願動向

イ 地域別の私立大学入学志願動向

「入学志願動向」によると、本学が所在する大阪府の学校数は、2015（平成 27）年度から 2019（令和元）年度の 5 年間で 50 校と変更はない。志願者数は、2015（平成 27）年度の 420,116 人から 5 年間で 167,610 人増加している。過去 5 年間の平均志願倍率は 11.0 倍と全国平均の 8.2 倍を大きく上回っており、平均入学定員充足率も 105.9%で全国平均の 103.9%を上回っている。また、大阪府は近畿圏の中でも最も安定した数値を維持している。

【資料 5】私立大学地域別の入学志願動向（2015（平成 27）年度から 2019（令和元）年度）

以上、経営学部経営学科及び本学全体の志願動向、経営学部経営学科に対する高校 2 年生へのニーズ調査の結果、同学問系統の入学志願動向、大阪府の私立大学の入学志願動向を踏まえ、入学定員 295 名の学生は確保できる。

2 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学はこれまでも、高等学校訪問活動、高等学校内ガイダンスへの出席、オープンキャンパスの実施、個人や高等学校単位での大学見学の受け入れ、駅・車内広告や入試に関する雑誌など各種メディアの活用、大学公式 Web サイトや SNS 等を活用した情報の発信、資料請求者に対する情報の提供などを積極的に行い、受験生や保護者、高等学校の進路指導部に対して、本学の取り組みやその魅力について紹介を行ってきた。上記については、入試課及び入試委員会、学長室及び広報室で連携しながら取り組んでいる。

(1) 従来からの取組実績

・高等学校訪問活動

高等学校訪問については、例年西日本を中心に延べ 250 回程度訪問し、進路指導部に本学の取り組みの説明を行っている。

・高等学校内ガイダンス、模擬授業等への出席

西日本を中心に、高等学校内ガイダンスおよび会場型ガイダンスにおいて、経営学部経営学科の学びの内容について説明を行っている。ガイダンス終了後のアンケートでも「経営学に特に興味を持った」などの感想が寄せられている。また、高等学校での模擬授業にも積極的に参加している。

表 1 2019（令和元）年度地域別高等学校内ガイダンス、会場型ガイダンス参加回数一覧

高等学校所在地	回数（回）		
	高等学校内	会場型	合計
大阪府	212	31	243
奈良県・和歌山県	47	6	53
その他都道府県	53	21	74
計	312	58	370

・オープンキャンパスの実施

オープンキャンパスでは、経営学部経営学科の学びの説明や相談を教職員のみでなく学生も行っている。また経営学部経営学科の学びを体験する機会として模擬授業を実施しており、2019（令和元）年度は合計 5 回実施し、延べ参加者数は 458 名であった。

・キャンパス見学

高校生・受験生、保護者等を対象に、オープンキャンパス以外でもキャンパス内の施設見学や個別相談等に対応している。また、高等学校単位でのキャンパス見学の受け入れも行っており、2019（令和元）年度は、49 校から 1,331 名が来学した。

・高等学校教員及び予備校・塾関係者対象の入試説明会の実施

例年6月に実施し、入試制度や教育内容、就職実績等を説明するとともに個別相談の場も設定している。2019（令和元）年度は、5会場（大阪市北区、大阪市阿倍野区、神戸市、高松市、本学）で実施し、106校の参加があった。

以上の広報活動の成果として、2020（令和2）年3月9日現在、表2に示す資料請求者数となっている。入学定員に対する資料請求者の比率で他学部と比較しても好調である。経営学部経営学科の学則変更（収容定員変更）後も学内関係部署との連携のもとに、より積極的に学生確保へ向けた広報活動に取り組む。

表2 本学学部学科の2020（令和2）年度入学定員と資料請求者数

学部学科名	入学定員	資料請求者数	請求者数の入学定員比
国際教養学部 英語・国際文化学科	275名	2,949名	10.7倍
社会学部 社会学科	260名	2,361名	9.1倍
社会学部 社会福祉学科	100名	1,204名	12.4倍
法学部 法律学科	200名	1,510名	7.6倍
経済学部 経済学科	360名	2,586名	7.2倍
経営学部 経営学科	225名	3,382名	15.0倍
経営学部 ビジネスデザイン学科	70名	2,176名	31.1倍

(2) 今後の取組

2021（令和3）年度入学対象者向けの「大学案内」では経営学部経営学科の特集ページを設け、経営学部経営学科の学びが変わること、教育課程の概要、想定される進路、取得可能な資格等の周知を図る。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、オンラインシステムの活用を進めている。2020年度入試で海外を含め全国806校から志願がある本学としては、多様なコミュニケーション・チャンネルを通じた情報発信を行う好機と捉え、従来の取組に加えて以下の通り新たな取り組みを実施する。

・Webオープンキャンパスの開催

6月からWebオープンキャンパスを開催し、オンラインでの情報発信を行い、従来のWebコンテンツも一層充実させる。

・大学情報プラットフォームへの参画

高等学校教員向け大学情報プラットフォームを通じて、入試情報や大学の取り組みを適宜配信する。

・オンラインでの高等学校内ガイダンス

オンラインでの高等学校内ガイダンスに積極的に出席し、経営学部経営学科及び本学の学びや入試情報の説明、模擬講義を実施する。

- ・ **オンラインでの個別入試相談**

従来の電話やメール等による入試相談に加え、オンラインでの入試相談にも対応する。

- ・ **大学公式 Web サイトや SNS 等を通じたオンラインでの情報発信の強化**

高校生、保護者、高等学校教員等との関係強化を図るために、大学公式 Web サイトや SNS 等を活用した情報発信力を強化し、適時適切に情報を発信する。

II 人材需要の動向等社会の要請

1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学の建学の精神は「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」であり、世界の市民とは、他者を思いやる感性と自己を確立したうえで、世界のどこでも誰とでも協働できる人材を意味する。経営学部経営学科は 1973（昭和 48）年の設置以来、経営学の専門知識を備え、積極的に行動する多くのビジネスパーソンを輩出してきた。

これまでは、4つのコース（マネジメント、マーケット、情報イノベーション、会計）に基づくコース制による教育課程を編成してきた。しかしながら、予測不可能で急激に変化する今日、専門分野の知識を深めるだけでなく、幅広い教養や横断的な知識も身につけ、それらを適切に社会の課題発見・解決に活用しながら生き抜くビジネスパーソンの育成が経営学部経営学科のミッションであると考え、新たな人材育成の目的およびディプロマ・ポリシーを設定した。そして、このディプロマ・ポリシーを達成するため、コース制から SA 制に再編し、新たな教育課程を設けた。SA 制における 3つの SA は、グローバル&ローカル SA、デジタル&マーケティング SA、マネジメント&アカウンティング SA である。経営学部経営学科では、新たな教育課程によって課題解決力を身につけ、本学和泉キャンパスが所在する南大阪を中心とした地域や世界の未来社会に貢献する人材を輩出する。

2 上記 1 が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 本学の就職率と求人件数

経営学部経営学科及び同系学部となる経済学部経済学科の過去 5 年間の就職状況により説明を行う。表 3 は過去 5 年間の本学の就職率と求人件数をまとめたものである。なお、2019（令和元）年度の就職状況については、新型コロナウイルス感染拡大防止の関係で正確な数値の把握が遅れており、2014（平成 26）年度から 2018（平成 30）年度の 5 年間の数値で説明する。

表3 本学の就職率と求人件数（過去5年間）

学部名	2014	2015	2016	2017	2018
国際教養学部	97.4	97.0	98.0	99.1	98.6
就職決定者／就職希望者	222／228	195／201	194／198	212／214	208／211
社会学部	97.4	98.6	98.8	98.1	99.0
就職決定者／就職希望者	303／311	283／287	319／323	263／268	296／299
法学部	94.5	97.0	95.5	96.5	98.1
就職決定者／就職希望者	137／145	131／135	127／133	137／142	153／156
経済学部	96.8	98.7	98.7	98.4	98.6
就職決定者／就職希望者	302／312	303／307	299／303	315／320	289／293
経営学部	96.9	97.8	99.1	99.6	100.0
就職決定者／就職希望者	222／229	224／229	214／216	234／235	246／246
大学全体	96.8	98.0	98.3	98.5	98.9
就職決定者／就職希望者	1,186／1,225	1,136／1,159	1,153／1,173	1,161／1,179	1,192／1,205
全国 (文部科学省発表)	96.7	97.3	97.6	98.0	97.6
求人依頼件数	6,462	6,981	7,177	5,036	4,191

【大学全体】

大学全体の就職状況は、2014(平成26)年度3月卒業生の就職希望者数1,225名に対し、実際に就職した人数(就職決定者数)は1,186名で96.8%となった。その後、就職決定者数は2015(平成27)年度3月卒業生98.0%、2016(平成28)年度3月卒業生98.3%、2017(平成29)年度3月卒業生98.5%、2018(平成30)年度3月卒業生98.9%となっている。就職希望者数に対する就職率は毎年上昇しており、全国の数値を上回っている。

【経営学部経営学科】

経営学部経営学科の就職状況については、2014(平成26)年度3月に卒業した学生の就職希望者に対する就職率は96.9%であった。その後、2015(平成27)年度3月卒業生97.8%、2016(平成28)年度3月卒業生99.1%、2017(平成29)年度3月卒業生99.6%、2018(平成30)年度3月卒業生100%となっており、安定した数値を維持している。

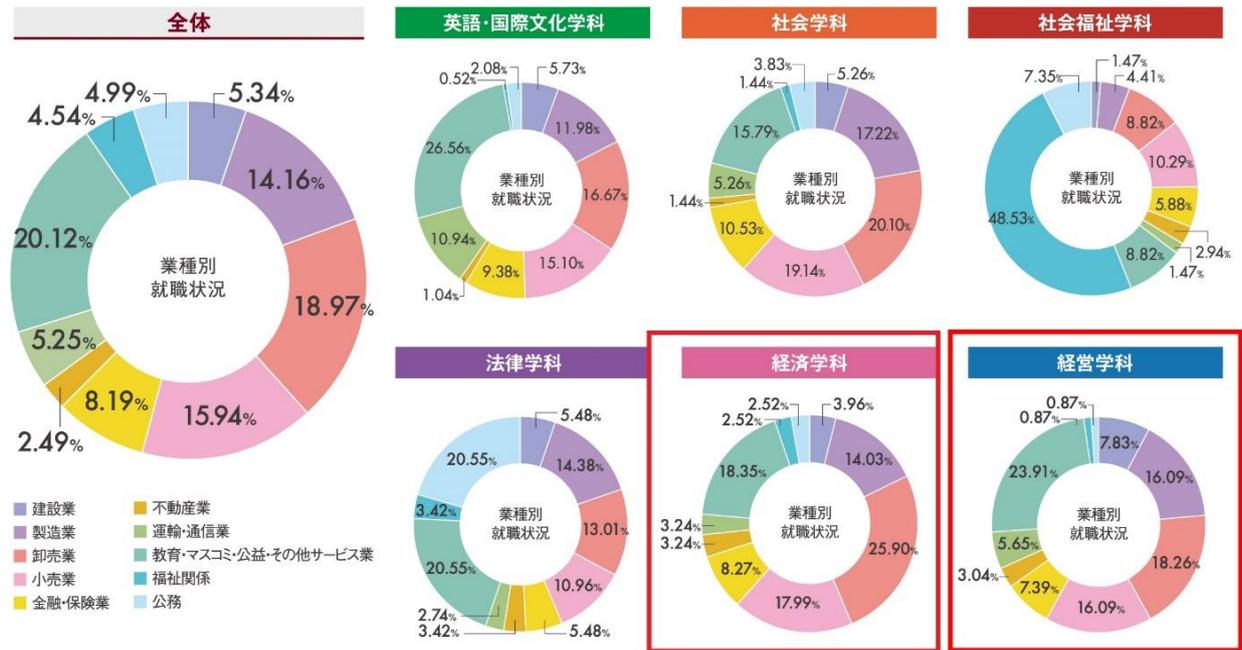
【経済学部経済学科】

2014(平成26)年度3月に卒業した学生の就職希望者に対する就職率は96.8%であった。その後、2015(平成27)年度3月卒業生98.7%、2016(平成28)年度3月卒業生98.7%、2017(平成29)年度3月卒業生98.4%、2018(平成30)年度3月卒業生98.6%となっており、本学で最大の収容定員を有する学科であるが、安定した就職率を維持できている。

本学の卒業生の就職先は、以下の図表1に示すとおり業種や職種に限定されることなく、社会のあらゆる分野における企業・団体等へ就職している。本学への求人も、表3のとおり毎年安定した件数を維持している。これは経営学部経営学科を含めて、本学の教育活動が社会から一定の評価を受けていることを示すもので、経営学部経営学科の収容定員を変更した場合でも、大学全体の求人件数の確保は可能である。本学では低年次(1、2年次)

から自分の将来について計画的に行動できるように、キャリア教育科目も充実させている。1、2年次の2年間で学習できるように編成され、1年次春は「キャリア形成の意識付けを行う」、1年次秋は「自身の強み弱みを認識し補完する」、2年次は通年で「学外で課題の発見と自身の力を発揮する」と、時期と目的が明確化されており、その達成に必要な科目を配置している。

図表1 学部学科別就職実績（2018（平成30）年度）



(2) 社会的な人材需要

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年11月26日中央教育審議会）では、2040年に必要とされる人材の中で、「予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材」の必要性が記されている。

また、採用と大学教育の未来に関する産学協議会の「中間とりまとめと共同提言」（2019年4月22日）では、Society5.0時代に求められる能力と教育において、「リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力など）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力、高度専門職に必要な知識・能力」が、また、地域を支える観点で、「グローバルな視野を持ちながら地域の視点に立って的確に把握・理解するとともに、地域固有の資源と専門知識を活用しながら、地域の持続可能な将来像をデザインしつつ解決に向けて取り組み、新たな価値を創造し、国内外に発信できる人材」の必要性が説かれている。これらは、経営学部経営学科の学生が卒業までに身につける以下の力に他ならない。

1. 観察、共感、分析、実践を通じて、社会の変化を把握する力。
2. 偏見や先入観にとらわれず物事を客観的に理解するための、論理的・批判的思考力。
3. 自らの考えや学んだことを他者と対話し共有するうえでの、コミュニケーション能力。
4. 社会の変化に適切に対応するために、全方位的視野を持って、自律的に学び続けることができる力。
5. グローバル社会で多様な人々と協調して、新しい考えや価値を創り出す力。

以上のことから、経営学部経営学科の教育目的は人材需要の動向を踏まえているものと考えられる。

以上

資料目次

【資料 1】 本学の学部・学科別入試結果一覧（過去 5 年間）

【資料 2】 桃山学院大学「経営学部経営学科」（定員増を構想中）に関するニーズ調査結果報告書及び定員増構想中リーフレット（調査票含む）（調査機関：株式会社進研アド）

【資料 3】 全国私立大学の学部系統別入学志願動向

【資料 4】 近畿圏の経済・経営系学部の入学志願動向

【資料 5】 私立大学地域別の入学志願動向（2015（平成 27）年度から 2019（令和元）年度）

【資料 6】 毎日新聞記事（2019 年 9 月 7 日付）

【資料1】 本学の学部・学科別入試結果一覧（過去5年間）

年度	学部・学科	入学定員	志願者 (延べ)	受験者	合格者	倍率	入学者	入学定員 超過率
2020	国際教養学部英語・国際文化学科	275	4,120	4,021	1,269	3.2	303	1.10
	社会学部社会学科	260	4,116	4,044	1,079	3.7	248	0.93
	社会学部社会福祉学科	100	1,094	1,064	416	2.6	88	
	法学部法律学科	200	3,425	3,345	992	3.4	191	0.95
	経済学部経済学科	360	5,775	5,652	1,663	3.4	356	0.98
	経営学部経営学科	225	4,263	4,191	929	4.5	218	0.98
	経営学部ビジネスデザイン学科	70	317	285	134	2.1	73	
	合計	1,490	23,110	22,602	6,482	3.5	1,477	0.98
2019	国際教養学部英語・国際文化学科	275	3,391	3,340	960	3.5	285	1.03
	社会学部社会学科	260	3,975	3,902	771	5.1	253	1.00
	社会学部社会福祉学科	100	1,371	1,349	403	3.3	109	
	法学部法律学科	200	3,125	3,072	766	4.0	211	1.05
	経済学部経済学科	360	6,285	6,167	1,156	5.3	367	1.01
	経営学部経営学科	225	4,276	4,216	663	6.4	224	1.02
	経営学部ビジネスデザイン学科	70	486	470	158	3.0	79	
	合計	1,490	22,909	22,516	4,877	4.6	1,528	1.03
2018	国際教養学部英語・国際文化学科	290	2,538	2,515	765	3.3	304	1.04
	社会学部社会学科	260	2,195	2,161	661	3.3	273	1.03
	社会学部社会福祉学科	100	1,036	1,007	341	3.0	100	
	法学部法律学科	200	2,173	2,106	703	3.0	211	1.05
	経済学部経済学科	360	4,029	3,949	1,127	3.5	371	1.03
	経営学部経営学科	280	3,248	3,185	695	4.6	308	1.10
	合計	1,490	15,219	14,923	4,292	3.5	1,567	1.05
	2017	国際教養学部英語・国際文化学科	270	2,165	2,140	773	2.8	304
社会学部社会学科		250	2,224	2,195	700	3.1	287	1.11
社会学部社会福祉学科		100	734	717	368	1.9	103	
法学部法律学科		200	1,680	1,653	679	2.4	231	1.15
経済学部経済学科		350	3,554	3,481	1,162	3.0	374	1.06
経営学部経営学科		280	2,363	2,316	766	3.0	334	1.19
合計		1,450	12,720	12,502	4,448	2.8	1,633	1.13
2016		国際教養学部英語・国際文化学科	270	2,209	2,178	835	2.6	311
	社会学部社会学科	250	1,890	1,868	663	2.8	291	1.13
	社会学部社会福祉学科	100	769	751	357	2.1	106	
	法学部法律学科	200	2,026	2,019	762	2.6	229	1.14
	経済学部経済学科	350	3,402	3,349	1,017	3.3	369	1.05
	経営学部経営学科	265	2,420	2,385	617	3.9	300	1.13
	合計	1,435	12,716	12,550	4,251	3.0	1,606	1.11

【資料2】桃山学院大学「経営学部経営学科」（定員増を構想中）に関するニーズ調査結果報告書及び定員増構想中リーフレット（調査票含む）（調査機関：株式会社進研アド）

桃山学院大学「経営学部 経営学科」
（定員増を構想中）に関するニーズ調査
結果報告書
【高校生対象調査】

令和2年5月
株式会社 進研アド

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2021年4月開設予定の桃山学院大学「経営学部 経営学科」の定員増構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
調査方法		高校留置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	8,415人(38校)
	有効回収数 (回収校数)	3,416人(22校) 有効回収率:40.6%
調査時期		2020年2月12日(水)～2020年3月16日(月)
調査実施機関		株式会社 進研アド

※新型コロナウイルスの影響により、通常よりも高校から調査協力が得られなかったため、回収数が少なめとなっている。

3. 調査項目

高校生対象調査
<ul style="list-style-type: none">・性別・高校種別・高校所在地・所属クラス・高校卒業後の希望進路・興味のある学問系統・桃山学院大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度・桃山学院大学「経営学部 経営学科」への受験意向・桃山学院大学「経営学部 経営学科」への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ



高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、桃山学院大学の「経営学部 経営学科」に対する需要を確認するための調査として設計。桃山学院大学の主な学生募集エリアである大阪府に所在する高校の高校2年生を中心に調査を実施し、3,416人から回答を得た。

- 回答者の性別は「男性」が54.0%、「女性」が45.4%である。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が56.3%、「私立」が43.7%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、桃山学院大学の所在地である「大阪府」が76.0%を占め、最も多い。次に「奈良県」が11.9%、「兵庫県」が7.0%である。
- 回答者の所属クラスは「文系クラス(文系コース)」が55.0%を占め、最も多い。次に「その他」が19.8%、「コース選択はない」が13.0%と続く。「理系クラス(理系コース)」は8.5%。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」の割合が60.6%で最も高い。次いで「専門学校・専修学校に進学」が24.1%、「就職」が14.0%と続く。私立大学への進学志望者が多いことから、桃山学院大学がターゲットとする対象に調査を実施出来ていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問系統を複数回答で聴取したところ、桃山学院大学「経営学部 経営学科」の学びと関連する「経済・経営・商学(地域ビジネス、情報マネジメント含む)」が29.5%で最も高い。次いで、「その他」と「まだ決めていない」をのぞけば「看護・保健学」が13.9%、「文学・語学」が13.3%と続く。

高校生対象 調査結果まとめ

桃山学院大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

- 桃山学院大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目において6割を超える。
- 最も魅力度が高いのは、「特色③.地域や企業の実際の課題に取り組む授業を行います。多様な人とアイデアを出し合ったり実践したりすることによって、コミュニケーション力と実行力を身につけます。」(68.7%)である。

次に魅力度が高いのは、「特色④.先輩(エルダー)と後輩の縦のつながりをつくる授業を行います。先輩は勉強だけでなく学生生活全般についてアドバイスをしたり、相談に乗ったりします。」(64.7%)、さらに「特色①.地域のビジネスをプロデュースする力、ビッグデータを使ってマーケティング分析する力、企業経営に必要な会計知識など、生きた経営学を身につけます。」(63.8%)、最後に「特色②.マーケティングとグローバルビジネス、会計と地域活性化など、スタディエリアの学びを自分の興味に応じて自由に組みあわせながらワタシ流に学べます。」(63.7%)である。

※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

桃山学院大学「経営学部 経営学科」への受験意向・入学意向

- 桃山学院大学「経営学部 経営学科」を「受験したいと思う」と答えた人は、17.7% (605人)である。
- 桃山学院大学「経営学部 経営学科」を「受験したいと思う」と答えた605人のうち、桃山学院大学「経営学部 経営学科」に「入学したいと思う」と回答した人は、87.9% (532人)である。

高校生対象 調査結果まとめ

桃山学院大学「経営学部 経営学科」への入学意向者数

※ここからは、桃山学院大学「経営学部 経営学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を桃山学院大学「経営学部 経営学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は15.6% (532人) で、予定している入学定員数295人を上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇性別

- 「男性」の入学意向は21.1% (1,846人中、**390人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 桃山学院大学の所在地である「大阪府」の高校在籍者からの入学意向が16.0% (2,595人中、**416人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- 桃山学院大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は21.3% (2,070人中、**440人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

◇興味のある学問系統別

- 桃山学院大学「経営学部 経営学科」の学問内容と関連する「経済・経営・商学（地域ビジネス、情報マネジメント含む）」に興味がある回答者の入学意向は34.2%（1,007人中、**344人**）と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。同じく、関連のある「社会学」に興味がある回答者の入学意向は28.5%（316人中、**90人**）と、一定の入学意向者がみられた。

◇桃山学院大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度別

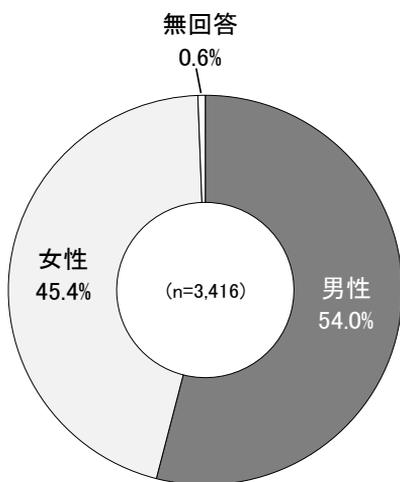
- 桃山学院大学「経営学部 経営学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向は、いずれの特色でも2割を超えており、入学意向者数はそれぞれすべて、予定している入学定員数を上回っている。

高校生対象 調査結果

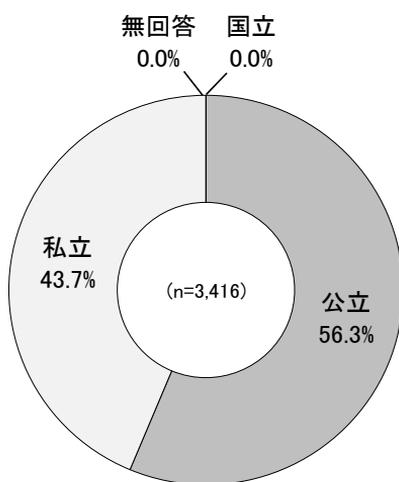


回答者の属性(性別／高校種別／高校所在地／所属クラス)

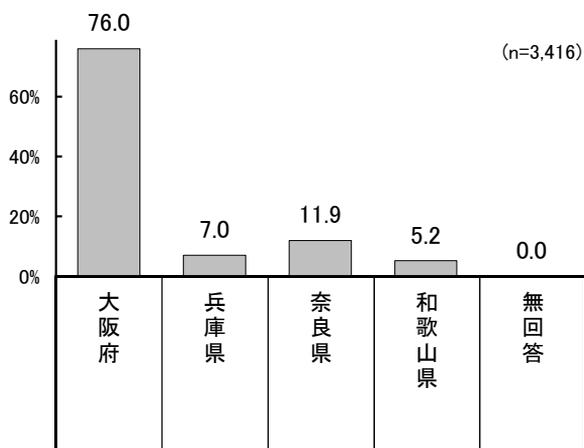
■性別



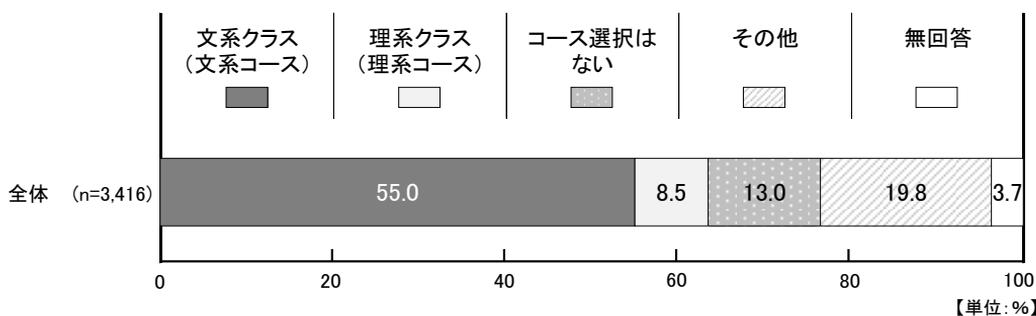
■高校種別



■高校所在地



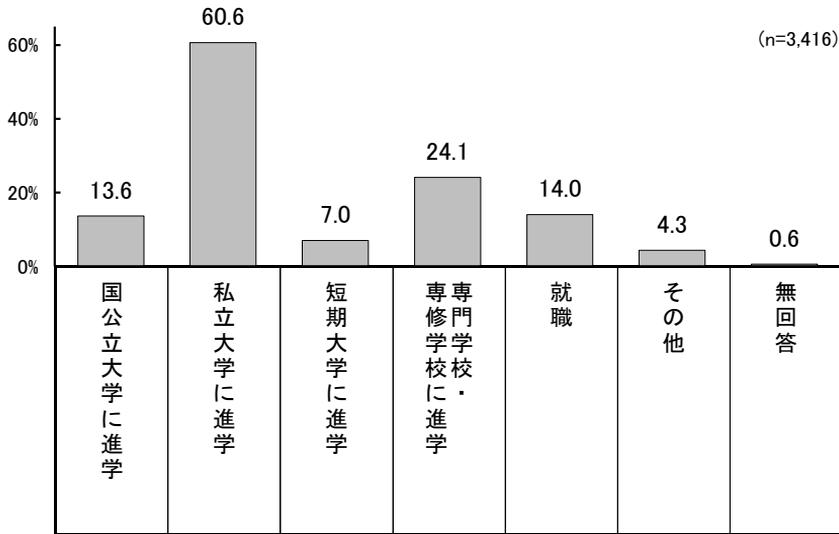
■所属クラス



高校卒業後の希望進路／興味のある学問系統

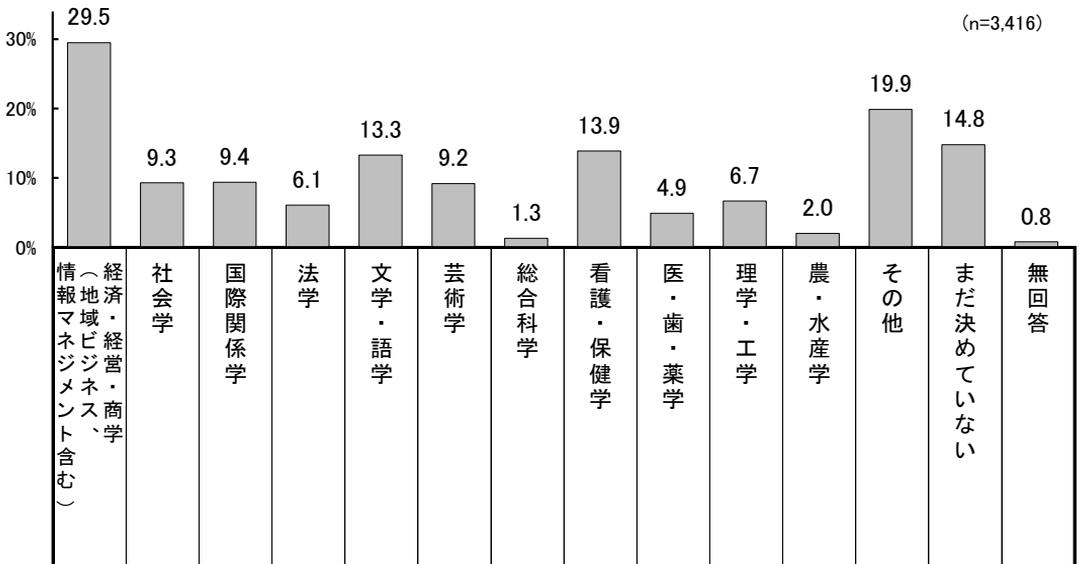
■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)【複数回答】



■興味のある学問系統

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。
以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)
【複数回答】

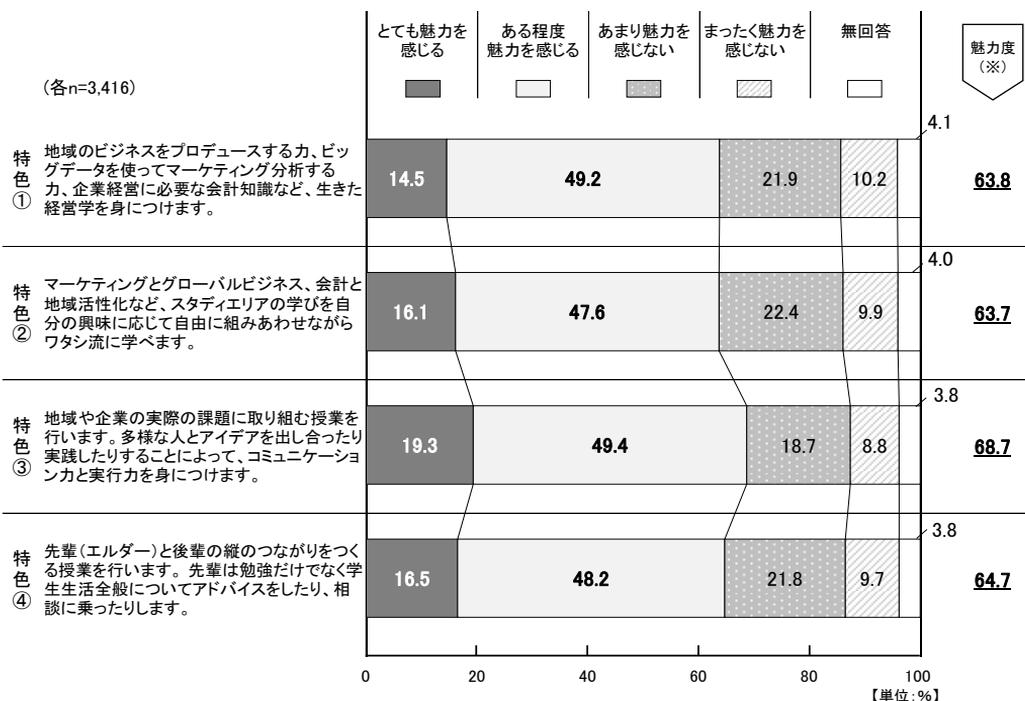


桃山学院大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

■桃山学院大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

Q3. 桃山学院大学 経営学部 経営学科(定員増を構想中)には、以下のような特色があります。

それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、各特色ごとであてはまる番号1つに○)



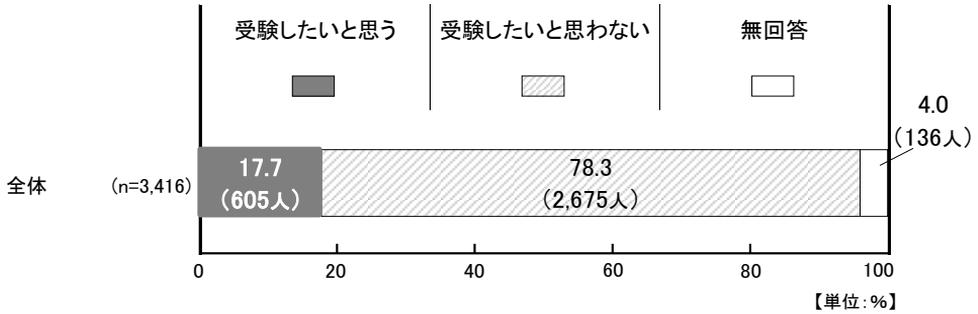
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

桃山学院大学「経営学部 経営学科」への受験意向／ 入学意向

■桃山学院大学「経営学部 経営学科」への受験意向

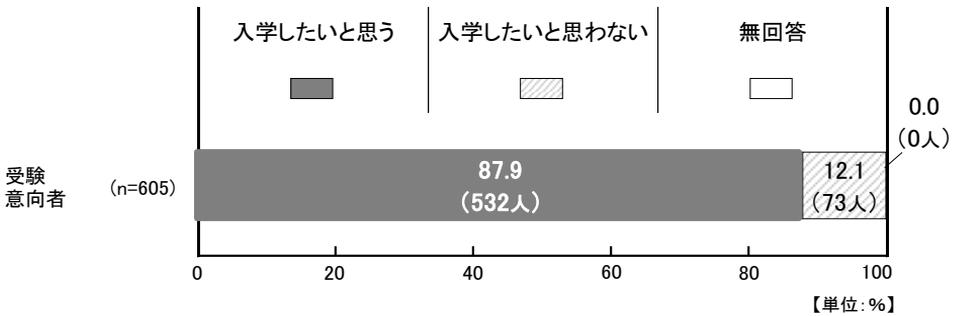
Q4. あなたは、桃山学院大学「経営学部 経営学科」<※定員増を構想中>を受験してみたいと思いますか。
あなたの気持ちに近い番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた605人のみ抽出

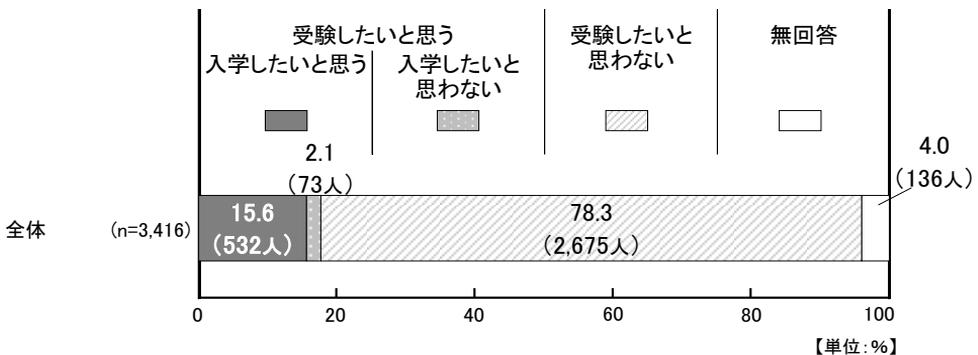
■桃山学院大学「経営学部 経営学科」への入学意向

Q5. あなたは、桃山学院大学「経営学部 経営学科」<※定員増を構想中>を受験して合格したら入学したいと思いますか。
あなたの気持ちに近い番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

■桃山学院大学「経営学部 経営学科」への受験意向別入学意向

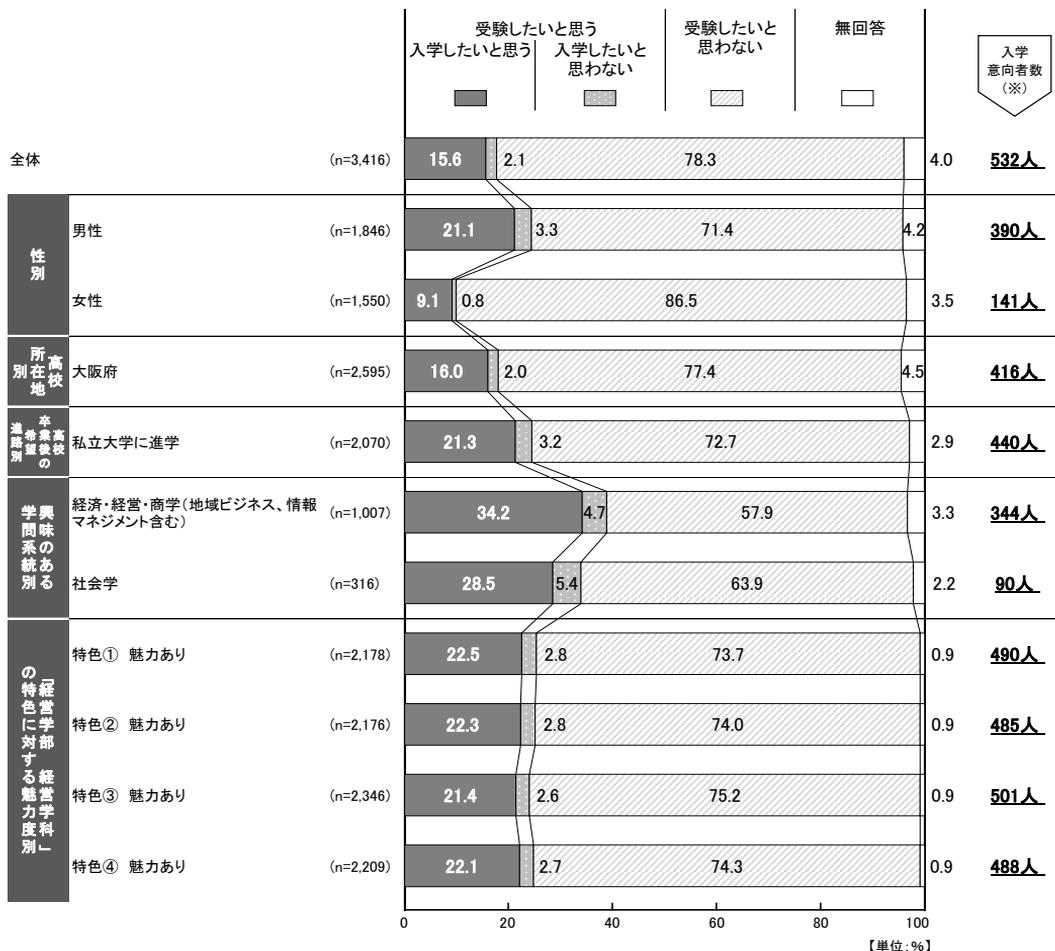


桃山学院大学「経営学部 経営学科」への受験意向別 入学意向<属性別>

■桃山学院大学「経営学部 経営学科」への受験意向別入学意向<属性別>

※桃山学院大学「経営学部 経営学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を桃山学院大学「経営学部 経営学科」の入学意向者と定義する。

<属性別>



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人の人数

卷末資料 調查票



3つの スタディエリアで セカイを ビジネスする。

Global & Local



Digital & Marketing



2021年4月 295名に学科定員増
さらに**学びが進化**
経営学部
経営学科

定員増
構想中

記載の内容は現在計画中の予定であり、変更される可能性があります。

Management & Accounting



世界が変わる体験がある。



桃山学院大学
St. Andrew's University

3つのスタディエリアで セカイをビジネスする。

エリア科目(抜粋)

- 国際経営論
- 地域ビジネスの理論と実践
- 異文化間コミュニケーション論 他

グローバル& ローカル

グローバルな視点から、南大阪地域の行政や多様な企業との連携によって地域課題の解決に取り組む。

身につく力

国際的な水準で、
地域ビジネスを
プロデュースするための力。



エリア科目(抜粋)

- デジタルマーケティング
- ネットビジネス
- 消費者行動論 他

デジタル& マーケティング

データサイエンスやマーケティングリサーチを通じ、デジタル化が進むビジネス界で活躍するための知識とスキル獲得に取り組む。

身につく力

デジタル技術やデータを活用した
マーケティングおよび
ビジネスを実践する力。



セカイを ビジネスする

マネジメント& アカウンティング

企業経営に携われる人材を養成するために、多様な学びにより、経営および会計に関する実践的な知識・スキルを習得する。

身につく力

高度な専門知識に基づき、
企業経営をサポート、または
自ら企業を運営するための力。



エリア科目(抜粋)

- 経営戦略論
- 戦略管理会計
- 経営分析論 他

スタディエリアの学びを

自分の興味に応じて自由に組みあわせながらワタシ流に学べます。

TOPICS

POINT 01

先輩と後輩の交流が学びを深めるエルダーシステム

勉強をはじめ大学生生活全般について2・3年次生が1年次生にアドバイス。新入生には貴重な情報源となり、先輩にもコミュニケーション能力を高める機会となります。



POINT 02

オランダのビジネススクールで学ぶ「経営学実践 - IBP」

アムステルダム応用科学大学(AUAS)の「ビジネススクール」で実施される10日間のプログラムです。AUASの中でも優秀な学生だけが履修できるコースの学生と一緒に英語でビジネスを学びます。

※プログラムの実施、内容などは年度によって異なります。



今、世界は急速かつダイナミックに変化しており、新しい問題や課題が次々に現れています。また、SDGs(2030年までの国際目標として制定された持続可能な世界を実現するための17のゴール)のような世界の課題を解決していく指標も生まれています。そういった中で、今求められるのは、新たな問題や課題を見つけ、変化に対して柔軟に対応できる人材です。

そのため、経営学部経営学科では、これからの変化に対応できる人材を養成するために、学びを新しくします。専門性を深められる3つのスタディエリアをベースに、専門知識の習得だけにとどまらず、行政や企業などと連携し、今、実際に起きている問題や課題を“ビジネス”で解決できる「ビジネスパーソン」を養成します。

キャンパスを出て現場で



地域や企業の課題解決に取り組み、実践的に学ぶ



たとえば…

新しい観光を発見する!

「経営学実践—まちをビジネスする : 観光ビジネスを企画しよう」

和泉市の観光業務を担当する職員や留学生と一緒に、インバウンド・観光ビジネスを考えます。専門家から有効な企画や方法を学ぶとともに、グループワークを通じて、農産物や特産品も活かしたインバウンド・観光ビジネスを実践的に学びます。大手観光会社と連携予定です。



目指せる進路

- ・外資系企業
- ・観光・旅行サービス業
- ・官公庁や地方自治体
(観光課、都市計画課など)
- ・国内、海外のNPO法人

など



たとえば…

未来の図書館をつくる!

「経営学実践—まちをビジネスする : 未来の図書館をつくる」

南大阪エリアの図書館などの運営について、企画・提案に取り組みます。従来の図書館というかたちにとらわれず、地域の人々のコミュニケーションの場やさまざまな年齢の人が学べる場所としての図書館の企画を通して、広く公共ビジネスを実践的に学びます。



未来の図書館イメージ図

- ・アパレル、美容、食品、流通、教育、エンタテインメント産業、メーカーなど企業のマーケティング部門
- ・ネットビジネスやIT関連企業のマネジメント部門

など



- ・起業家や店舗経営
- ・税理士、公認会計士など専門職
- ・企業の経営や経理、財務部門
- ・銀行、証券会社などの金融機関
- ・コンサルティング会社

など



就職状況

就職率

100%

(経営学科2018年度卒業生)

主な就職先等(過去3年間)

- パナソニック株式会社
- ザ・バック株式会社
- 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- 積水ハウス株式会社
- 日本通運株式会社
- 近畿労働金庫
- 西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本)
- 因幡電機産業株式会社
- 国税専門官
- 株式会社ニチレイフーズ
- 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
- 神戸市役所
- 株式会社ジェイテクト
- 株式会社紀陽銀行
- 堺市役所
- 株式会社ジェイテクト
- 株式会社池田泉州銀行
- 岸和田商工会議所
- 株式会社ジェイテクト
- アイホン株式会社
- 日本生命保険相互会社

※記載の内容は現在計画中の予定であり、変更される可能性があります。

設置概要 (スタディエリアの名称は全て仮称)

学部・学科 経営学部 経営学科

スタディエリア グローバル&ローカル/デジタル&マーケティング/
マネジメント&アカウンティング (2年次から選択)

入学定員 295名(定員増構想中)

設置年度 2021年4月

設置場所 大阪府和泉市まなび野1-1 桃山学院大学 和泉キャンパス

経営学部 経営学科 1年次における学費 ※2020年度入学者実績

合計 1,259,000円

授業料・施設費 1,029,000円(年額) 入学金 230,000円

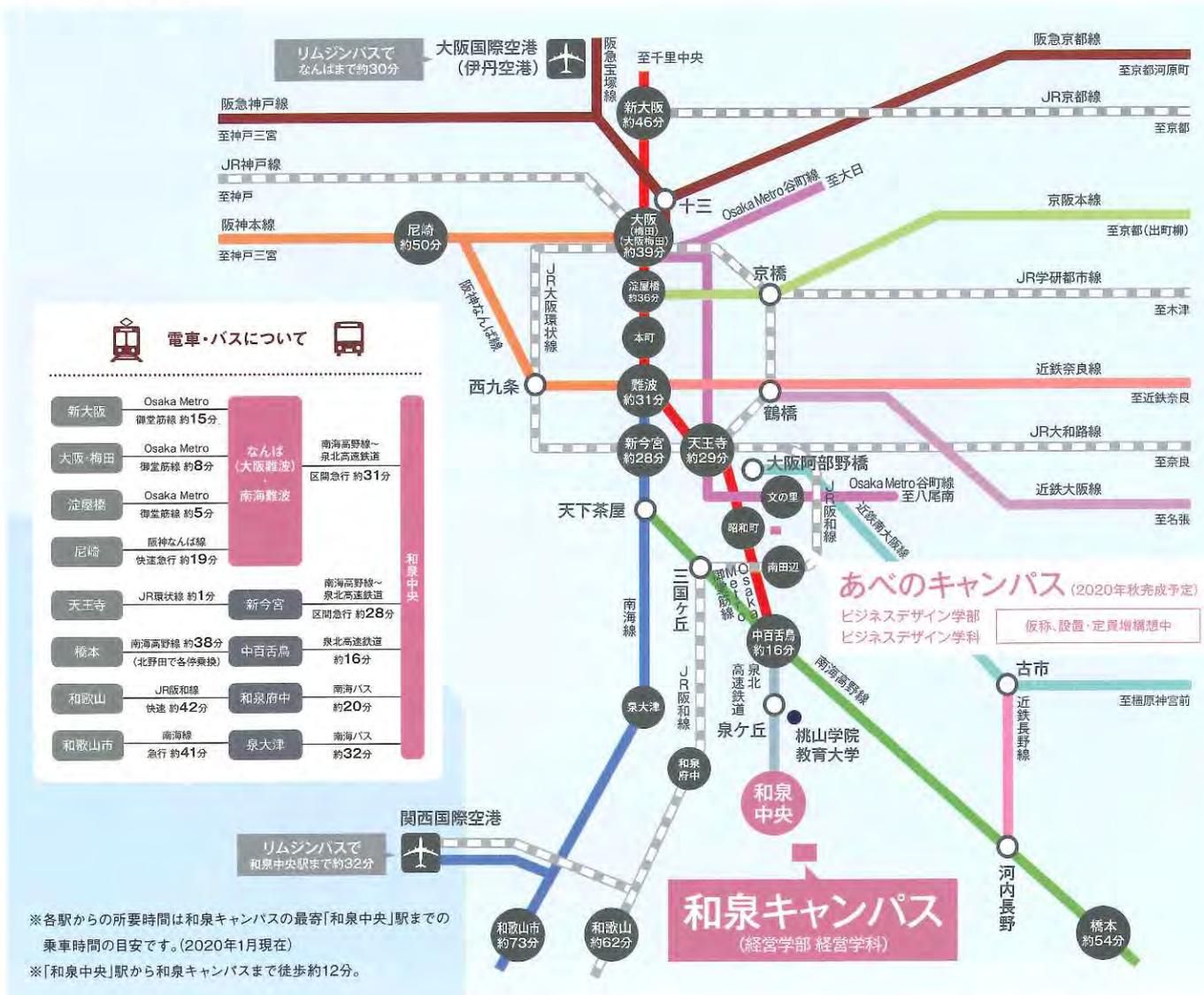
近隣の類似する学部・学科およびその学費

(円)

大学	学部	学科	初年度納付金		
			合計	うち授業料	うち入学金
近畿大学	経営学部	経営学科	1,362,400	1,085,000	250,000
追手門学院大学	経営学部	経営学科	1,212,000	850,000	160,000
摂南大学	経営学部	経営学科	1,220,000	920,000	250,000
神戸学院大学	経営学部	経営学科	1,294,300	730,000	300,000
武庫川女子大学	経営学部	経営学科	1,214,700	800,000	200,000

※すべて2020年度入学者実績

アクセスマップ



※各駅からの所要時間は和泉キャンパスの最寄「和泉中央」駅までの乗車時間の目安です。(2020年1月現在)

※「和泉中央」駅から和泉キャンパスまで徒歩約12分。

世界が変わる体験がある。
桃山学院大学
St. Andrew's University

和泉キャンパス

- ・国際教養学部 英語・国際文化学科
- ・社会学部 社会学科
- ・社会学部 社会福祉学科
- ・法学部 法律学科
- ・経済学部 経済学科
- ・経営学部 経営学科

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1
TEL.0725-54-3131(代)
TEL.0725-54-3245(入試課直通)

本町BDL(ビジネスデザインラボ)

・経営学部 ビジネスデザイン学科
〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3-5-19
大阪ディーアイシービル4F
(2020年秋には9階建ての「あべのキャンパス」に移転予定)

E-mail nyushi@andrew.ac.jp
URL <http://www.andrew.ac.jp/>



【資料3】全国私立大学の学部系統別入学志願動向

区分	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	平均
社会科学系	集計学部数	510	510	515	513	515	—
	入学定員（人）	165,444	165,013	168,025	169,202	169,074	—
	志願者（人）	1,183,048	1,264,473	1,421,465	1,557,832	1,665,089	—
	志願倍率（倍）	7.2	7.7	8.5	9.2	9.8	8.5
	入学者（人）	173,373	174,262	179,664	176,801	175,002	—
	入学定員充足率（%）	104.9	105.6	106.9	104.5	103.5	105.1
経済学部	集計学部数	94	94	92	91	91	—
	入学定員（人）	39,868	39,505	39,406	40,016	39,077	—
	志願者（人）	312,763	325,308	374,884	412,231	422,743	—
	志願倍率（倍）	7.8	8.2	9.5	10.3	10.8	9.3
	入学者（人）	42,264	42,338	43,079	41,707	39,805	—
	入学定員充足率（%）	106.0	107.2	109.3	104.2	101.9	105.7
経営学部	集計学部数	81	82	82	80	85	—
	入学定員（人）	24,708	25,244	25,796	25,431	26,870	—
	志願者（人）	193,204	212,639	239,665	268,888	296,026	—
	志願倍率（倍）	7.8	8.4	9.3	10.6	11.0	9.4
	入学者（人）	25,687	26,598	27,888	27,037	27,887	—
	入学定員充足率（%）	104.0	105.4	108.1	106.3	103.8	105.5
商学部	集計学部数	31	31	31	30	30	—
	入学定員（人）	14,656	14,561	14,529	14,598	14,399	—
	志願者（人）	110,305	117,010	124,724	132,345	136,618	—
	志願倍率（倍）	7.5	8.0	8.6	9.1	9.5	8.5
	入学者（人）	15,427	15,344	15,363	15,537	14,796	—
	入学定員充足率（%）	105.3	105.4	105.7	106.4	102.8	105.1

※小数点第2を四捨五入して算出

出典：「平成27（2015）から平成31（2019）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）に基づき作成

【資料4】近畿圏の経済・経営系学部の入学生願動向

大学名	学部名	募集人数	受験者数	倍率
近畿大学（※）	経営学部	非公表	24,886	6.7
	経済学部	非公表	17,197	7.3
追手門学院大学	経営学部	178	4,656	11.9
	経済学部	169	3,042	10.1
大阪経済大学	経営学部	275	5,760	6.7
	経済学部	340	7,532	7.6
摂南大学	経営学部	148	6,552	11.7
	経済学部	138	5,717	7.9
阪南大学	経営情報学部	115	2,873	8.2
	経済学部	165	2,993	5.0
京都産業大学	経営学部	352	8,604	5.8
	経済学部	333	8,772	6.3
龍谷大学	経営学部	255	6,322	6.4
	経済学部	285	6,026	5.7
甲南大学	経営学部	245	3,558	6.9
	経済学部	230	3,495	5.0
	マネジメント 創造学部	102	1,704	6.2
神戸学院大学	経営学部	180	4,940	6.5
	経済学部	170	4,004	6.0
桃山学院大学	経営学部	144	3,094	6.8
	経済学部	200	4,323	6.3
合計		4,024	93,967	7.2

各数値は大学受験パスナビ（旺文社）の各大学入試結果（倍率）の一般入試合計より引用（2020（令和2）年3月1日現在）
URL : <https://passnavi.evidus.com/>

※近畿大学の記載内容について

- ・受験者数はパスナビの志願者数を引用（受験者数の記載無し）
- ・合計欄は近畿大学以外で計算

【資料5】私立大学地域別の入学志願動向（2015（平成27）年度から2019（令和元）年度）

地域	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	平均
全国	集計学校数	579	577	581	582	587	-
	入学定員 A	463,697	467,525	477,667	484,986	487,065	-
	志願者 B	3,513,502	3,629,277	3,882,573	4,158,495	4,425,625	-
	受験者 C	3,376,430	3,489,798	3,732,228	3,999,532	4,246,911	-
	合格者 D	1,241,258	1,245,863	1,238,199	1,211,499	1,250,373	-
	入学者 E	487,061	488,209	499,678	497,773	500,083	-
	志願倍率 B/A	7.6	7.8	8.1	8.6	9.1	8.2
	合格率 D/C	36.8%	35.7%	33.2%	30.3%	29.4%	-
	歩留率 E/D	39.2%	39.2%	40.4%	41.1%	40.0%	-
	入学定員充足率 E/A	105.0%	104.4%	104.6%	102.6%	102.7%	103.9%
大阪府	集計学校数	50	50	50	50	50	-
	入学定員 A	42,721	43,791	45,076	45,560	45,686	-
	志願者 B	420,116	436,524	477,871	523,471	587,726	-
	受験者 C	405,524	419,875	458,315	503,473	566,782	-
	合格者 D	122,515	123,595	126,574	122,998	127,654	-
	入学者 E	46,002	46,626	48,277	47,614	47,337	-
	志願倍率 B/A	9.8	10.0	10.6	11.5	12.9	11.0
	合格率 D/C	30.2%	29.4%	27.6%	24.4%	22.5%	-
	歩留率 E/D	37.5%	37.7%	38.1%	38.7%	37.1%	-
	入学定員充足率 E/A	107.7%	106.5%	107.1%	104.5%	103.6%	105.9%

地域	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	平均
京都府	集計学校数	27	26	26	26	26	-
	入学定員 A	32,991	33,039	34,190	35,462	35,717	-
	志願者 B	325,540	341,500	366,914	397,510	405,161	-
	受験者 C	314,174	328,720	352,545	383,138	389,422	-
	合格者 D	112,516	112,421	107,233	99,746	107,221	-
	入学者 E	35,083	34,819	35,328	34,662	35,444	-
	志願倍率 B/A	9.9	10.3	10.7	11.2	11.3	10.7
	合格率 D/C	35.8%	34.2%	30.4%	26.0%	27.5%	-
	歩留率 E/D	31.2%	31.0%	32.9%	34.8%	33.1%	-
	入学定員充足率 E/A	106.3%	105.4%	103.3%	97.7%	99.2%	102.4%
兵庫県	集計学校数	31	31	31	31	31	-
	入学定員 A	22,473	22,513	22,648	22,808	22,913	-
	志願者 B	148,445	146,691	157,169	163,587	181,041	-
	受験者 C	144,123	140,992	150,803	157,333	173,669	-
	合格者 D	56,796	57,256	56,694	55,031	56,594	-
	入学者 E	22,405	22,778	23,579	23,208	23,441	-
	志願倍率 B/A	6.6	6.5	6.9	7.2	7.9	7.0
	合格率 D/C	39.4%	40.6%	37.6%	35.0%	32.6%	-
	歩留率 E/D	39.4%	39.8%	41.6%	42.2%	41.4%	-
	入学定員充足率 E/A	99.7%	101.2%	104.1%	101.8%	102.3%	101.8%

近畿 (大阪府、京都府、兵庫県を除く)	集計学校数	12	12	12	12	13	-
	入学定員 A	4,098	4,178	4,178	4,123	4,303	-
	志願者 B	22,645	22,274	21,456	25,027	27,716	-
	受験者 C	22,257	21,706	20,961	24,417	27,073	-
	合格者 D	8,514	8,432	8,814	9,500	9,534	-
	入学者 E	4,003	4,122	4,360	4,562	4,656	-
	志願倍率 B/A	5.5	5.3	5.1	6.1	6.4	5.7
	合格率 D/C	38.3%	38.8%	42.0%	38.9%	35.2%	-
	歩留率 E/D	47.0%	48.9%	49.5%	48.0%	48.8%	-
	入学定員充足率 E/A	97.7%	98.7%	104.4%	110.6%	108.2%	103.9%

※小数点第2を四捨五入して算出

出典：「平成31（2019）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）に基づき作成

【資料 6】 毎日新聞記事（2019 年 9 月 7 日付）

○著作権者の許諾が得られない書類等について

①書類等の題名

毎日新聞記事（2019 年 9 月 7 日付）

②出典

株式会社毎日新聞社

③書類等の利用範囲

参考資料としてすべて

④その他、著作物等について加工している場合には、その加工に関する説明

なし

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	マキノ ニナコ 牧野 丹奈子 <平成28年5月>		博士 (経営学)		桃山学院大学学長 (平28.5~令4.3)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。